

電気通信市場の分析結果(参考資料)

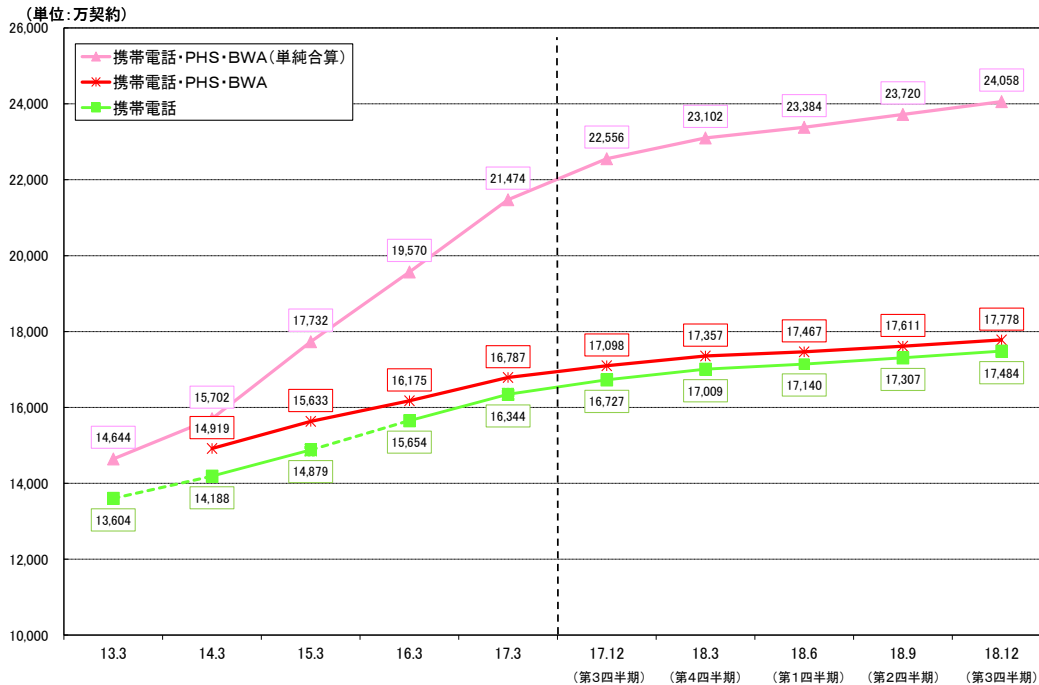
令和元年6月7日

総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 事業政策課

1. 移動系通信市場

- 2018年12月末時点における**移動系通信の契約数**は、**1億7,778万** (2016.3比+9.9%、2018.3比+2.4%) **携帯電話の契約数**は、**1億7,484万** (2016.3比+11.7%、2018.3比+2.8%)となっている。
- MNO3グループ及びMVNO別に2015年度末以降の**移動系通信の契約数の増減率**をみると、
 - ・ MNO3グループの中では、**KDDIグループ**が前年度比+5%前後の比較的堅調な増加率を維持している。
 - ・ **NTTドコモ**においても、**増加率は大きくないものの、継続して増加傾向**にある。
 - ・ **ソフトバンクグループ**は、**2017年度までは減少傾向**にあった一方、**2018年度においては下げ止まりの傾向**がみられる。
 - ・ **MVNO**については、**増加率にやや衰えがみられるものの、依然として高い増加率**を維持している。

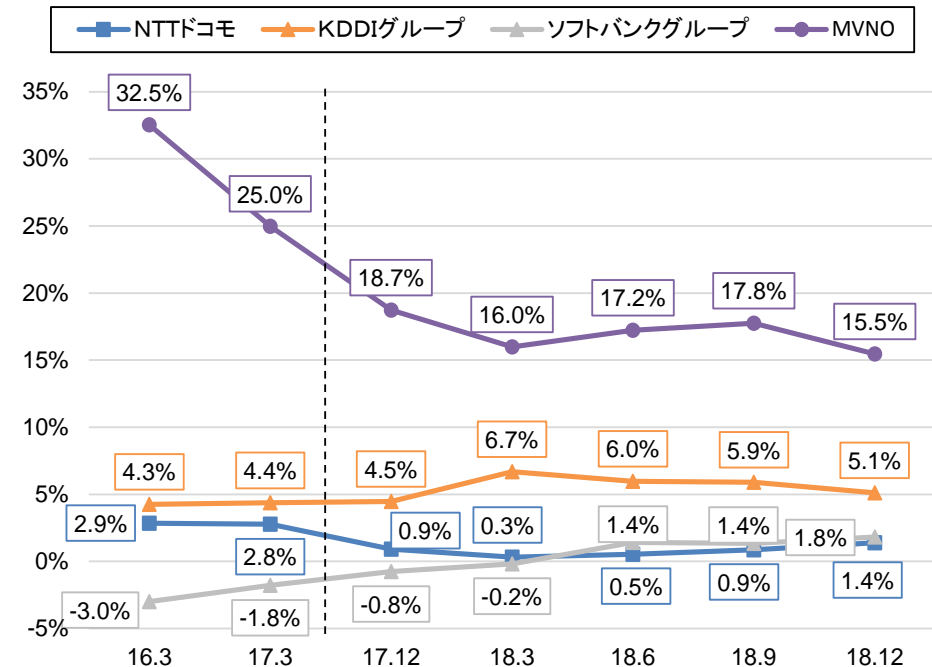
【移動系通信の契約数の推移】



注: 2013年度第2四半期よりMVNO契約数が報告事項に追加され、2015年度第4四半期よりMVNOサービスの区別契約数が報告事項に追加された。このため、2012年度第4四半期、2013年度第4四半期及び2014年度第4四半期、並びに2015年度第4四半期以降で、グループ内取引調整後の契約数等の算出方法が異なっている。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【MNO3グループとMVNOの契約数の増減率の推移】

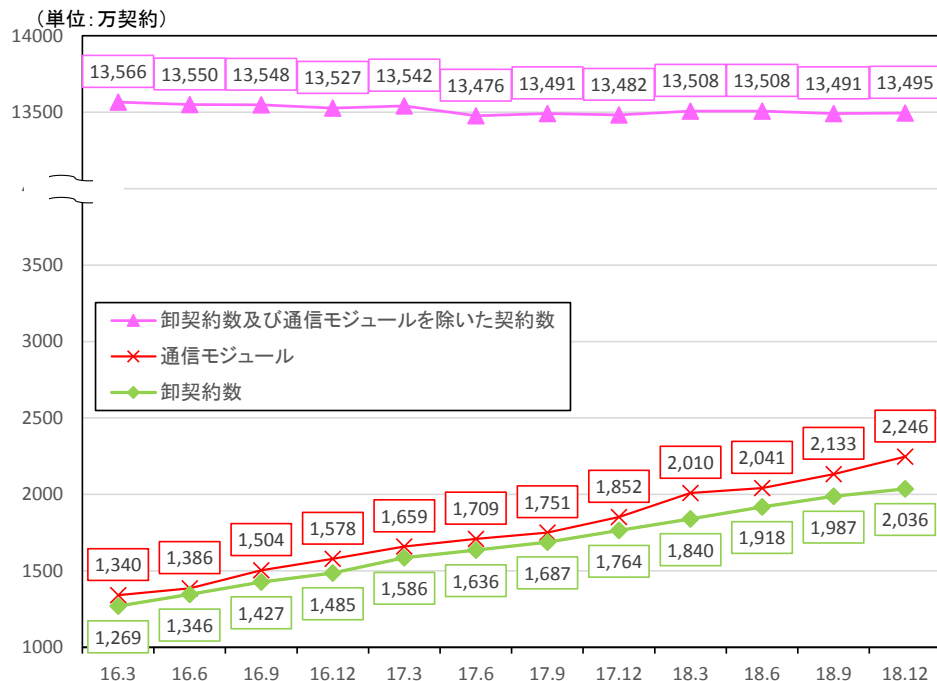


注: 対前年同期比の増加率を表している。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

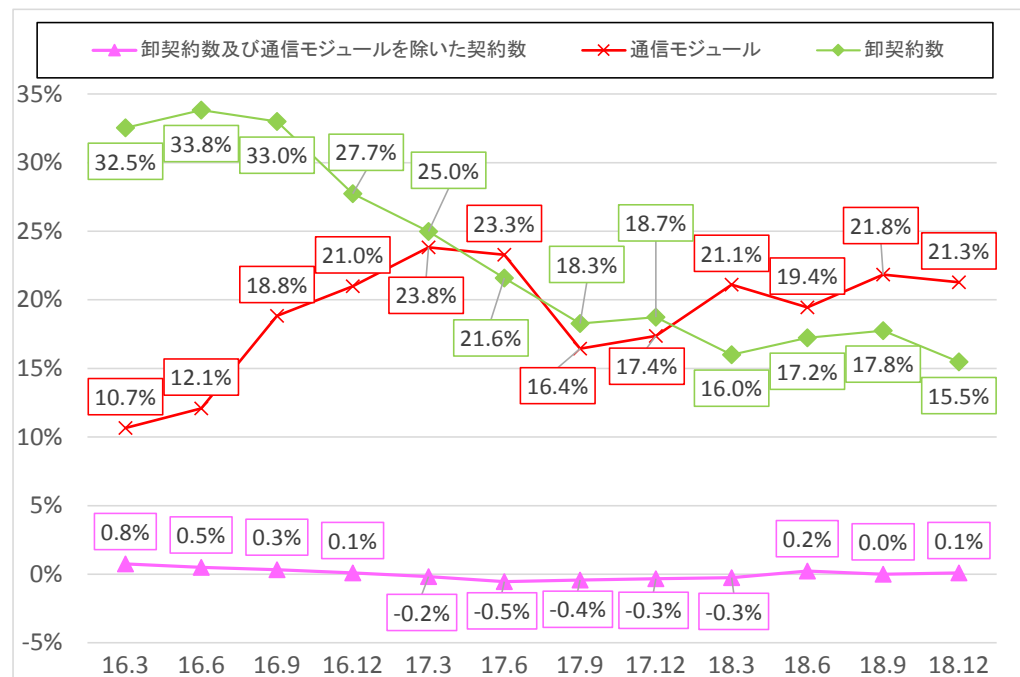
- 移動系通信の契約数を区分別にみると、
 - ・ **通信モジュール** (MNOが最終需要者に直接提供するもの。2018年12月末現在の契約数は、**2,246万** (2016.3比+67.6%、2018.3比+11.8%)) 及び**MNOによる卸契約数** (=MVNO契約数。2018年12月末現在の契約数は、**2,036万** (2016.3比+60.5%、2018.3比+10.7%)) については、**高い増加率**となっている一方、
 - ・ 上記2つの区分以外の契約数 (MNOによるスマートフォン・フィーチャーフォン向けサービス等の契約数。2018年12月末現在の契約数は、**1億3,495万** (2016.3比▲0.5%、2018.3比▲0.1%)) については、**概ね横ばい**傾向にある。
- 少なくともMNOに限ってみれば、**スマートフォン・フィーチャーフォン向けサービス分野は、頭打ち状態**となっていることがうかがえる。

【移動系通信の契約数の推移(区分別)】



出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【移動系通信の区分別契約数の増減率の推移】

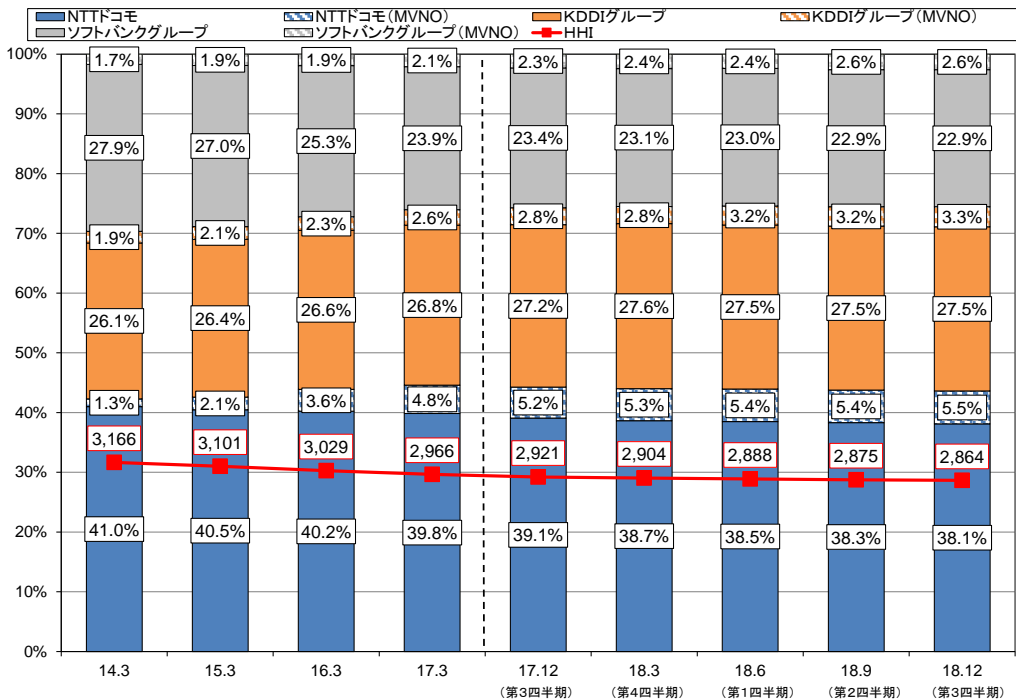


注: 対前年同期比の増加率を表している。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

- **MNO3グループ及びMVNO別の移動系通信市場におけるシェアの分布(2018年12月末)**は以下のとおり。
 - **NTTドコモが38.1%**(2016.3比▲2.1ポイント、2018.3比▲0.6ポイント)、
 - **KDDIグループが27.5%**(2016.3比+0.9ポイント、2018.3比▲0.1ポイント)、
 - **ソフトバンクグループが22.9%**(2016.3比▲2.4ポイント、2018.3比▲0.2ポイント)、
 - **MVNOが11.5%**(2016.3比+3.6ポイント、2018.3比+0.9ポイント)
- **HHIは2,864**(2016.3比▲164、2018.3比▲39)とMVNOのシェアの増加に伴って**減少傾向**となっている。
- 2017年12月末から2018年12月末の1年間における**MNOサービスの純増数**は、**MVNOの純増数を上回っている**。

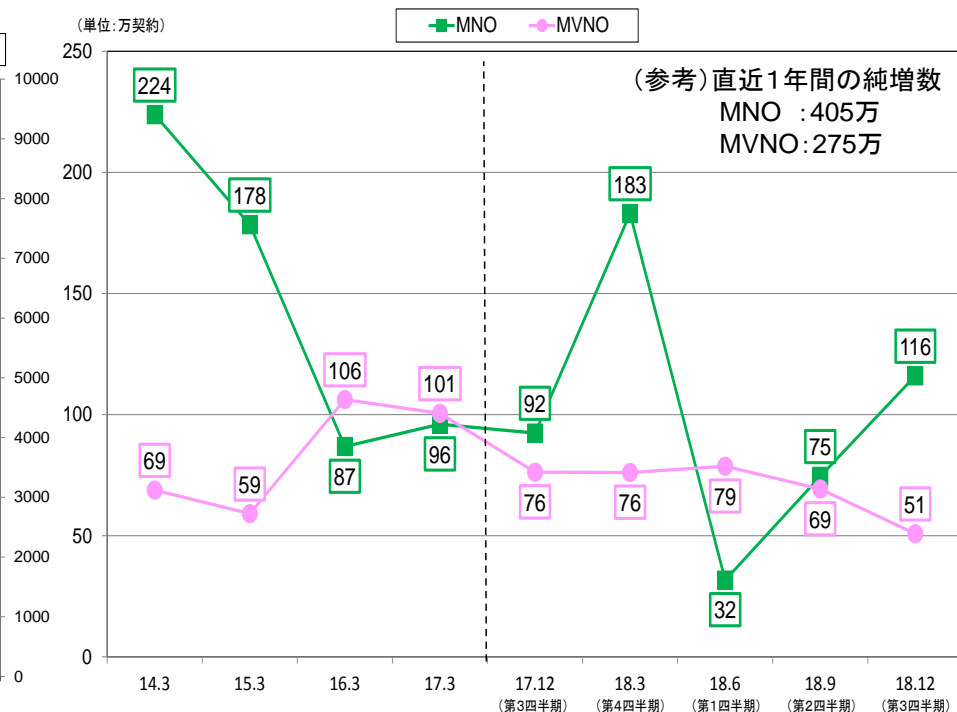
【移動系通信市場におけるシェア及び市場集中度の推移】



注1:「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。
 注2:「ソフトバンクグループ」には、ソフトバンク、ウィルコム(14.3)、イー・アクセス(14.3)及びワイモバイル(15.3)が含まれる。
 注3: MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
 注4: HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。

出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

【移動系通信の契約数におけるMNO/MVNO別の純増減数の推移】

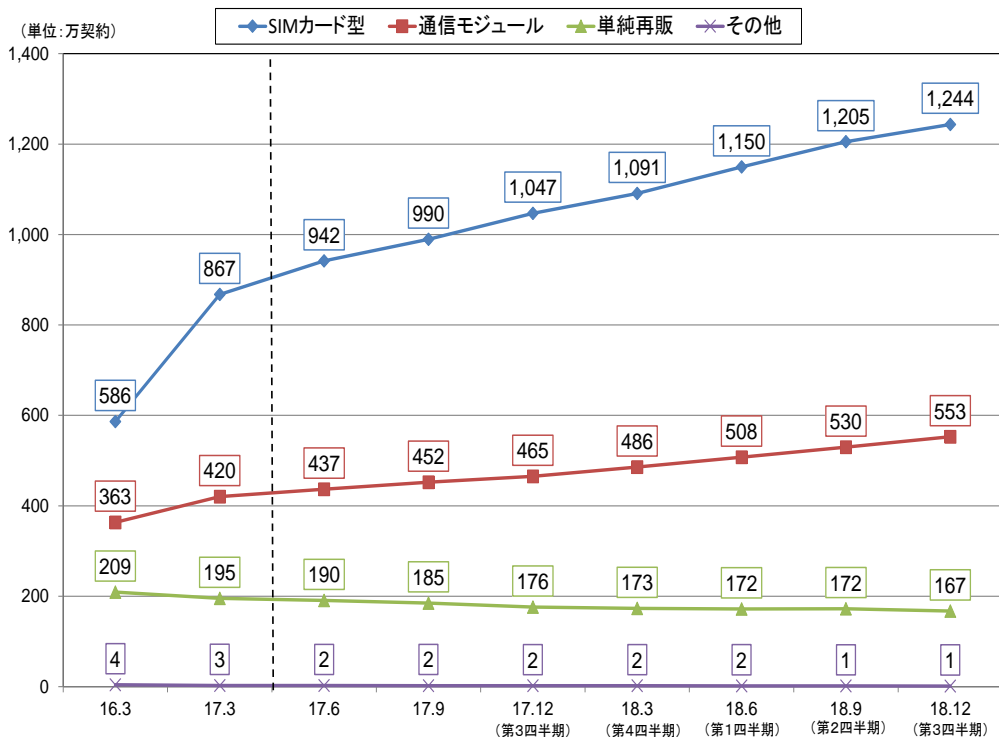


注1: MNOからの報告を基に作成。
 注2: MNO全体における契約数の純増減数及びMVNO全体における契約数の純増減数を示している(いずれも対前四半期)。

出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

- 2018年12月末における**契約数が3万以上のMVNOのサービス区別契約数**は、SIMカード型が**1,244万**(2016.3比+112.1%、2018.3比+14.0%)、通信モジュールが**553万**(2016.3比+52.1%、2018.3比+13.8%)とともに**増加傾向**。
- 契約数3万以上のMVNO事業者数は**69者**(2016.3比+20者、2018.3比+10者)。このうち、SIMカード型を提供する事業者の数は**49者**となっている。

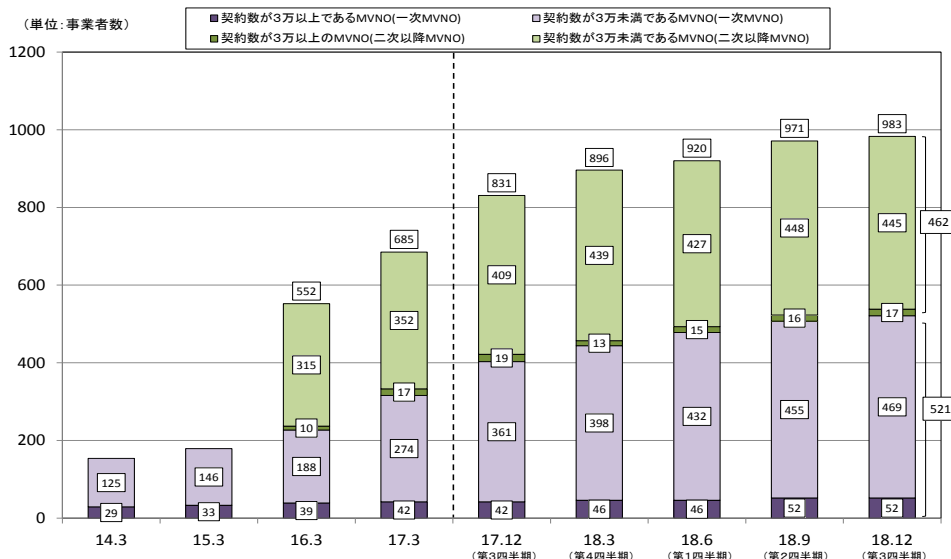
【MVNOサービスの区別契約数の推移】



注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: それぞれの区分については以下のとおり。
 ・SIMカード型: SIMカードを使用してMVNOサービスを提供している場合(SIMカードが製品に組み込まれている場合を含む。)で、自ら最終利用者に提供しているもの。
 ・通信モジュール: 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
 ・単純再販: MNOが提供するサービスと同内容のMVNOサービスを提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。
 ・その他: 「SIMカード型」「通信モジュール」「単純再販」のいずれにも属さないMVNOサービス。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【MVNOサービスの事業者数の推移】



注1: MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 二次以降のMVNOの事業者数には、二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。
 注3: 二次以降のMVNOサービスの事業者数については、2016年3月末より報告事項に追加されている。

【MVNOサービスの区別事業者数の推移】

区分	16.3	17.3	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12
SIMカード型	29 (15)	41 (20)	41 (18)	42 (22)	44 (24)	48 (27)	49 (27)
通信モジュール	17 (12)	18 (12)	19 (15)	18 (14)	18 (16)	20 (17)	20 (17)
単純再販	17 (16)	19 (16)	21 (16)	22 (17)	23 (17)	25 (19)	25 (19)
その他	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
再計	23 (17)	27 (19)	29 (21)	28 (21)	27 (21)	32 (24)	32 (24)

注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
 注2: 複数のサービスを提供する事業者については、それぞれの区分毎に事業者数を計上している。
 注3: 括弧内はそれぞれの区分に係るサービスの提供に当たり、MNOから直接回線の提供を受けるMNOの事業者数。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

- 2018年12月末時点における**MVNO契約数の上位8者**は、**SIMカード型契約数上位5者**の事業者(楽天、インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ、オプテージ、ビッグロブ)及び**通信モジュール契約数上位3者**の事業者(本田技研工業、セコム、トヨタコネクティッド)から構成されている。
- **上位8者**でMVNO契約数(契約数が3万以上のMVNO事業者に係るもの)の**約3分の2**を占める。

【MVNOサービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移】

構成員限り

注1: 各事業者のシェアに他のMVNOへの提供に係る契約数(再卸契約数)は含まない。

注2: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

- 2018年12月末時点において、契約数が3万以上のMVNOのうち、SIMカード型を提供する事業者の数は**49者**となっている。SIMカード型の契約数上位5者及びそのシェア※は、**楽天**(15.9%)、**インターネットイニシアティブ**(14.3%)、**NTTコミュニケーションズ**(11.6%)、**オプテージ**(10.4%)、**ビッグロブ**(5.3%)となっている。2016年3月以降、NTTコミュニケーションズ及びインターネットイニシアティブがシェアを落としている一方、**楽天**及び**オプテージ**がシェアを2倍以上に伸ばしている。
※ MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。
- 2018年12月末時点において、契約数が3万以上のMVNOのうち、**通信モジュール**を提供する事業者の数は**20者**となっている。**契約数上位3者(本田技研、セコム、トヨタコネクティッド)**で通信モジュールの契約数全体の**9割程度**を占める。

【SIMカード型の契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】

【通信モジュールの契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】

構成員限り

- 2018年12月末時点における**ワイモバイルのシェア**は他のMVNO事業者のシェアと比較して**かなり大きいものの**、(2017年3月比でみても、2018年3月末比でみても)**減少傾向**にある。
- **UQコミュニケーションズのシェアの伸び**は、(2017年3月比でみても、2018年3月末比でみても)**SIMカード型契約数上位5者のいずれの事業者のシェアの伸びよりも大きい**。

※:UQコミュニケーションズの提供するMVNOサービス及びソフトバンクの提供する「ワイモバイル」を指す。

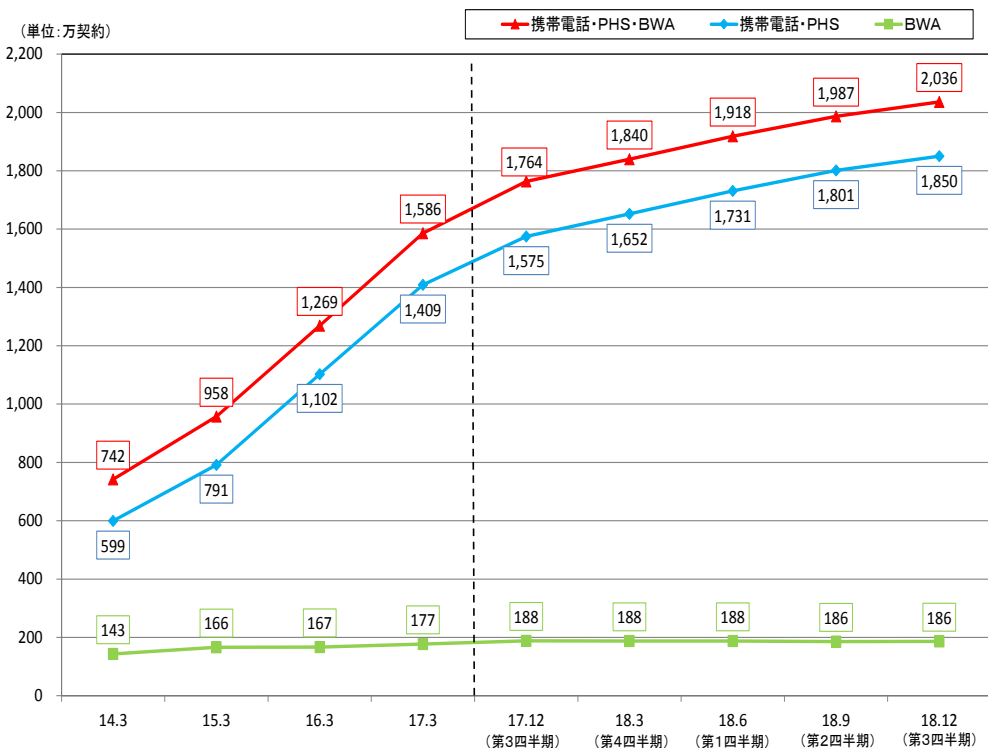
【MNOのサブブランド及びSIMカード型MVNOサービスの契約数※における事業者別シェアの推移】

構成員限り

注1:各事業者のシェアに他のMVNOへの提供に係る契約数(再卸契約数)は含まない。
注2:MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

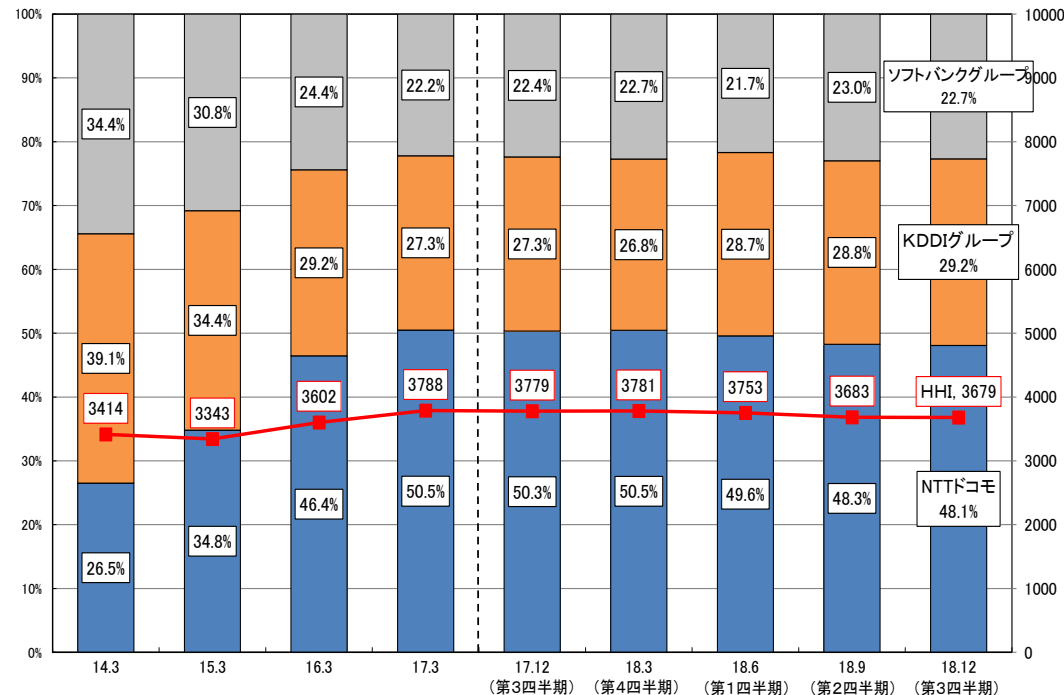
- 2018年12月末時点におけるMNOの卸契約数は**2,036万**(2016.3比+60.5%、2018.3比+10.7%)、再卸事業者の再卸契約数は**829万**(2016.3比+118.5%、2018.3比+15.9%)とともに増加傾向。
- 2018年12月末時点におけるMNOの卸契約数における事業者別シェアは、NTTドコモが**48.1%**(2016.3比+1.6ポイント、2018.3比▲2.4ポイント)、KDDIグループが**29.2%**(2016.3比+0.1ポイント、2018.3比+2.4ポイント)、ソフトバンクグループが**22.7%**(2016.3比▲1.7ポイント、2018.3比±0ポイント)となっている。HHIは**3,679**となっている。

【MVNO(MNOであるMVNOを除く)サービスの契約数の推移】



注: MNOからの報告を基に作成。

【MNOの卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移(グループ別)】



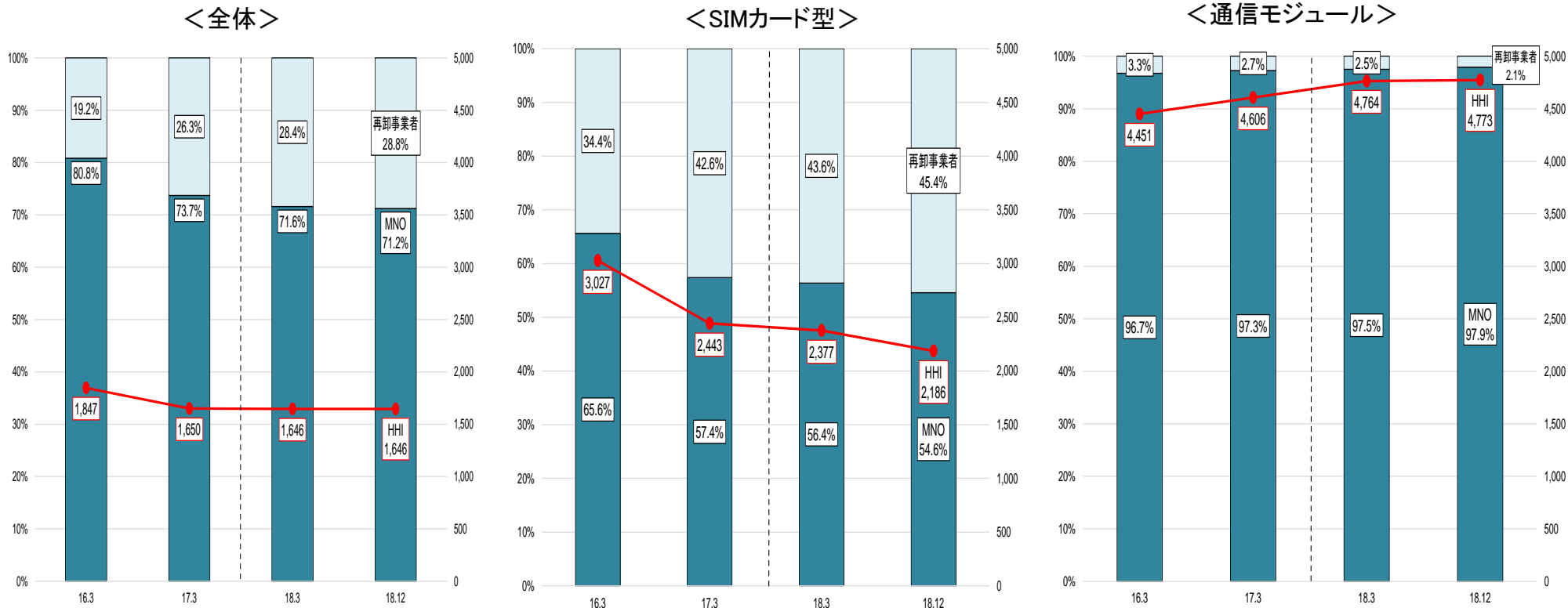
注1: MNOからの報告を基に作成。

注2: 「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

注3: 「ソフトバンクグループ」には、ソフトバンク、ワイモバイル(15.3まで)及びWireless City Planningが含まれる。

- 2018年12月末時点における最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対する卸契約数における卸元事業者別シェアは、再卸事業者のシェアの合計が**28.8%**（2016.3比+9.6ポイント、2018.3比+0.4ポイント）となっている。HHIは**1,646**（2016.3比▲201、2018.3比±0）。
- SIMカード型の卸契約数における卸元事業者別シェアについてみると、再卸事業者のシェアの合計が**45.4%**（2016.3比+11.0ポイント、2018.3比+1.8ポイント）となっている。HHIは**2,186**（2016.3比▲841、2018.3比▲190）。
- 通信モジュールの卸契約数における卸元事業者別シェアについてみると、再卸事業者のシェアの合計は**2.1%**（2016.3比▲1.2ポイント、2018.3比▲0.4ポイント）にとどまる。HHIは**4,773**（2016.3比+322、2018.3比+9）。

【最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移】



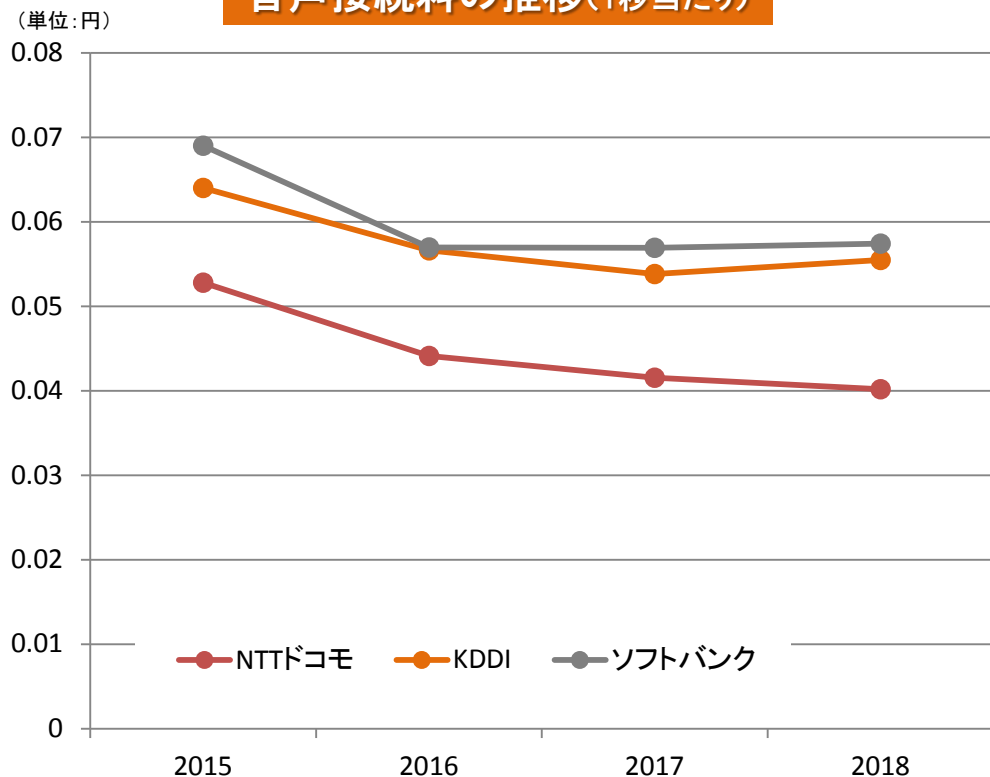
(参考) 主な再卸事業者

株式会社インターネットイニシアティブ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ネットワークコンサルティング、フリービット株式会社、丸紅無線通信株式会社、楽天コミュニケーションズ株式会社

注1: 契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。
注2: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

- データ接続料はこれまで一貫して減少しており、2014年度から2017年度までで約33%～47%減。

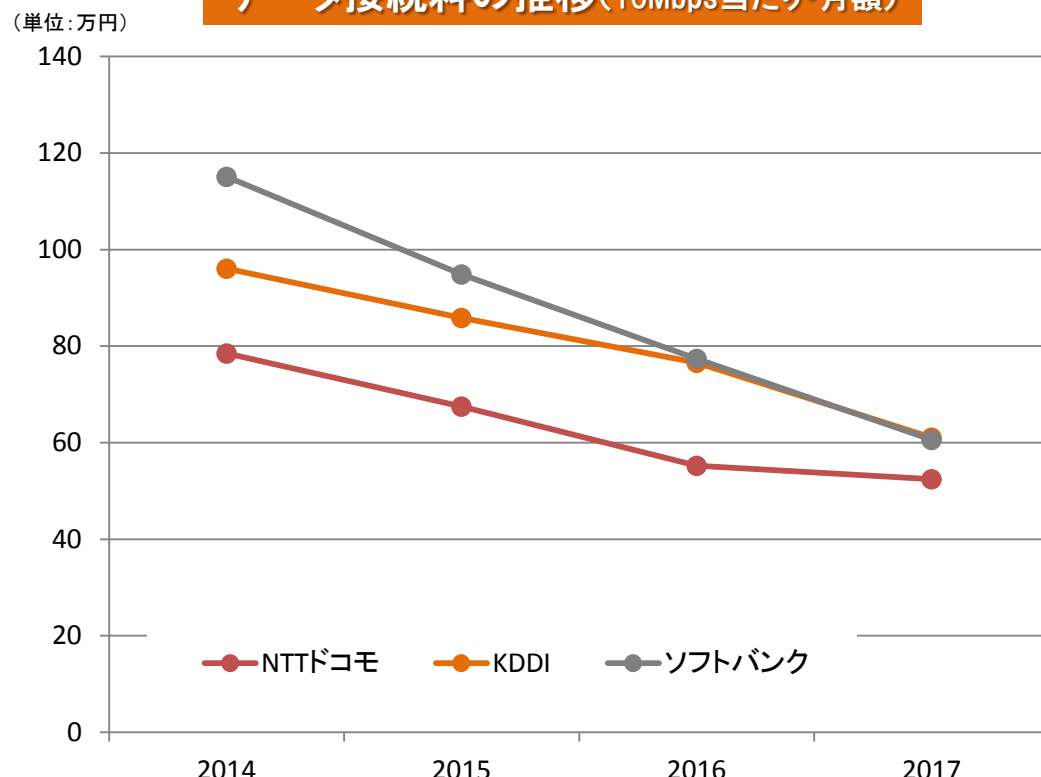
音声接続料の推移(1秒当たり)



精算年度	2015	2016	2017	2018
NTTドコモ	0.052808 (▲2%)	0.044138 (▲16.4%)	0.041562 (▲5.84%)	0.040181 (▲3.32%)
KDDI	0.064 (▲3%)	0.056614 (▲11.5%)	0.053823 (▲4.93%)	0.055500 (+3.12%)
SB	0.069 (±0%)	0.056977 (▲17.4%)	0.056937 (▲0.07%)	0.057436 (+0.88%)

(単位:円)

データ接続料の推移(10Mbps当たり・月額)



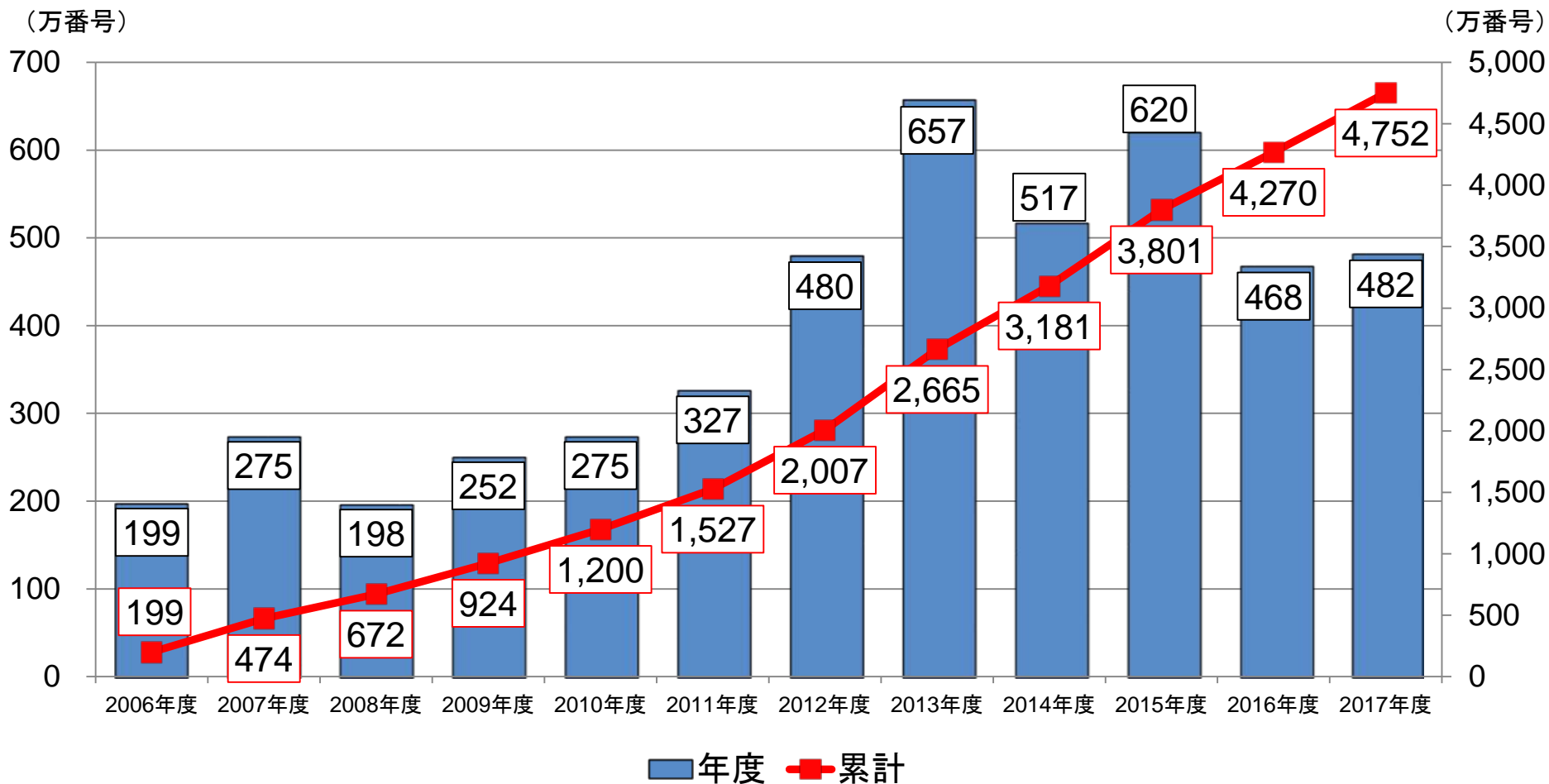
精算年度	2014	2015	2016	2017
NTTドコモ	784,887 (▲17%)	674,818 (▲14.0%)	552,075 (▲18.2%)	524,493 (▲5.0%)
KDDI	960,541 (▲18%)	858,335 (▲10.6%)	765,638 (▲10.8%)	610,969 (▲20.2%)
SB	1,151,355 (▲15%)	948,803 (▲17.6%)	773,519 (▲18.5%)	606,281 (▲21.6%)

(単位:円)

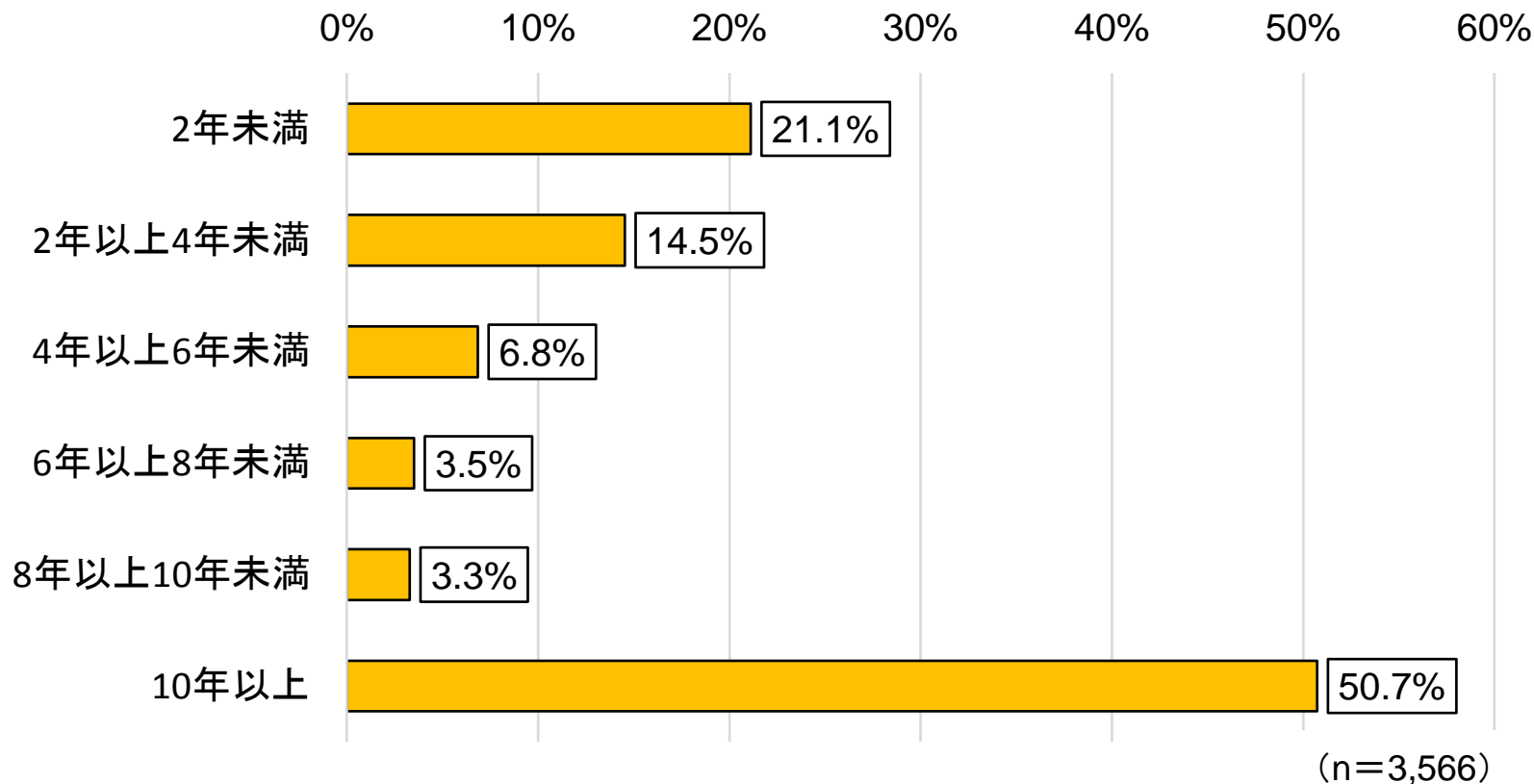
- 2017年度のMNP※の利用数は、482万番号となっており、2016年度に続いて2015年度の水準を下回っている。

※ MNP (Mobile Number Portability): 電話番号を変更せずに携帯電話事業者を乗り換える制度。2006年10月より開始。

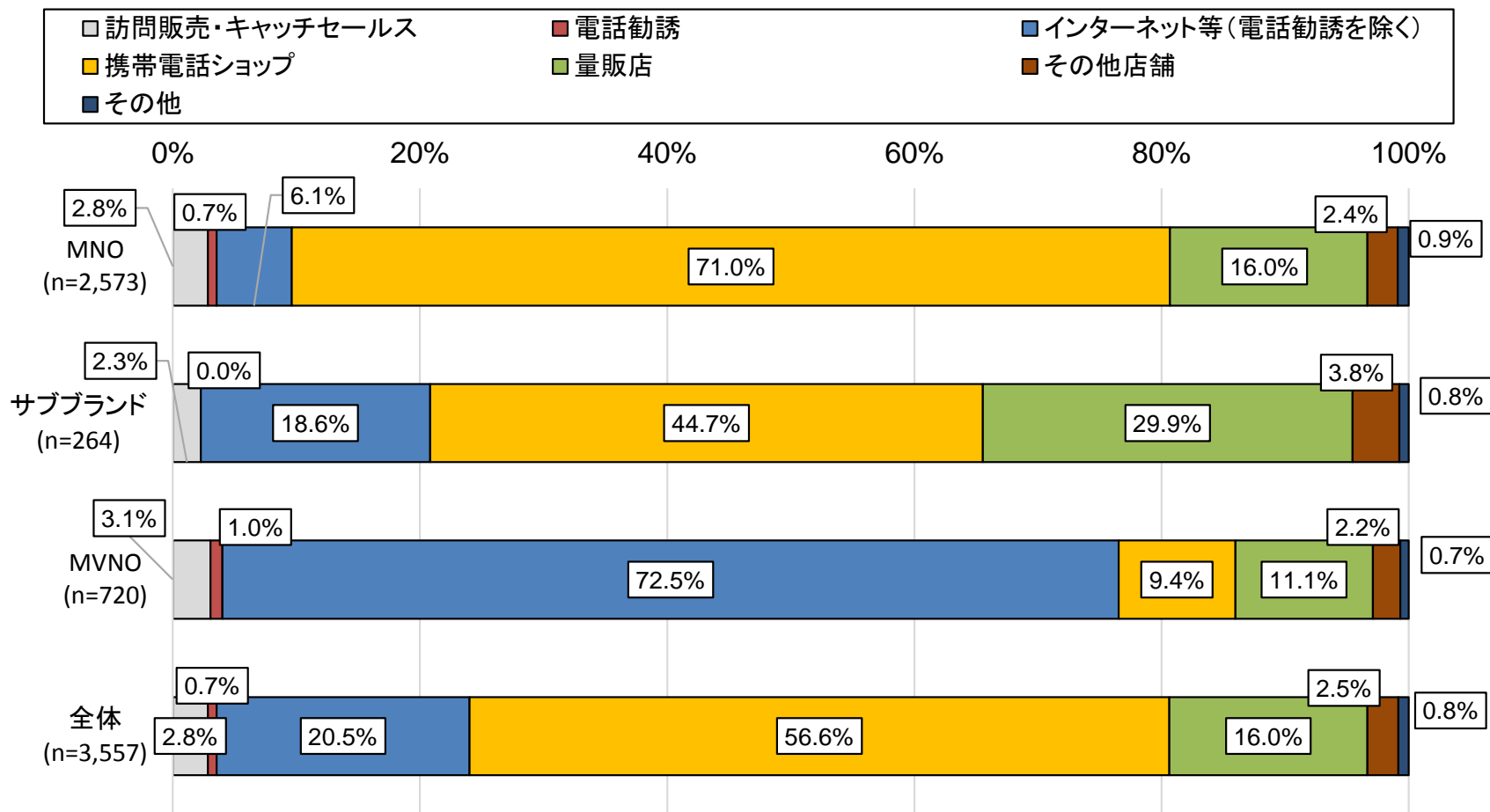
【MNPの利用数】



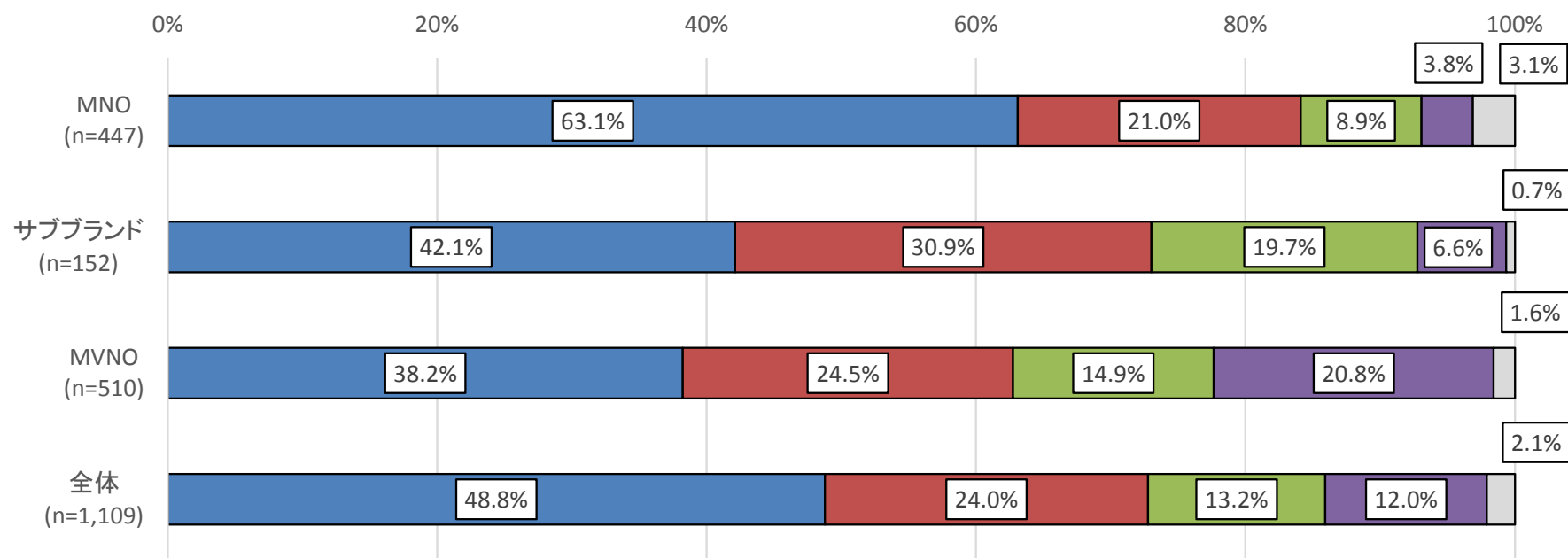
- 「10年以上」同一の事業者のサービスを継続して利用している者が**過半数**を占める。
- 「比較的頻繁に事業者を変更する人」と「長期間同一の事業者のサービスを継続する人」との分化がなされていることがうかがえる。



- MNO利用者及びサブブランド利用者においては、対面による契約（「携帯電話ショップ」又は「量販店」での契約）が中心となっている。
- MVNO利用者においては、「インターネット等」による契約が中心になっている。

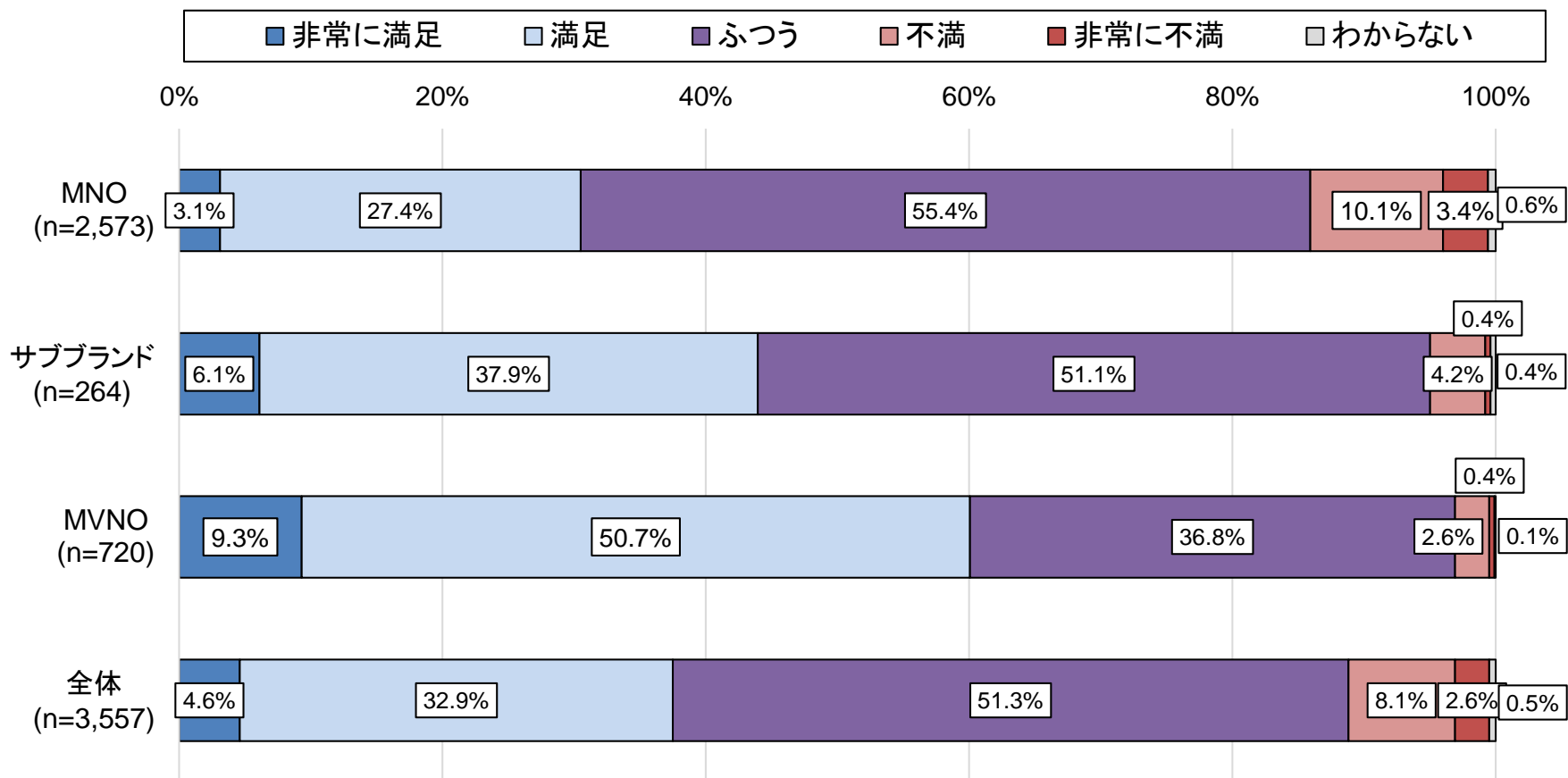


- MNO利用者においては、63.1%の者が「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」とした一方、MVNO利用者においては、その割合が38.2%にとどまるなど、MVNO利用者においては、比較的多数の移動系通信事業者の中からサービス選択を行っていることがうかがえる。
- MNO利用者においても、「MVNOをよく知っている」者は、比較的多数の移動系通信事業者の中からサービス選択を行っている傾向がみられた（例えば、「MVNOをよく知っている」者の中で「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」とした者の割合は53.0%であった一方、それ以外の者の中で同様の回答をした者の割合は69.0%にのぼる。）。

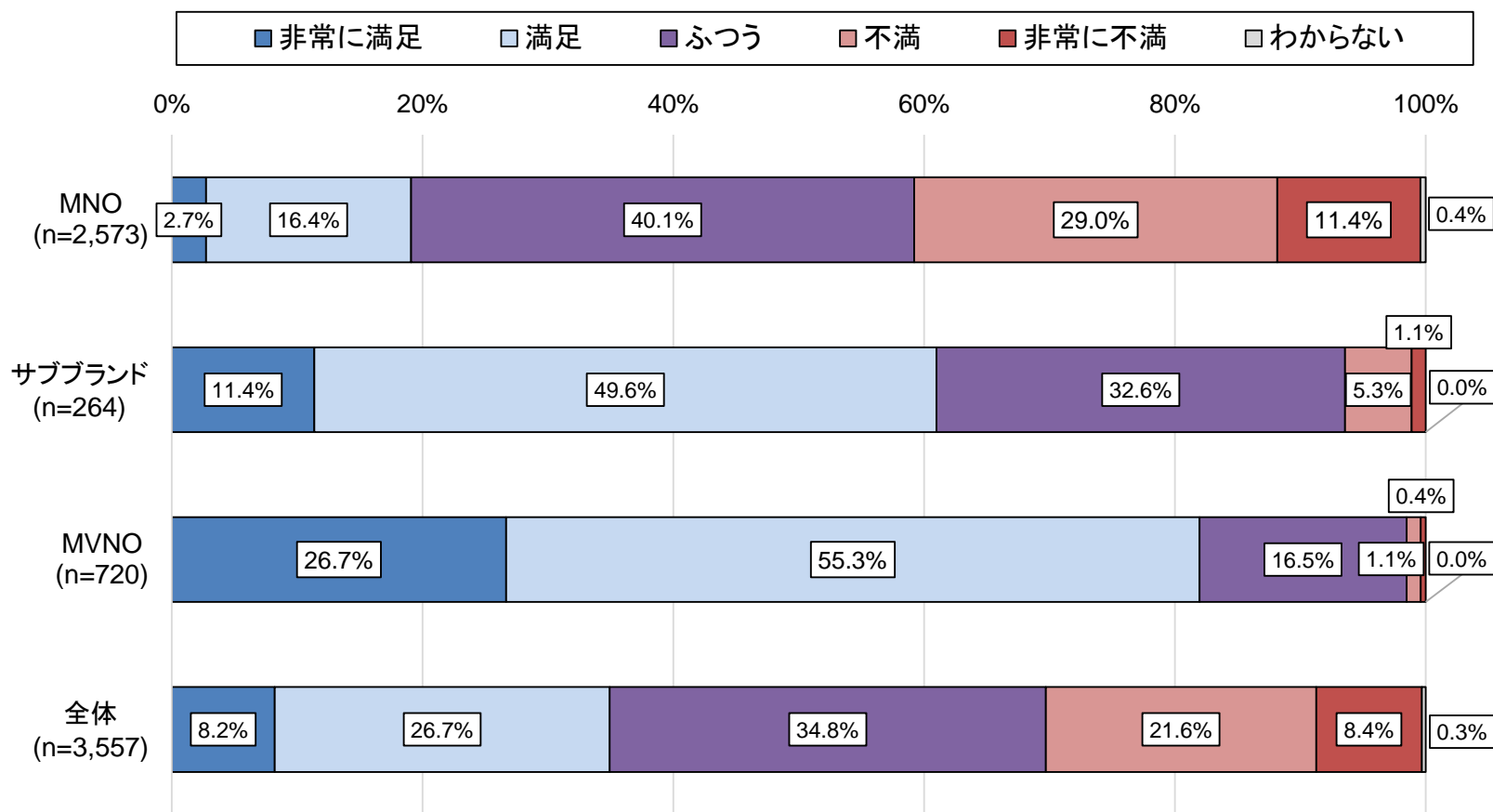


- 現在利用中の1社のみしか検討しなかった
- 2社比較した
- 3社比較した
- 4社以上比較した
- わからない(事業者の選定に携わっていない等)

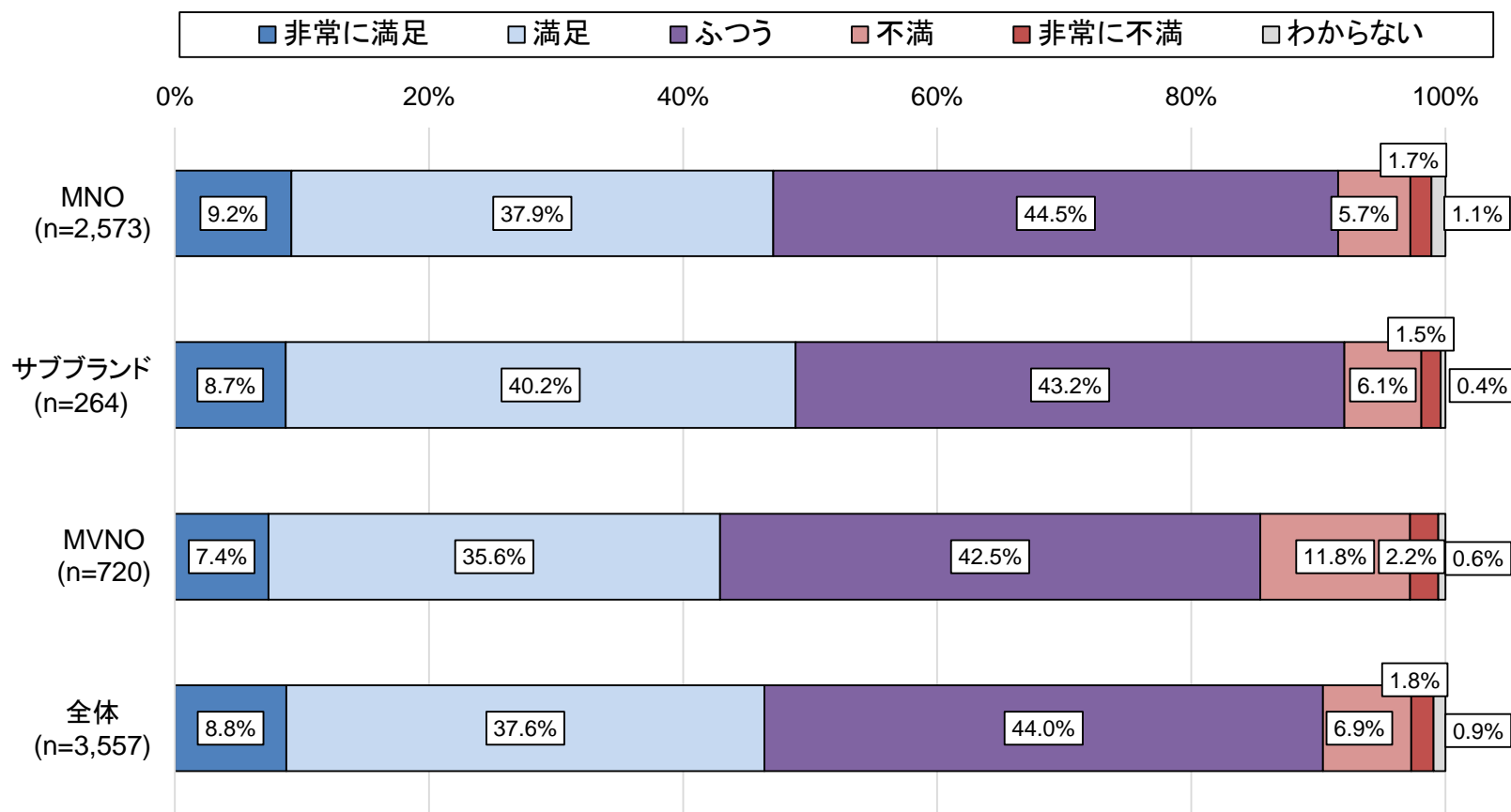
- 現在主に利用している移動系通信サービスの総合的満足度に関する質問について、MVNO利用者においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**60.0%**であったのに対し、サブブランド利用者においては**43.9%**、MNO利用者においては**30.6%**となっている。



- 料金の満足度に関する質問では、**MVNO利用者**においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**81.9%**であったのに対し、**サブブランド利用者**においては**61.0%**、**MNO利用者**においては**19.1%**となっており、サービスの形態間での差が顕著なものとなっている。



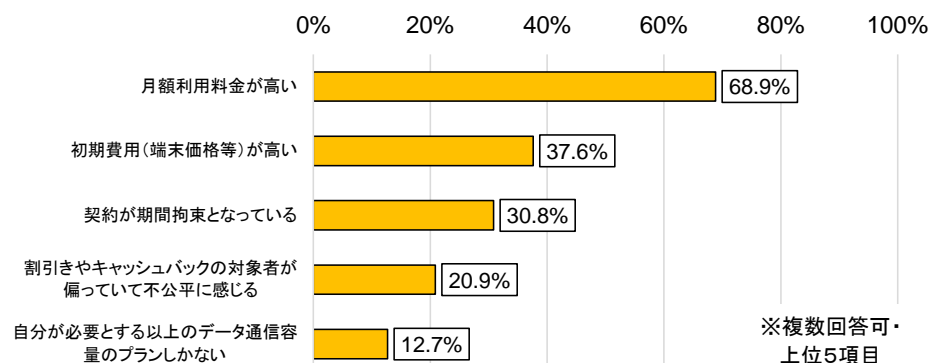
- 通信速度・品質の満足度に関する質問では、サブブランド利用者においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**48.9%**であったのに対し、MNO利用者においては**47.1%**、MVNO利用者においては**42.9%**となっており、サービスの形態間で大きな差はみられなかった。



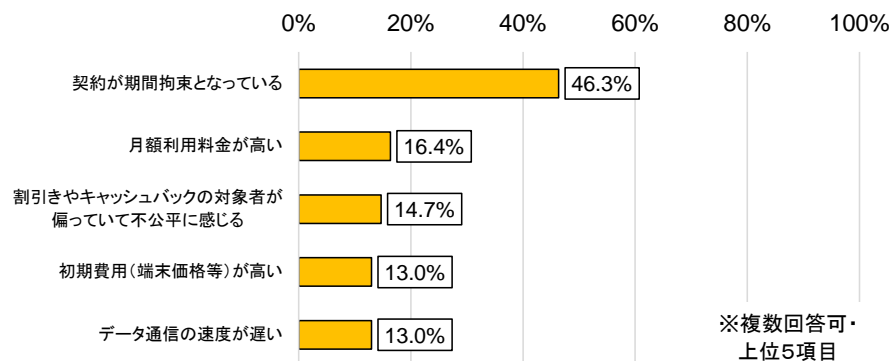
- 現在利用中の移動系通信サービスについて、「不満な点がない」とした者の割合は、MNO利用者においては23.5%、サブブランド利用者においては33.0%、MVNO利用者においては39.2%であった。
- 不満な点について、MNO利用者においては、「月額利用料金が低い」を挙げる回答者が最も多く(68.9%)、サブブランド利用者においては、「契約が期間拘束となっている」を挙げる回答者が最も多かった(46.3%)。MVNO利用者においては、「特定の時間帯に繋がりにくい」(34.5%)、「データ通信の速度が遅い」(32.9%)といった通信品質面の不満を挙げる者が多かった。

出所:2018年度利用者アンケート

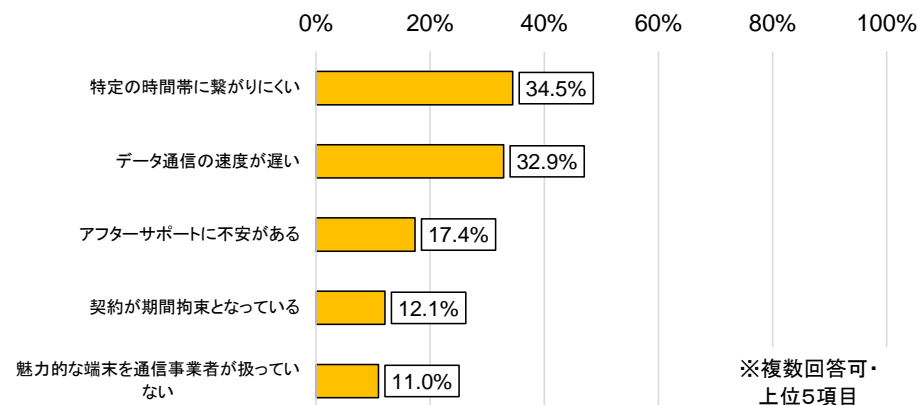
MNO(n=1,968)



サブブランド(n=177)



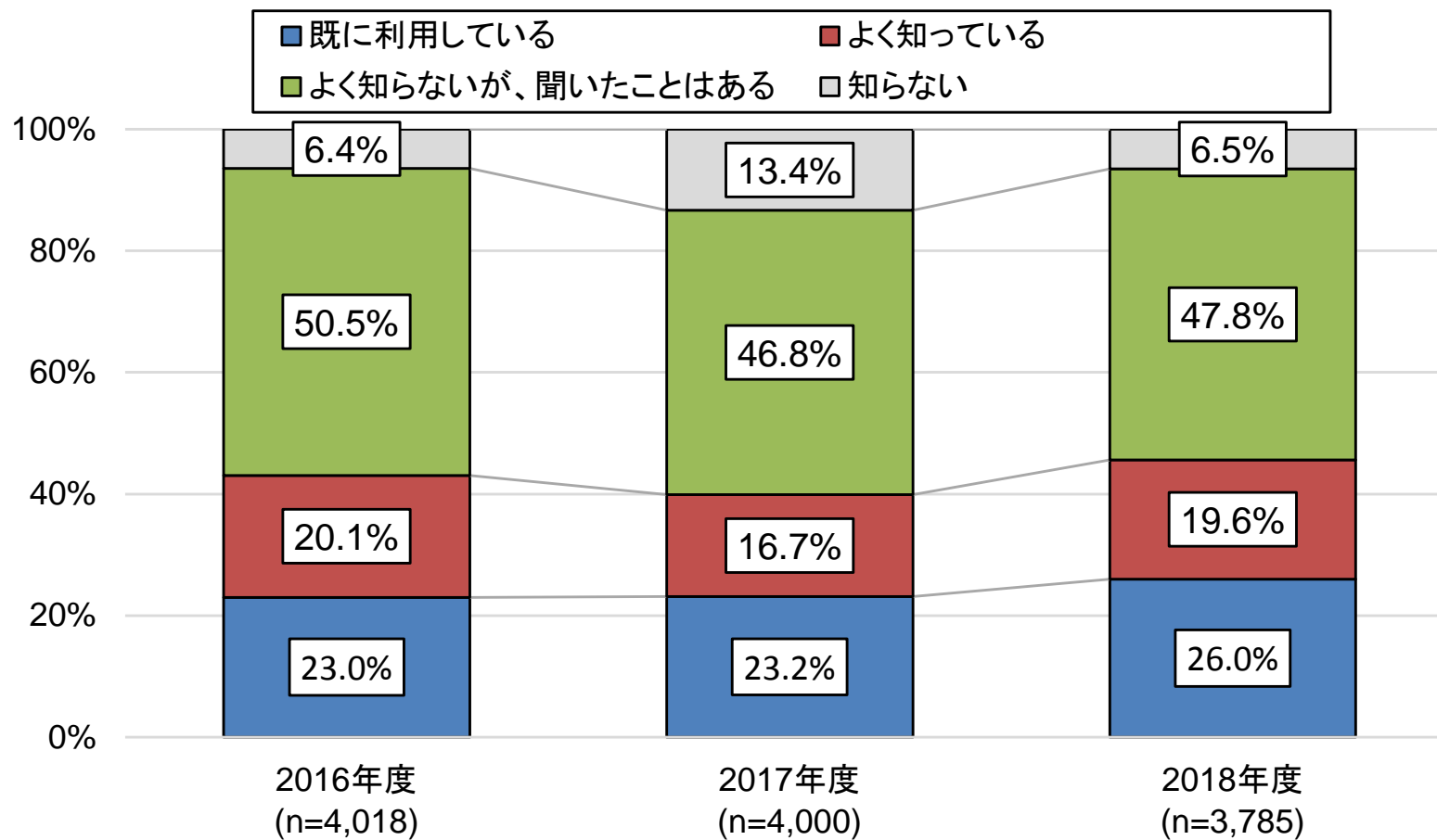
MVNO(n=438)



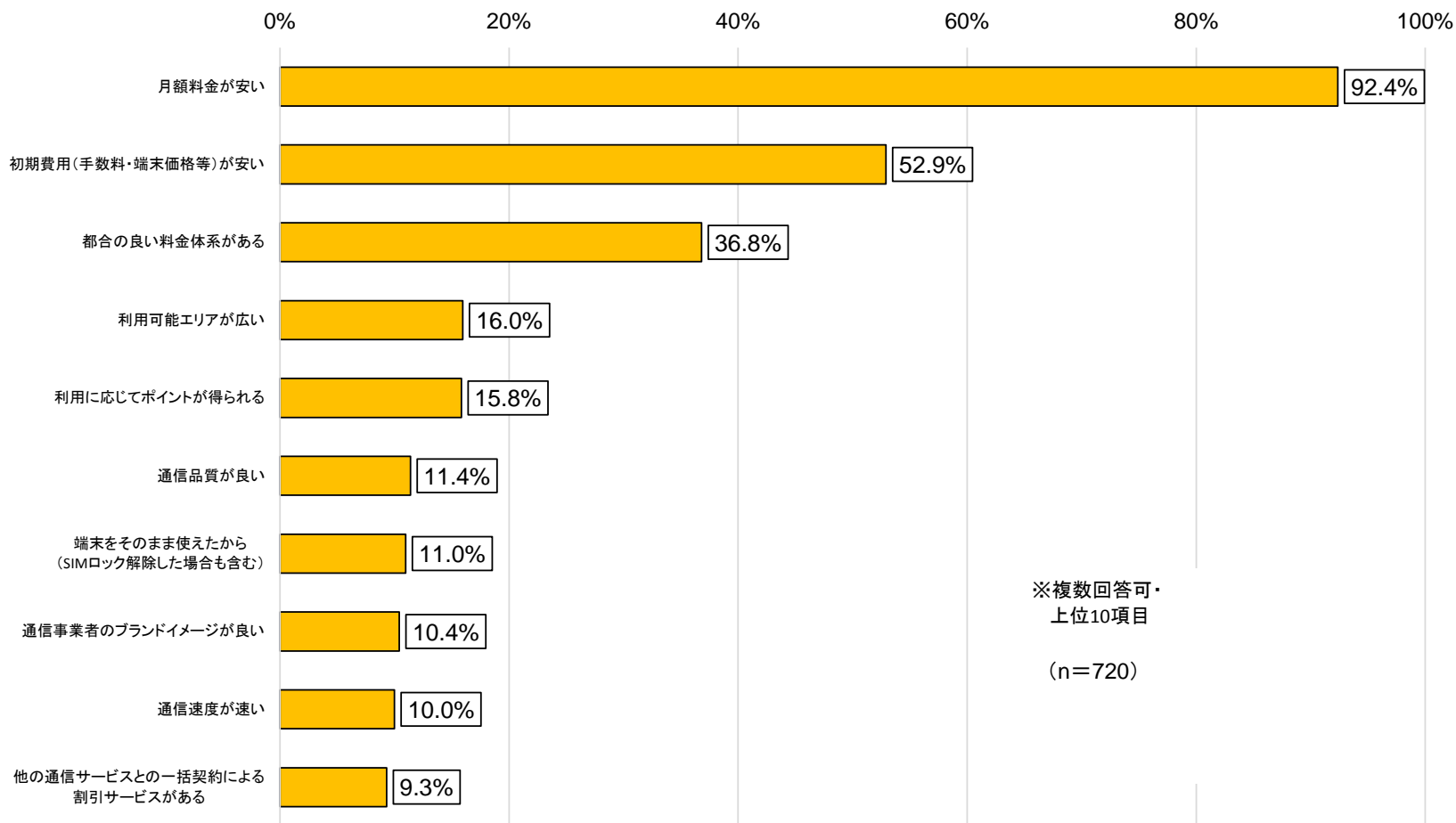
- 仮に現時点においてどの移動系通信サービスも利用しておらず、また、移動系通信に使用する端末も保有していない場合、新たにどの移動系通信事業者のサービスを利用したいかについて質問。現在利用中のサービスを利用すると回答した者の割合は**52.0%**(3,557人中1,850人)であった。
- **新規契約先として、楽天モバイルを利用したいと回答している者が多く、MNOとしての新規参入に対して強い期待が持たれていることがうかがえる。**また、MNO利用者においては、新たな契約先として、MNO・サブブランド・MVNOを挙げる者の割合に大きな差異はなく、サブブランド利用者においても、新たな契約先として、MNO・MVNOを挙げる者の割合に大きな差異はない。一方、MVNO利用者においては、新たな契約先としてMVNOを選択している者の割合が多い。

現在利用中のサービス	現在利用中のサービスを利用	現在利用中のサービス以外のサービスを利用			
		MNO	サブブランド	MVNO(楽天モバイル以外)	楽天モバイル
MNO (2,573人)	1,368人 (53.2%)	336人 (13.1%)	321人 (12.5%)	281人 (10.9%)	267人 (10.4%)
サブブランド (264人)	109人 (41.3%)	58人 (22.0%)	17人 (6.4%)	40人 (15.2%)	40人 (15.2%)
MVNO(楽天モバイル以外) (477人)	209人 (43.8%)	48人 (10.1%)	36人 (7.5%)	92人 (19.3%)	92人 (19.3%)
楽天モバイル (243人)	164人 (67.5%)	11人 (4.5%)	26人 (10.7%)	42人 (17.3%)	—

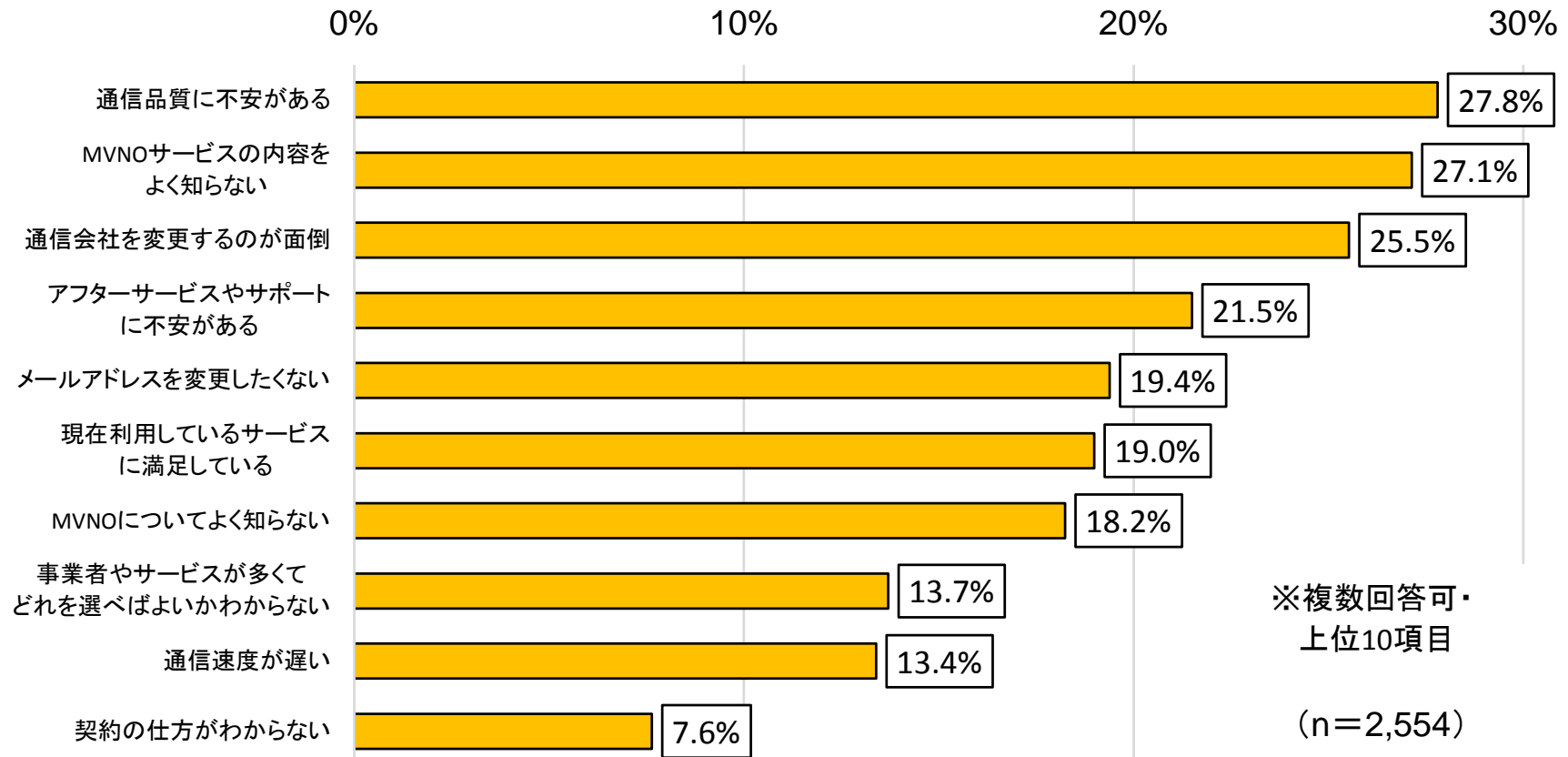
- **MVNOサービスの認知度** (サブブランドまたはMVNOが提供する移動系通信サービスを主に利用している者+MVNOについて「よく知っている」と回答した者の割合)は、**45.6%** (昨年度39.9%)であった。



- MVNOサービスを主に利用する者に対し、事業者選択理由を尋ねたところ、「月額料金が安い」を挙げた者が最も多く(92.4%)、次いで「初期費用(手数料・端末価格等)が安い」(52.9%)を挙げた者が多くみられた。

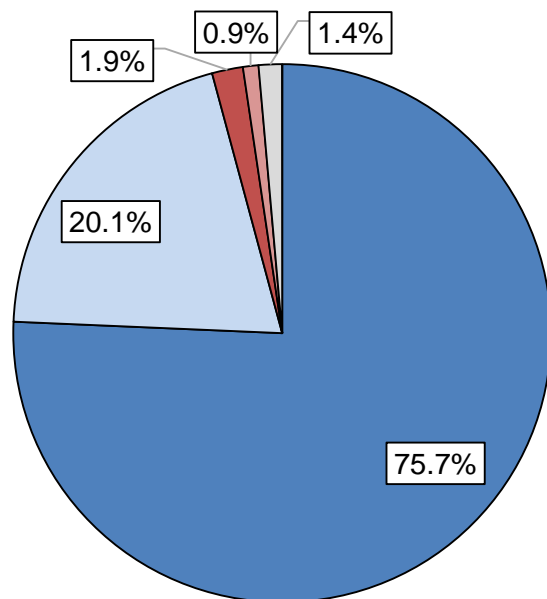


- MVNOサービスについて、「よく知っている」または「よく知らないが、聞いたことはある」とした者(2,554人)に対し、MVNOサービスを利用しない理由について尋ねたところ、「通信品質に不安がある」を挙げた者が最も多く(27.8%)、次いで「MVNOサービスの内容をよく知らない」(27.1%)、「通信会社を変更するのが面倒」(25.5%)を挙げた者が多くみられた。
- MVNOサービスについて、「よく知っている」とした者(743人)に限ってみると、「通信品質に不安がある」(28.0%)、「通信会社を変更するのが面倒」(26.0%)、「現在利用しているサービスに満足している」(22.7%)の順となる。

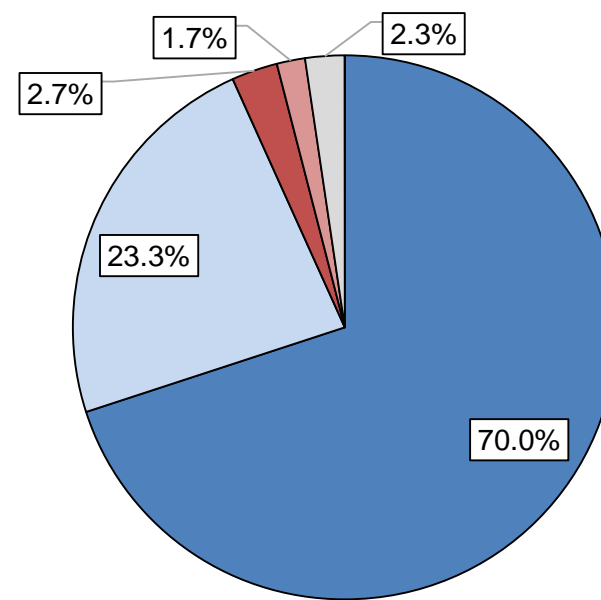


- 現在主に利用している移動系通信端末について、「契約している移動系通信事業者から新品を購入」と回答した者が75.7%を占める(MVNO利用者に限ると49.0%)。
- 中古端末を利用していると回答した者の割合は、2.8%にとどまる(MVNO利用者に限ると7.2%)一方、今後、端末を交換する際に中古端末を購入すると回答した者の割合は、4.4%となっている。

現在利用している移動系通信端末



今後、端末を交換する際

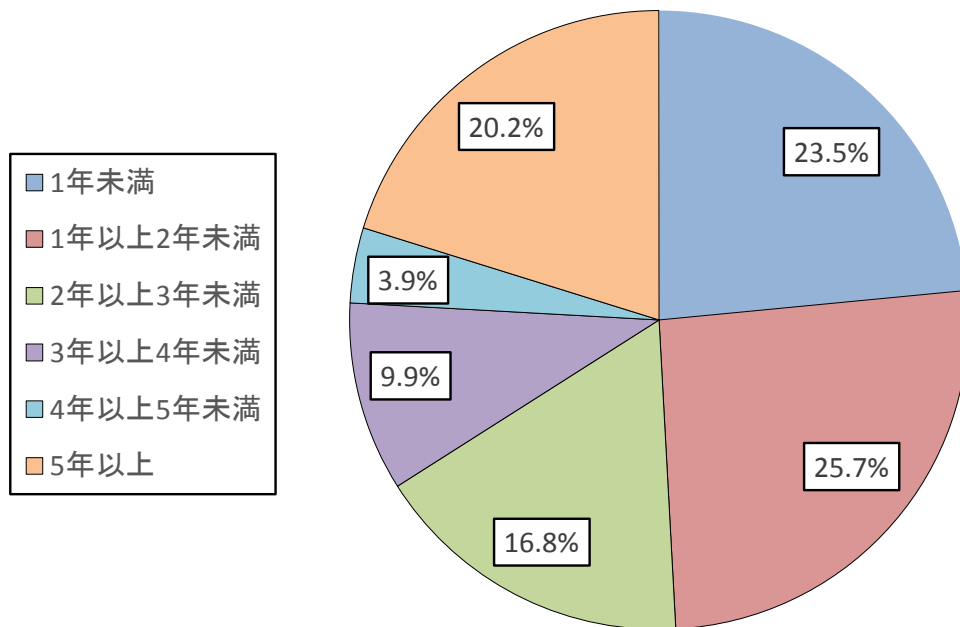


(n=3,557)

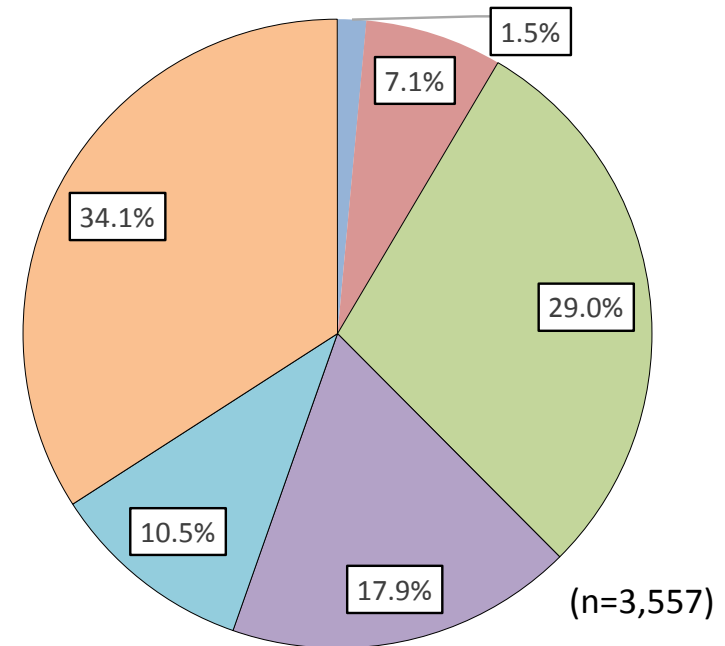
- 契約している移動系通信事業者から新品を購入
- 契約している移動系通信事業者以外から新品を購入
- 通信販売で中古品を購入
- リサイクルショップ等で中古品を購入
- その他

- 現在主に利用している移動系通信端末の利用年数について、過半数(50.9%)の者が2年以上経過していると回答している。
- 移動系通信端末の買い換え頻度について、「3年以上」と回答している者の割合は6割を超え(62.5%)、「5年以上」と回答している者の割合も3分の1を超える(34.1%)。

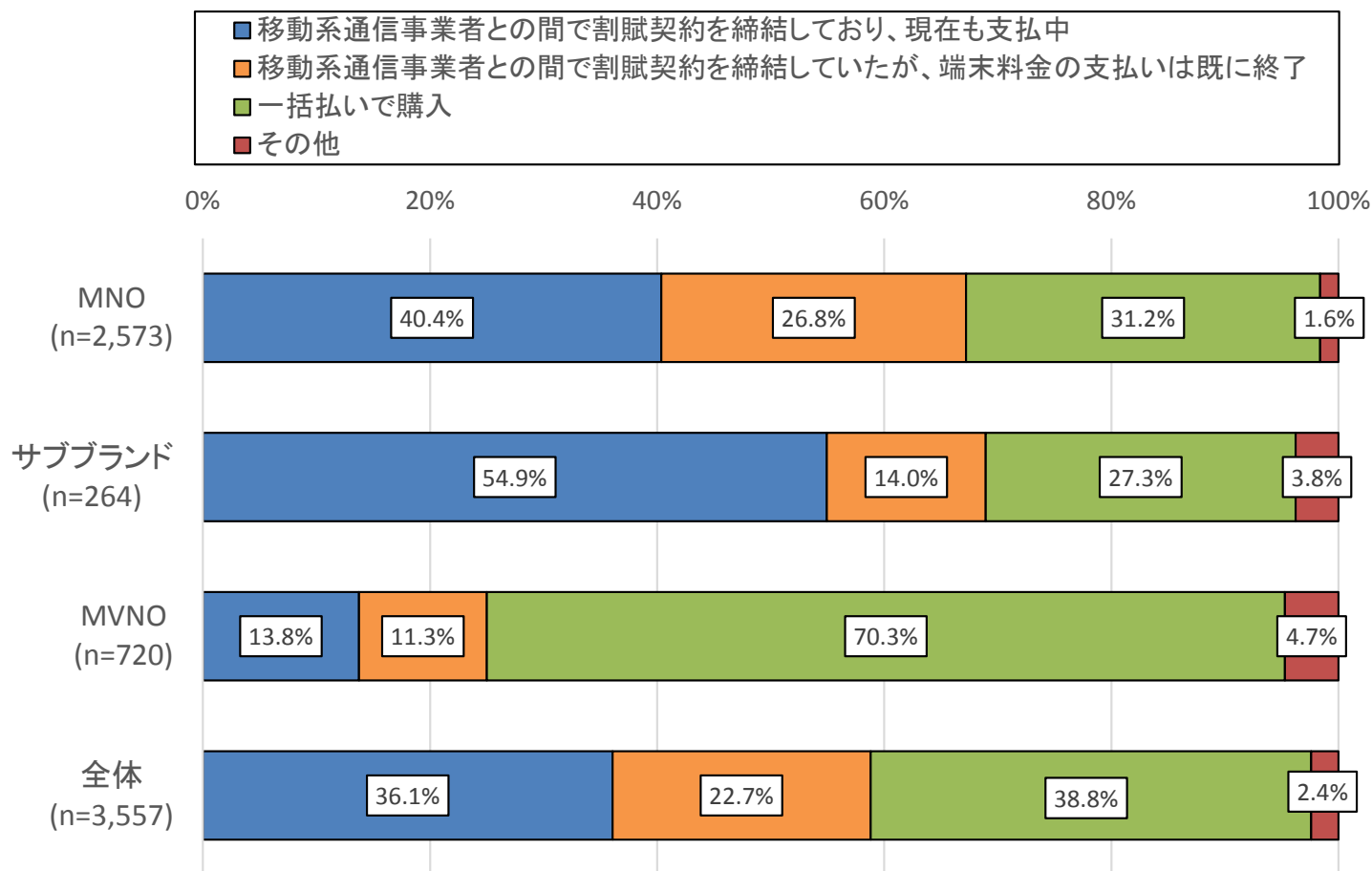
現在利用している移動系通信端末の利用年数



移動系通信端末の買い換え頻度

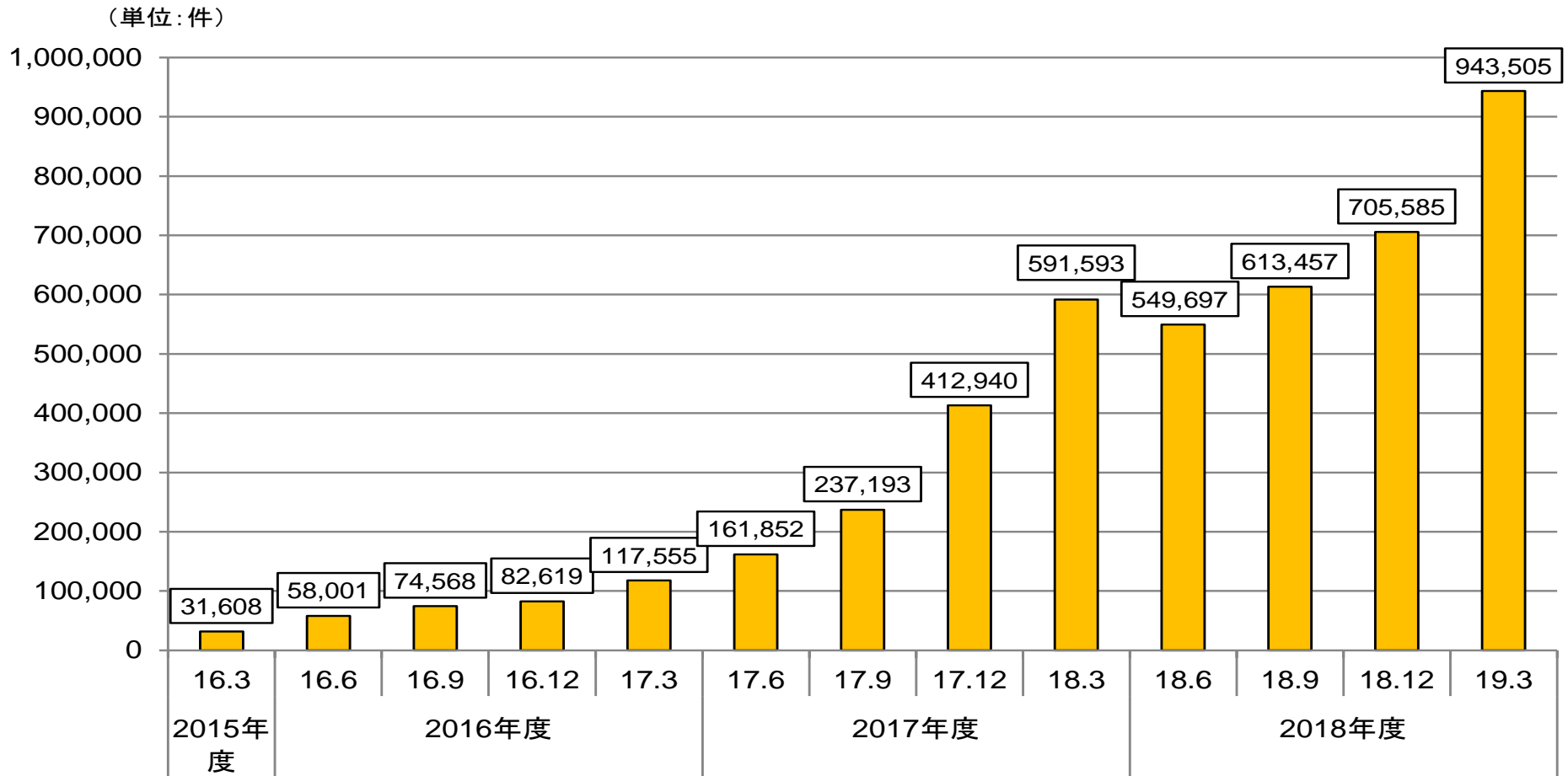


- MNO利用者のうち67.2%の者が、また、サブブランド利用者のうち68.9%の者が、端末の購入に際し、移動系通信事業者との間で割賦契約を締結したと回答している。
- 一方、MVNO利用者においては、70.3%の者が一括払いで端末を購入したと回答しており、MNO利用者及びサブブランド利用者とMVNO利用者との間で代金支払方法について傾向の違いがみられる。



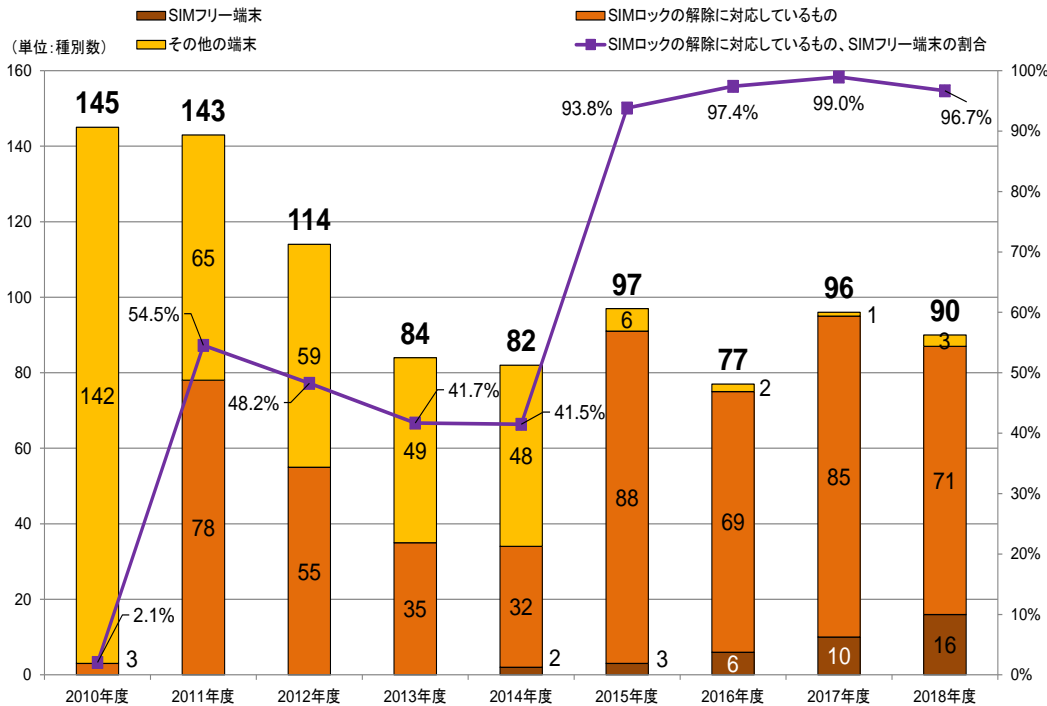
- SIMロックが解除された端末の数は、2016年度第1四半期以降に大きく増加しており、2018年度第4四半期におけるSIMロック解除件数は**943,505件**となっている。

【毎四半期のSIMロック解除の利用件数】

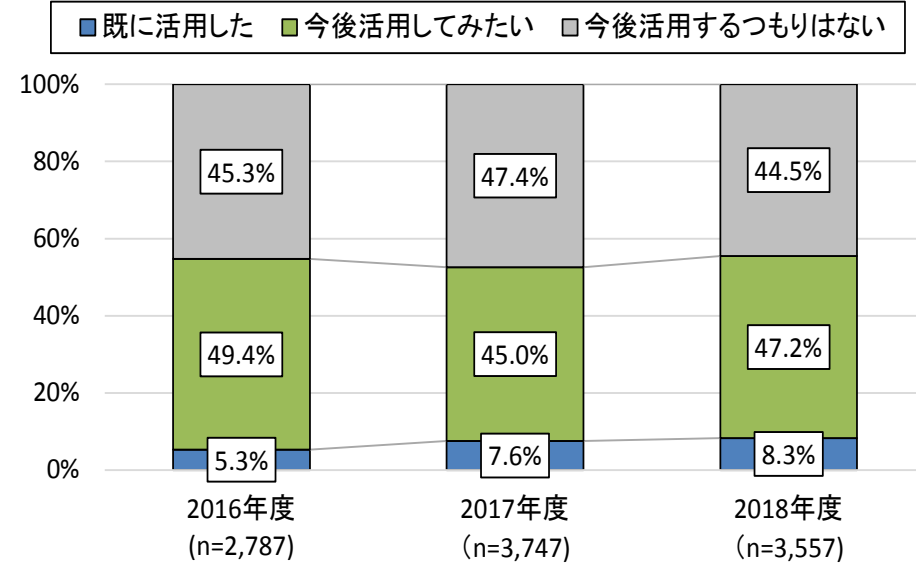


- 2018年度において発売された端末の種別数のほとんど(96.7%)がSIMロック解除可能な端末またはSIMフリー端末となっている。
- SIMロック解除について、「既に活用した」または「今後活用してみたい」と回答した者の割合は55.5%となっている。

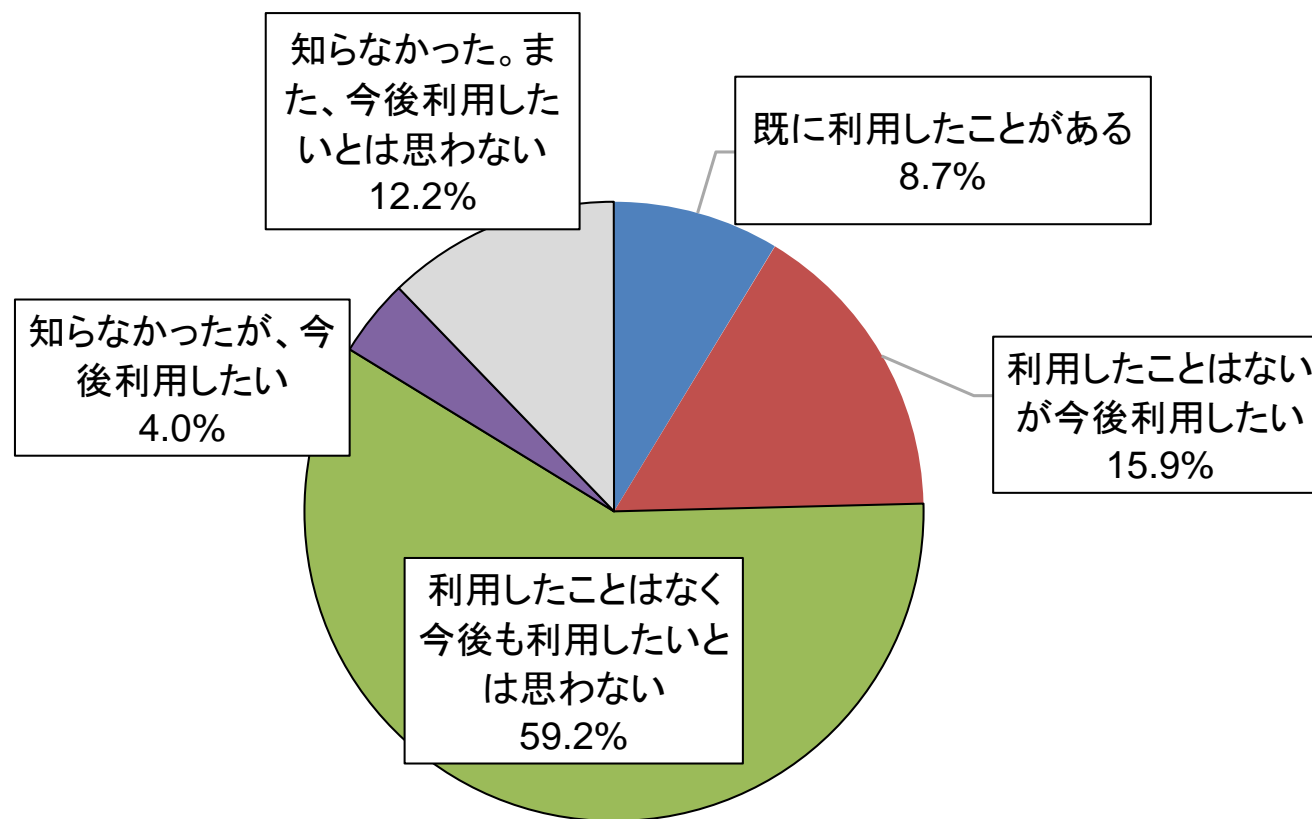
【SIMフリー・SIMロック解除端末の状況】



【SIMロック解除の利用意向】



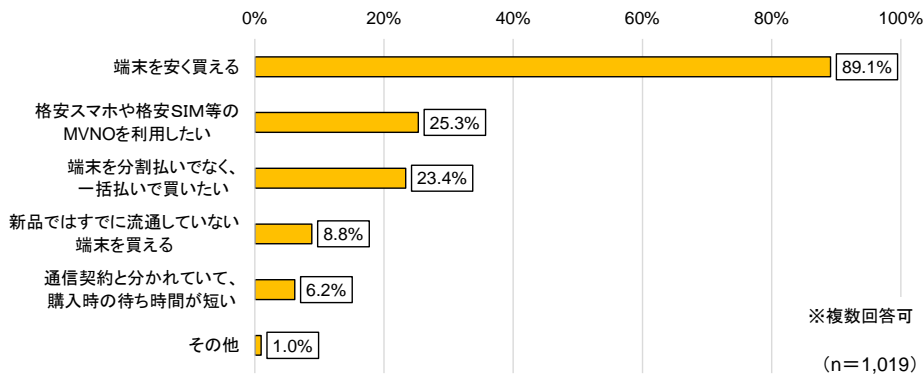
- 中古端末が流通していることを知っている者の割合（認知度）は、**83.8%**（昨年度79.2%）となっている。
- 中古端末を利用したことがあると回答した者と中古端末を今後利用したいと回答した者が占める割合は、計**28.6%**（昨年度23.8%）となっている。



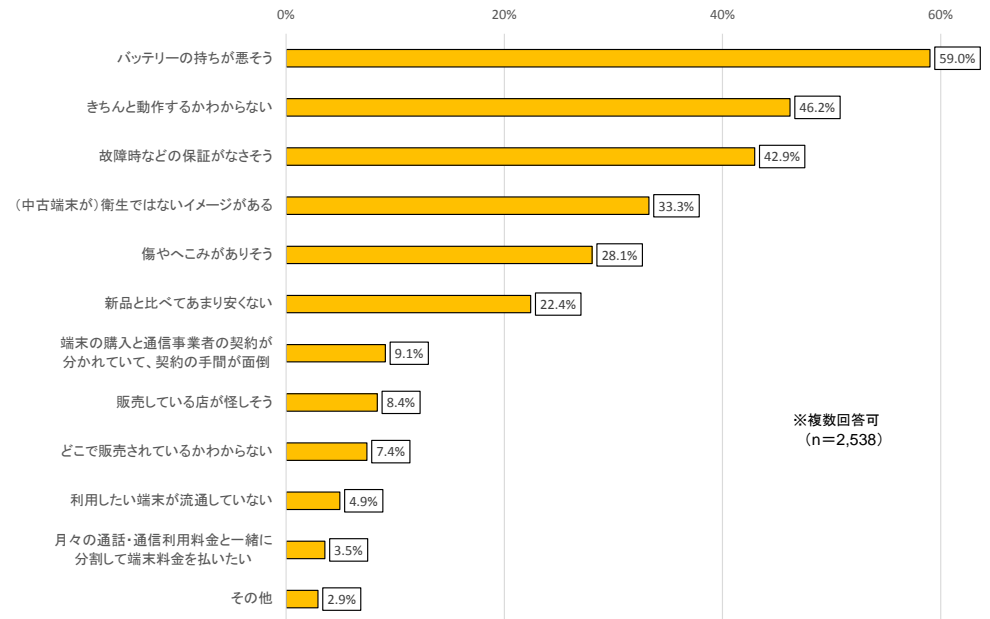
(n=3,557)

- 中古端末を利用したい理由として、「**端末を安く買える**」を挙げる者が最も多い(89.1%)。
- 中古端末を利用したくない理由としては、「**バッテリーの持ちが悪そう**」を挙げる回答者が最も多く(59.0%)、次いで「**きちんと動作するかわからない**」(46.2%)、「**故障時などの保証がなさそう**」(42.9%)を挙げる回答者が多くみられた。

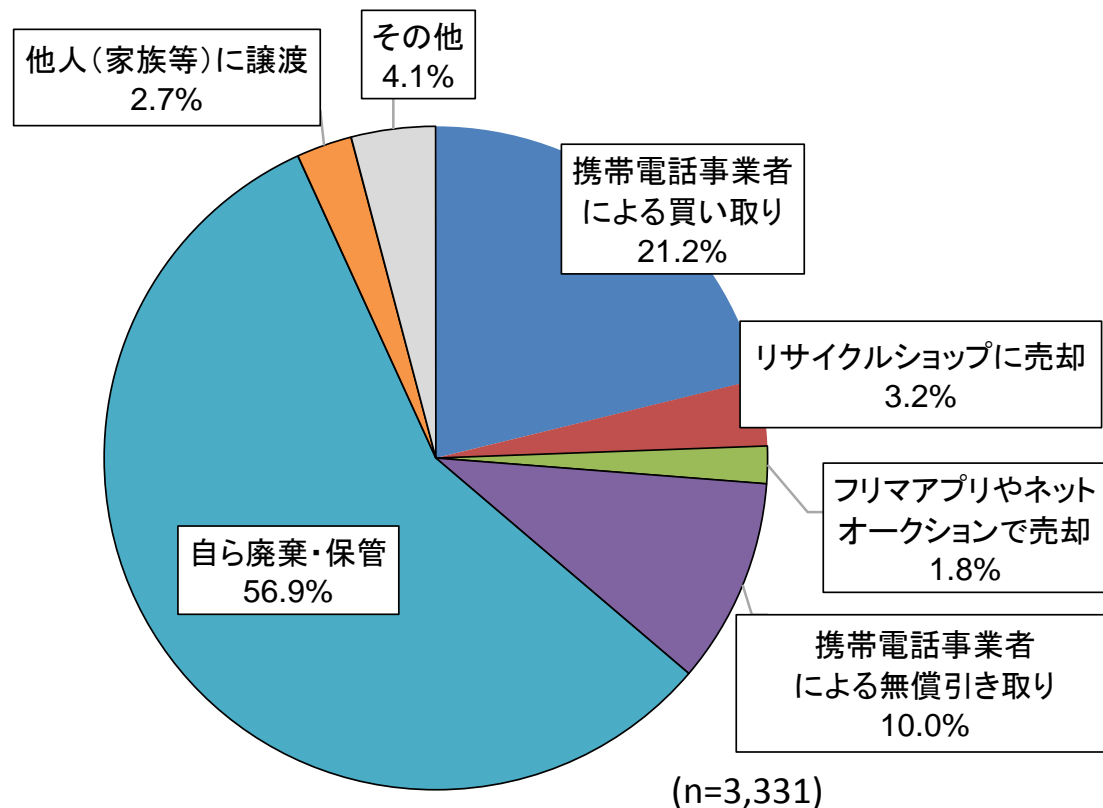
【中古端末を利用したい理由】



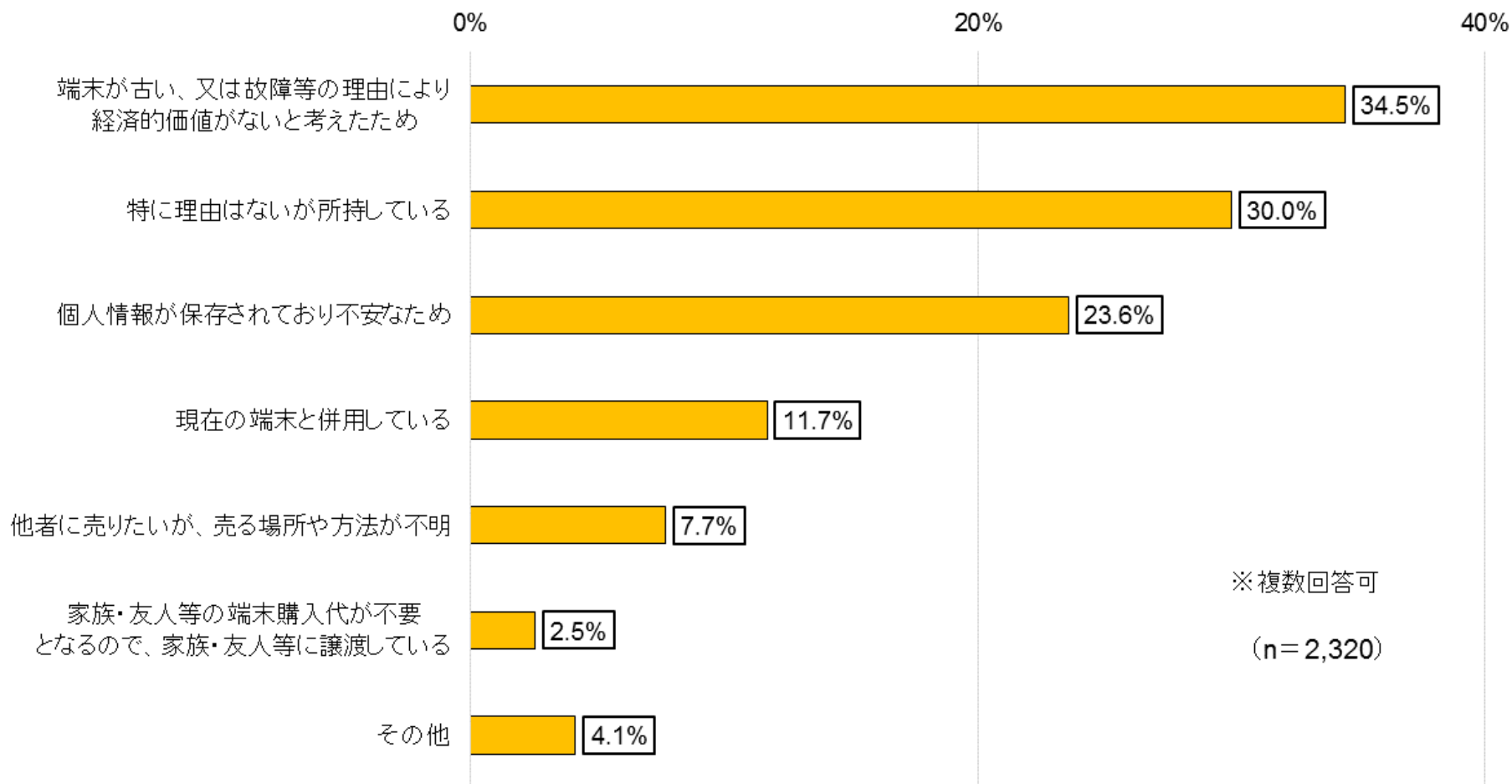
【中古端末をしたくない理由】



- 現在利用している移動系通信端末の前の端末の取扱いについて、「自ら廃棄・保管」とした回答者が最も多く(56.9%)、「携帯電話事業者による買い取り」(21.2%)、「携帯電話事業者による無償引き取り」(10.0%)が続いている。
- 以前利用していた移動系通信端末を**有償で売却**した者の割合は、**26.2%**となっている。



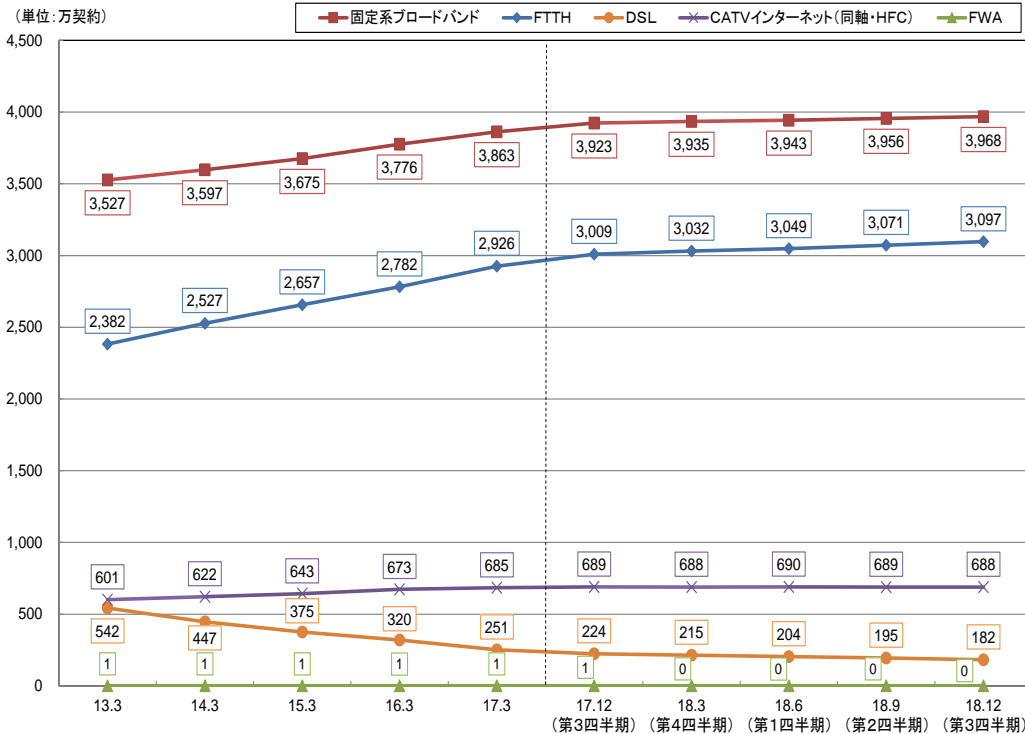
- 過去利用していた端末を売却しない理由としては、「端末が古い、又は故障等の理由により経済的価値がないと考えたため」とした回答者が最も多く(34.5%)、「特に理由はないが所持している」(30.0%)、「個人情報情報が保存されており不安なため」(23.6%)が続いている。



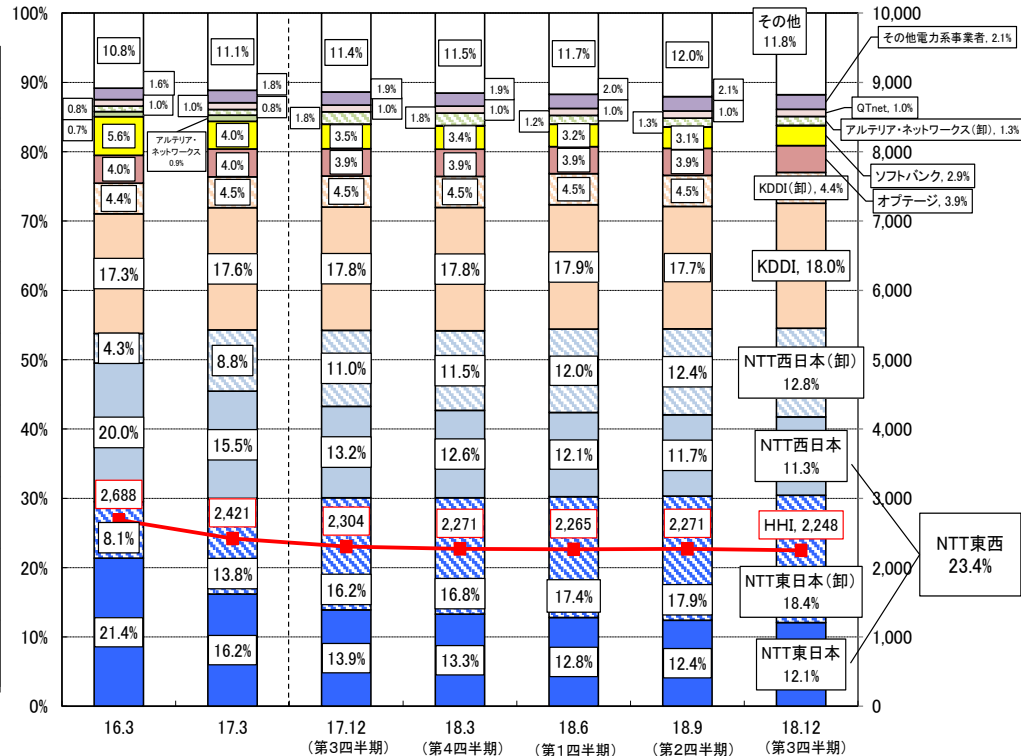
2. 固定系ブロードバンド市場

- 2018年12月末における固定系ブロードバンド市場の契約数は**3,968万**(2016.3比+5.1%、2018.3比+0.8%)となっている。このうち、**FTTH契約数は3,097万**(2016.3比+11.3%、2018.3比+2.2%)であり、**固定系ブロードバンド契約数全体に占める割合は78.1%**(2016.3比+4.4ポイント、2018.3比+1.0ポイント)となっている。
- 事業者別シェアは、**NTT東西が23.4%**(2016.3比▲18.0ポイント、2018.3比▲2.5ポイント:卸電気通信役務の提供に係るものを含めると54.5%)、**KDDIが18.0%**(2016.3比+0.8ポイント、2018.3比+0.2ポイント:卸電気通信役務の提供に係るものを含めると22.5%)、**オプテージが3.9%**(2016.3比▲0.1ポイント、2018.3比±0ポイント)となっている。**HHIは2,248**(前期比▲23、前年同期比▲56)。

【固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移】



【固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移】



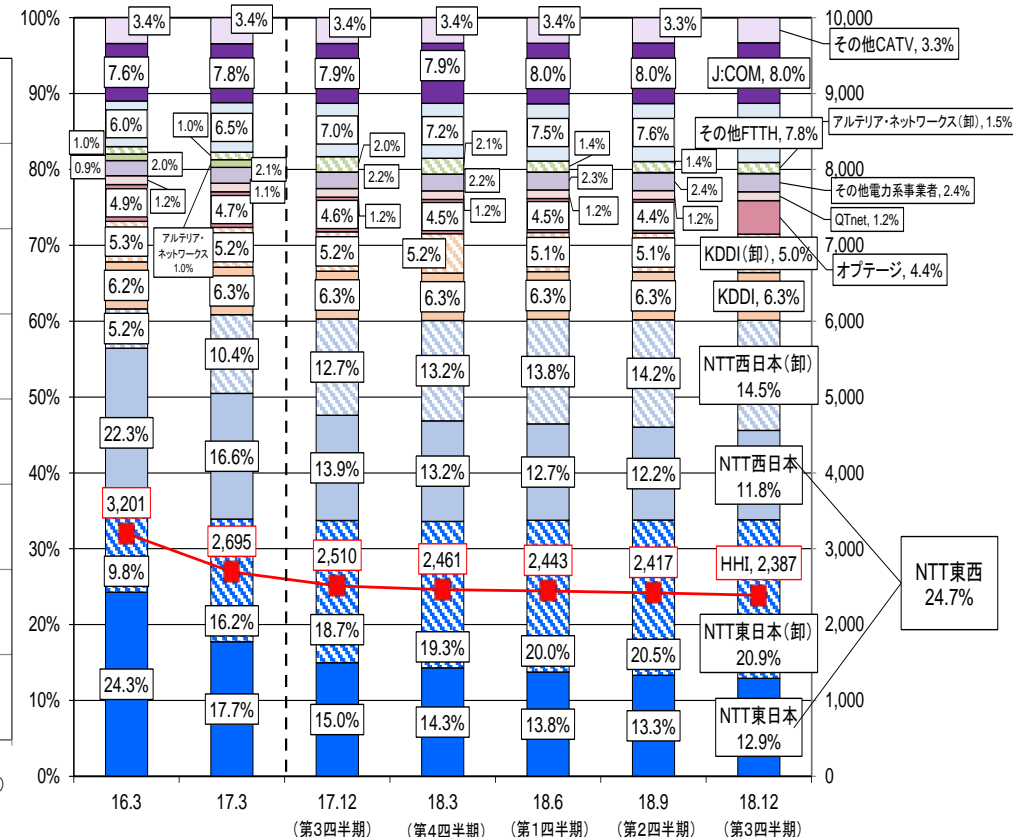
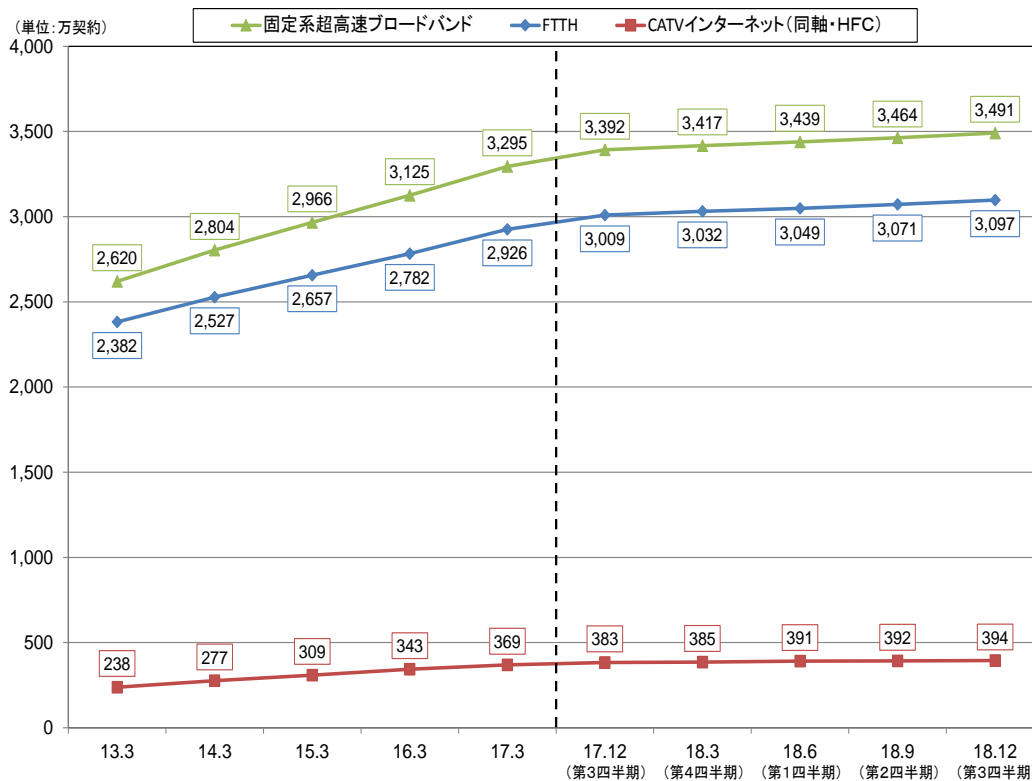
注1: 固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネット(同軸・HFC)を対象としており、FWAを含んでいない。
 注2: 「KDDI」には、沖縄セルラー、JCN、CTC、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。
 注3: 「その他電力系事業者」には、北陸通信ネットワーク、STNet、エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。
 注4: 卸電気通信役務を利用してFTTHを提供する事業者のシェアを、当該卸電気通信役務を提供する事業者(その他に含まれる事業者は除く。)ごとに合算し、当該事業者名の後「(卸)」と付記して示している。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

- 2018年12月末における固定系超高速ブロードバンド※市場の契約数は**3,491万** (2016.3比+11.7%、2018.3比+2.2%)、このうち、**CATVインターネット(通信速度下り30Mbps以上)**は**394万** (2016.3比+15.0%、2018.3比+2.3%)となっている。 ※ FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットの合計。
- 事業者別シェアは、**NTT東西**が**24.7%** (2016.3比▲21.9ポイント、2018.3比▲2.8ポイント:卸電気通信役務の提供に係るものを含めると60.1%)、**J:COMグループ**が**8.0%** (2016.3比+0.4ポイント、2018.3比+0.1ポイント)、**KDDI**が**6.3%** (2016.3比+0.1ポイント、2018.3比±0ポイント:卸電気通信役務に係るものを含めると11.3%)。 **HHI**は**2,387** (2016.3比▲813、2018.3比▲73)。

【固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移】

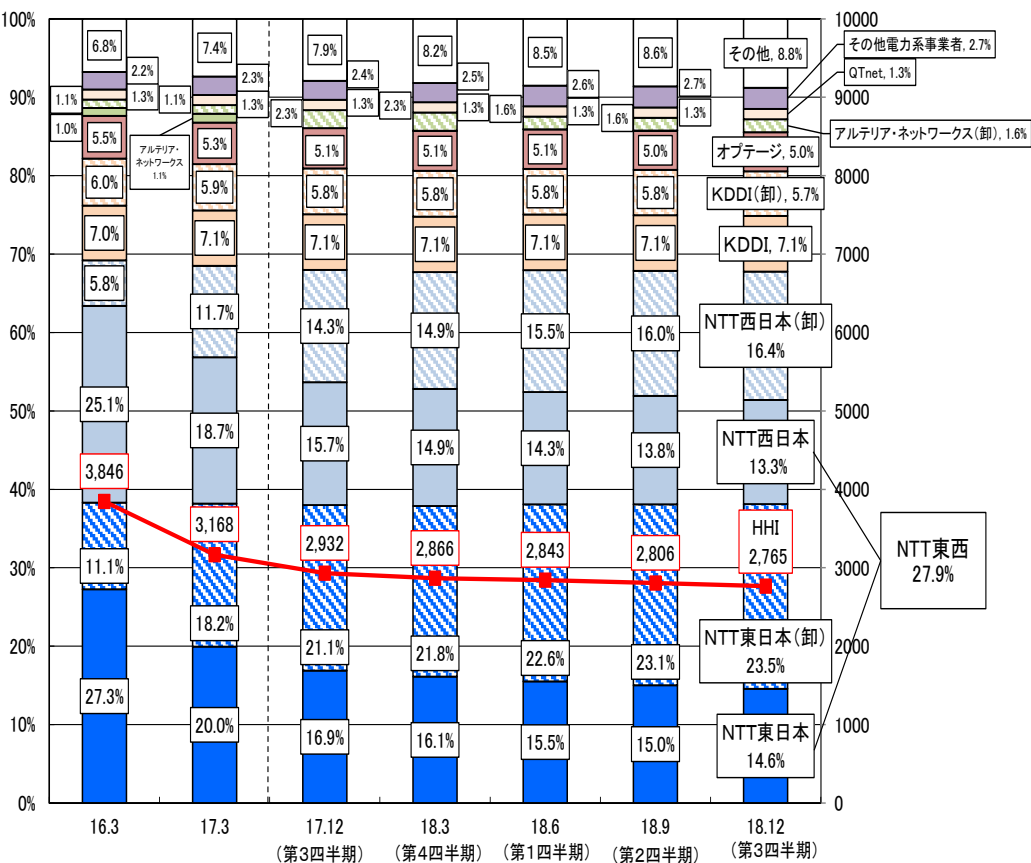
【固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移】



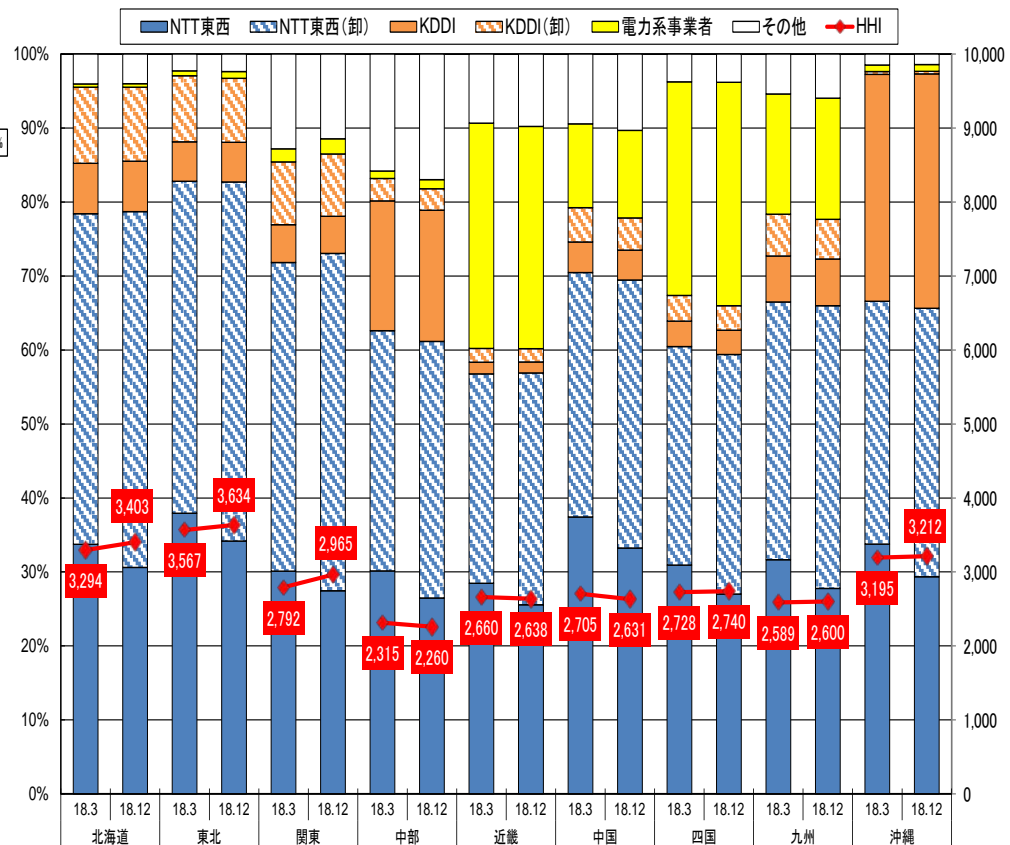
注:J:COM各社が提供するCATVインターネット(同軸・HFC)は、「J:COM」としてKDDIとは別に計上、表示している。

- FTTH市場の事業者別シェア（2018年12月末）をみると、**NTT東西が27.9%**（2016.3比▲24.5ポイント、2018.3比▲3.2ポイント）、**KDDIが7.1%**（2016.3比+0.1ポイント、2018.3比±0ポイント）、**オプテージが5.0%**（2016.3比▲0.5ポイント、2018.3比▲0.1ポイント）。**HHIは2,765**（2016.3比▲1,081、2018.3比▲101）。
- **全ての地域ブロックで、NTT東西のシェアが減少**している一方、サービス卸の卸契約数も含めた**NTT東西のシェアは67.8%**（2016.3比▲1.4ポイント、2018.3比+0.1ポイント）を占め、地域ブロック別でも、**最も高い東北で8割超**、**最も低い近畿でも過半**を占めており、依然として**NTT東西のサービスが占める割合が高い**。

【FTTH市場（小売市場）の事業者別シェア及び市場集中度の推移】



【FTTH市場（小売市場）の事業者別シェア（地域ブロック別）】



- FTTH市場の事業者別シェア(2018年12月末)をサービス提供主体別にみると、NTTドコモが**最大のシェア**を有している(NTT東日本よりもシェアが大きい。)。また、ソフトバンクのシェアも**増加傾向**にある。

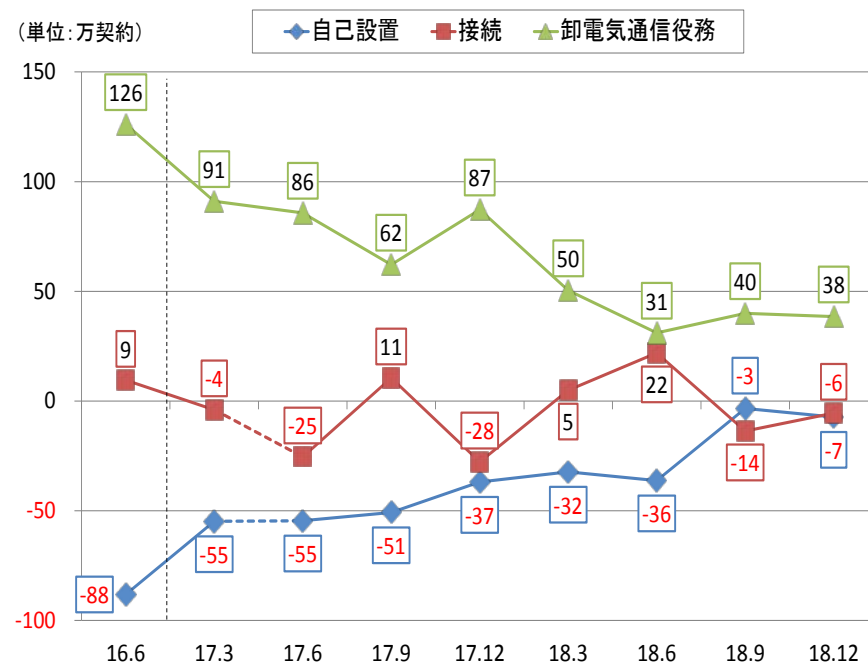
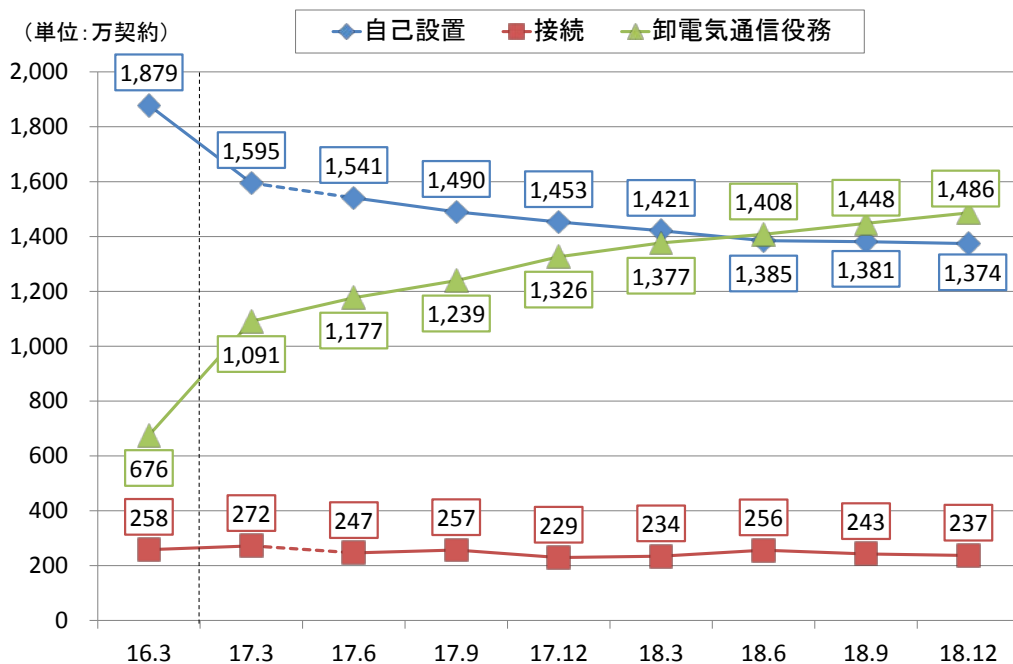
構成員限り

- 提供形態※別の契約数(2018年12月末)をみると、「自己設置」型が**1,374万**(2016.3比▲505万、2018.3比▲47万)、「接続」型が**237万**(2016.3比▲21万、2018.3比+3万)、「卸電気通信役務」型が**1,486万**(2016.3比+811万、2018.3比+110万)となっている。
- 2016年度以降、「自己設置」型の減少及び「卸電気通信役務」型の増加が継続しているが、変動幅は減少傾向にある。

※「自己設置」:電気通信事業者が自ら設備を設置して、利用者にFTTHサービスを提供するもの。
 「接続」:電気通信事業者が接続料を支払って、他の電気通信事業者の加入光ファイバを利用し、利用者にFTTHサービスを提供するもの。
 「卸」:電気通信事業者が他の電気通信事業者から卸電気通信役務の提供を受け、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

【FTTHの提供形態別の契約数の推移】

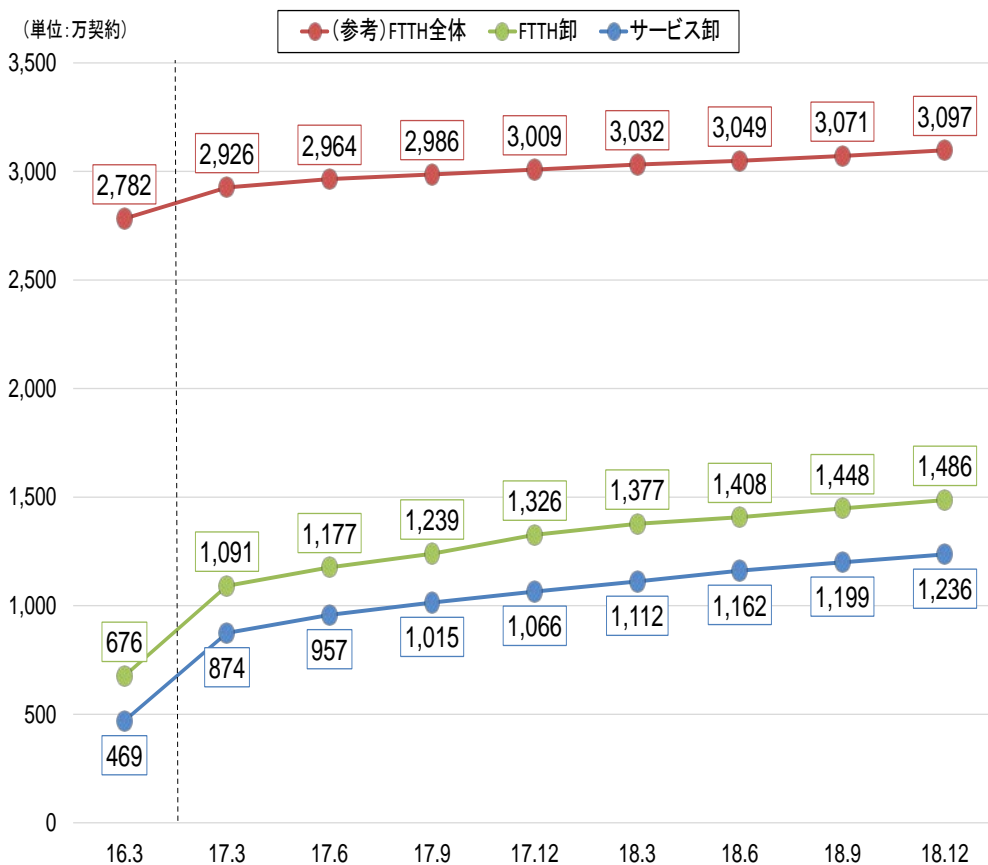
【FTTHの提供形態別の契約数の純増減数の推移】



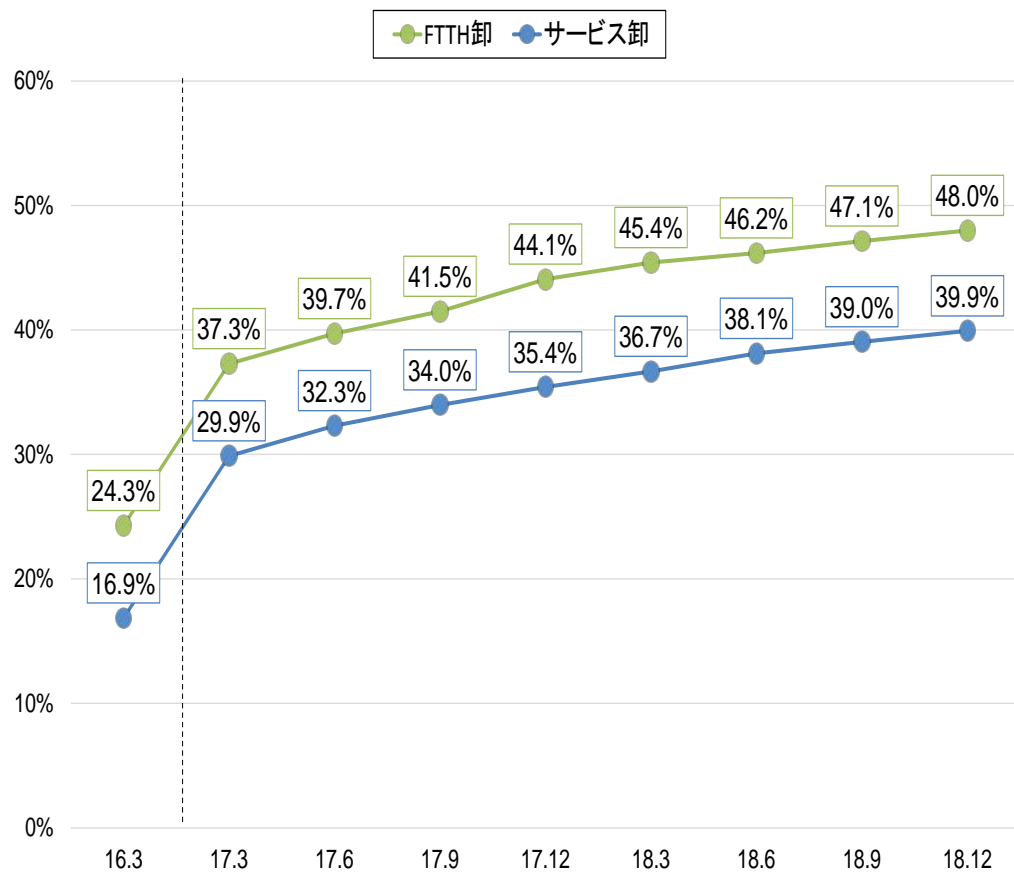
注:「卸電気通信役務」の契約数の一部については、「自己設置」、「接続」の契約数に含まれている。そのため、「FTTHの契約数」とは合計値が異なる。なお、「自己設置」及び「接続」の契約数の一部について当該重複の排除を行っており、2017年6月末以降においては重複排除可能な事業者が増加している。

- 2018年12末におけるFTTHの契約数のうち卸電気通信役務を利用して提供される契約数は**1,486万**(2016.3比+811万、2018.3比+110万)、そのうち**NTT東西のサービス卸**を利用して提供される契約数は計**1,236万**(2016.3比+767万、2018.3比+125万)となっている。
- FTTHの契約数全体における卸契約数の割合は**48.0%**(2016.3比+23.7ポイント、2018.3比+2.6ポイント)、**NTT東西のサービス卸**の卸契約数の割合が**39.9%**(2016.3比+23.1ポイント、2018.3比+3.2ポイント)となっている。

【FTTHの卸契約数等の推移】



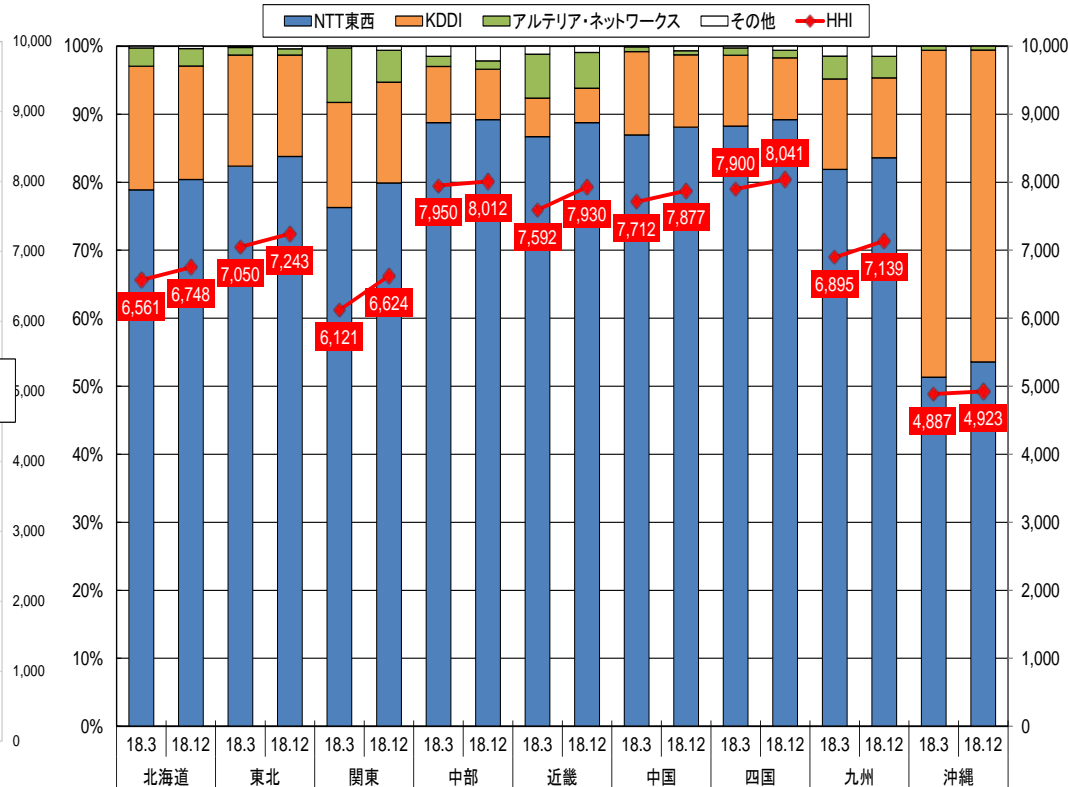
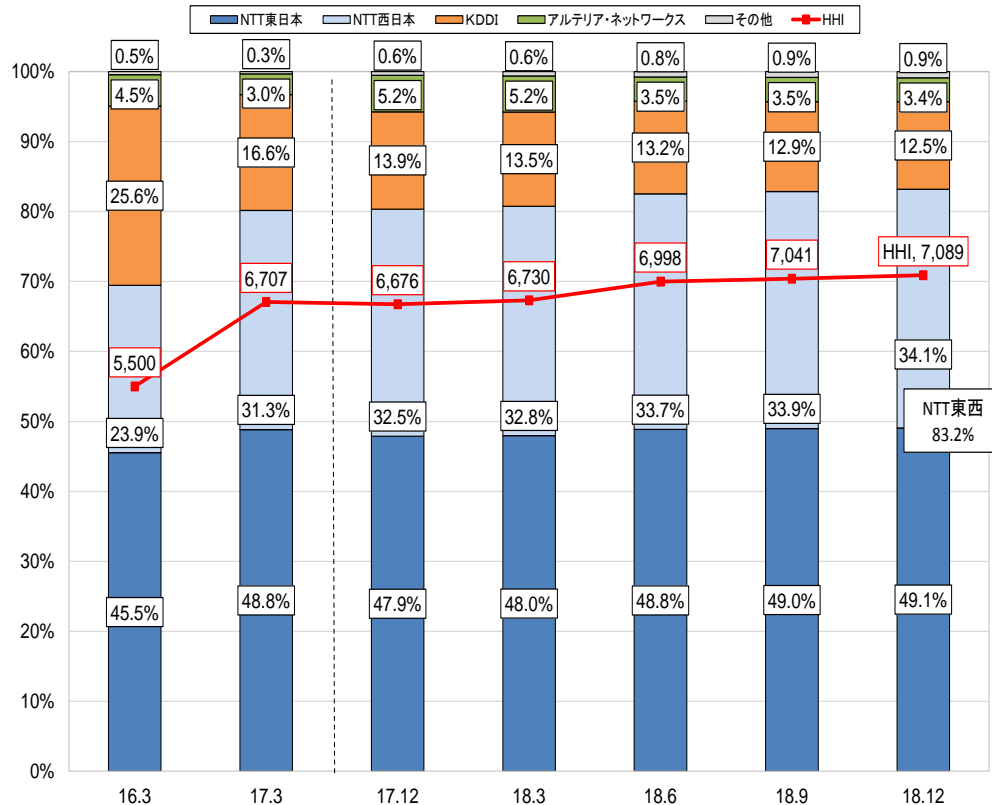
【FTTHの契約数における卸契約数等の割合の推移】



- FTTHの卸売市場のシェアは、NTT東西(サービス卸)が**83.2%**(2016.3比+13.8ポイント、2018.3比+2.4ポイント)、KDDIが**12.5%**(2016.3比▲13.1ポイント、2018.3比▲1.0ポイント)となっている。HHIは**7,089**(2016.3比+1,589、2018.3比+359)。
- 地域ブロック別で見ると、NTT東西のシェアが沖縄を除く全ての地域で7割超(沖縄でも過半を占める。)となっており、全ての地域でNTT東西のシェアが増加している。HHIは、最も高い地域は四国で8,041、最も低い地域は沖縄で4,923。

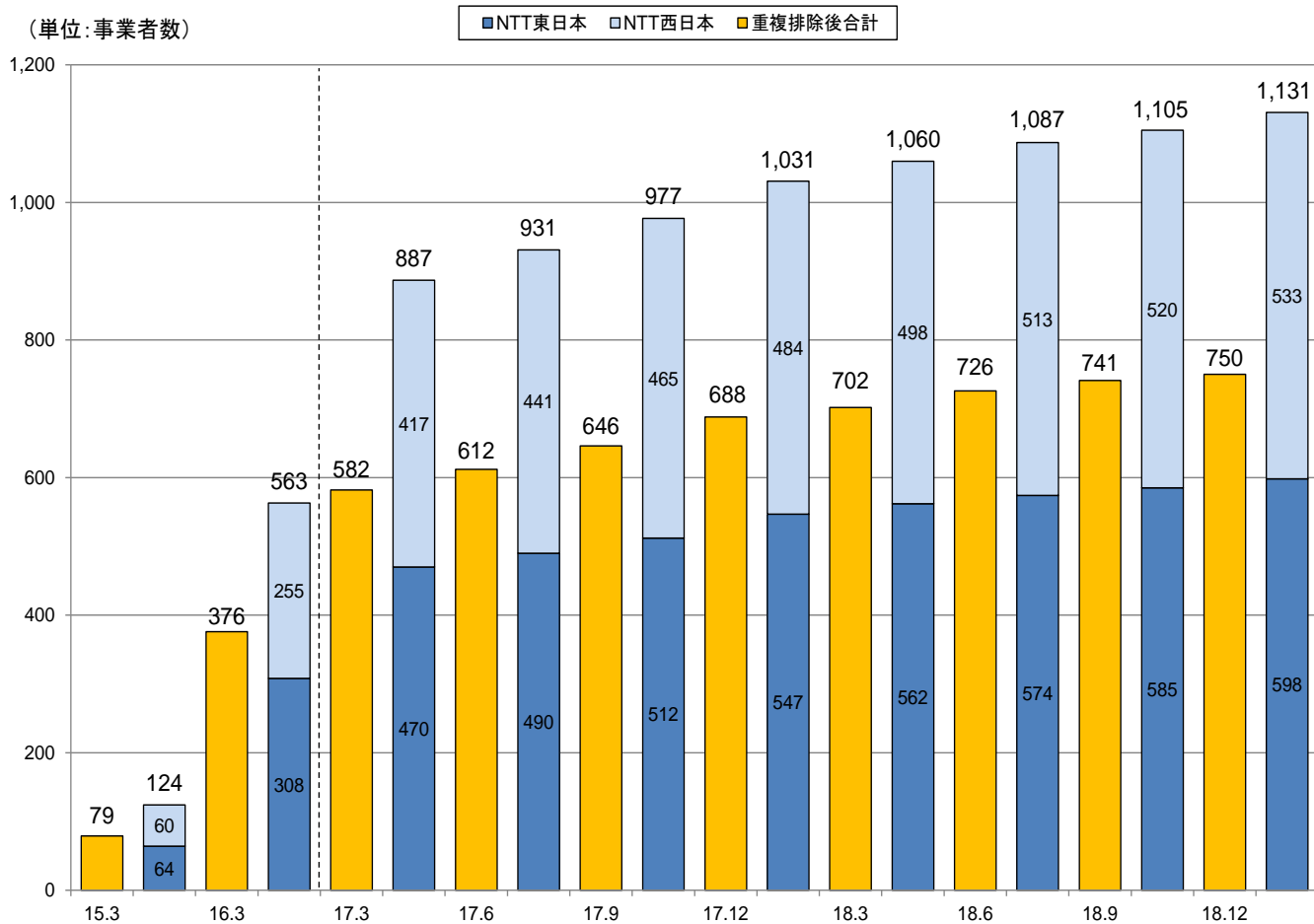
【FTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア及び市場集中度の推移】

【FTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア及び市場集中度の推移(地区ブロック別)】



注: 設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による 卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸先事業者への再卸に係るものは含まない。

● 2018年12月末におけるNTT東西のサービス卸の卸先事業者数(再卸先事業者を除く。)は**750者**(2016.3比+374者、2018.3比+48者)となっている。



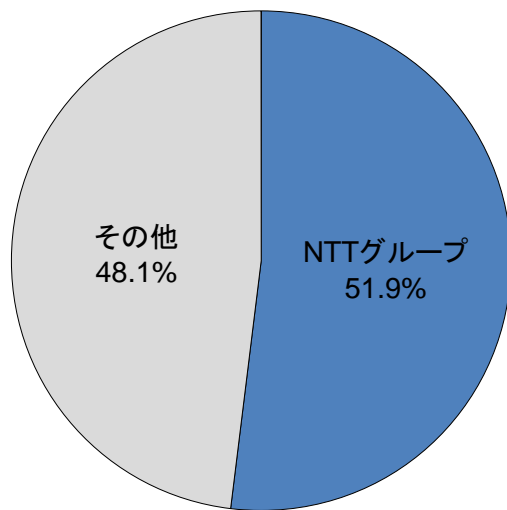
【事業者の分類】

- MNO : 2者(前期比±0者)
- CATV事業者 : 76者(前期比+1者)
- ISP・MVNO事業者 : 531者(前期比+4者)
- その他事業者 : 141者(前期比+4者)

出所:「FTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について(要請)」に基づくNTT東西からの報告(2015.12まで)、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告(2016.3以降)及び各社届出情報

- NTT東西のサービス卸契約数全体(1,236万)における**NTTグループ**(NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ及びNTTぷらら)の**卸契約数(642万)の割合は51.9%**(2016.3比+6.7ポイント、2018.3比+0.8ポイント)。
- 事業者形態別では、**MNO**(NTTドコモ及びソフトバンク)の**卸契約数(889万)が71.9%**(2016.3比+10.2ポイント、2018.3比+1.2ポイント)、次いで**ISP**(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、ビッグロブ、ソニーネットワークコミュニケーションズ等)の**卸契約数(252万)が20.4%**(2016.3比▲10.2ポイント、2018.3比▲1.5ポイント)。**MNOの比率が継続的に高まっている。**

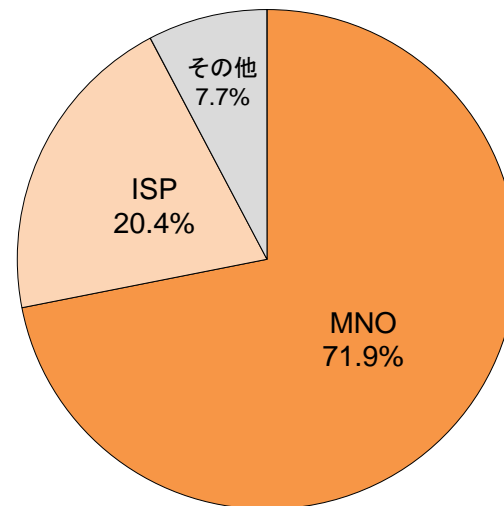
【NTTグループ】



(参考)NTTグループのシェアの推移

	2016.3	2017.3	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12
NTTグループ	45.2%	48.6%	50.7%	51.1%	51.6%	51.8%	51.9%

【事業者形態別】



(参考)MNO/ISPのシェアの推移

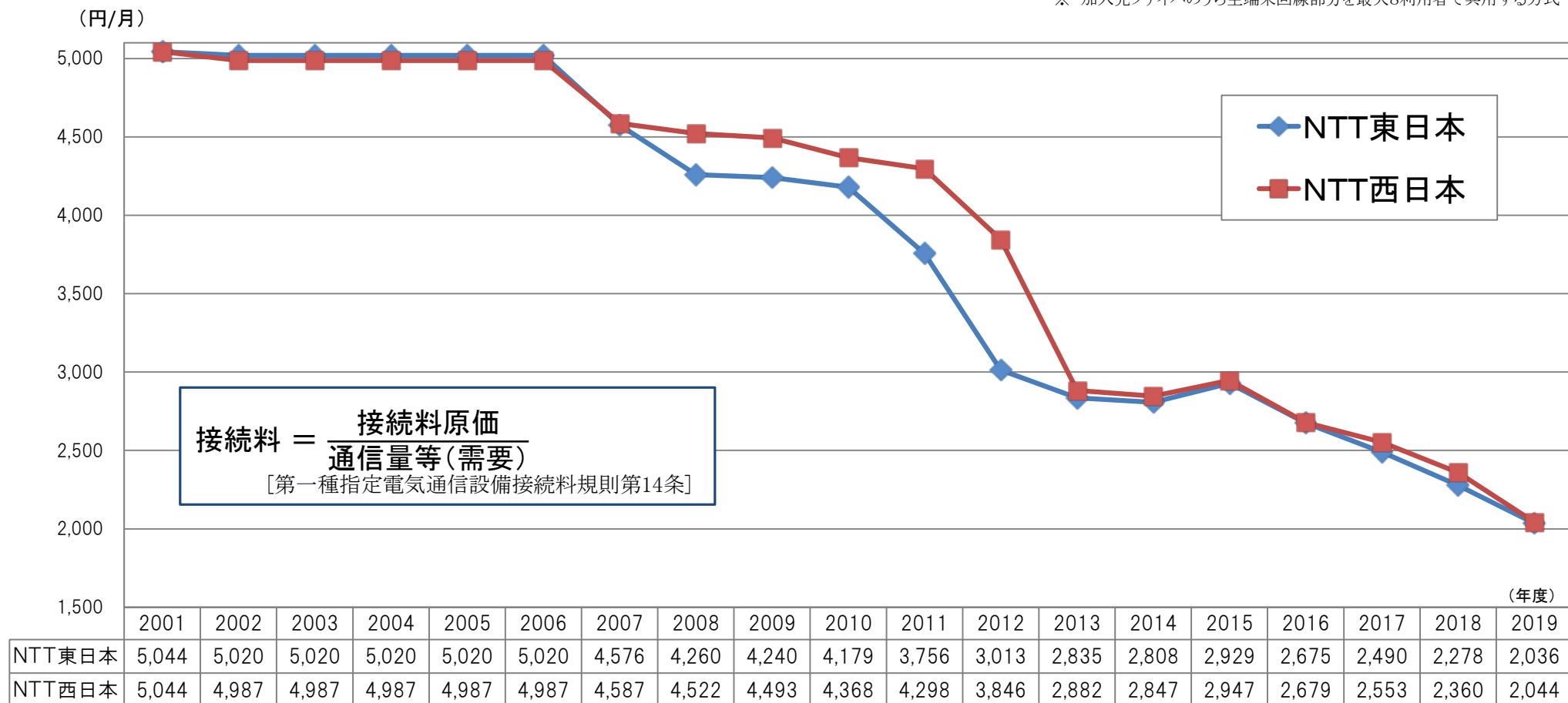
	2016.3	2017.3	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12
MNO	61.7%	68.2%	70.2%	70.7%	71.3%	71.7%	71.9%
ISP	30.5%	24.1%	22.6%	21.9%	20.9%	21.1%	20.4%

注:「その他」に分類される事業者においても「NTTグループ」又は「ISP」に該当する事業者は存在する。

出所:電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告

- 2016年7月に認可した加入光ファイバに係る接続料のうち、2019年度のシェアドアクセス方式※に係る主端末回線の接続料は、NTT東日本においては**2,036円**、NTT西日本においては**2,044円**となっている。

※ 加入光ファイバのうち主端末回線部分を最大8利用者で共用する方式

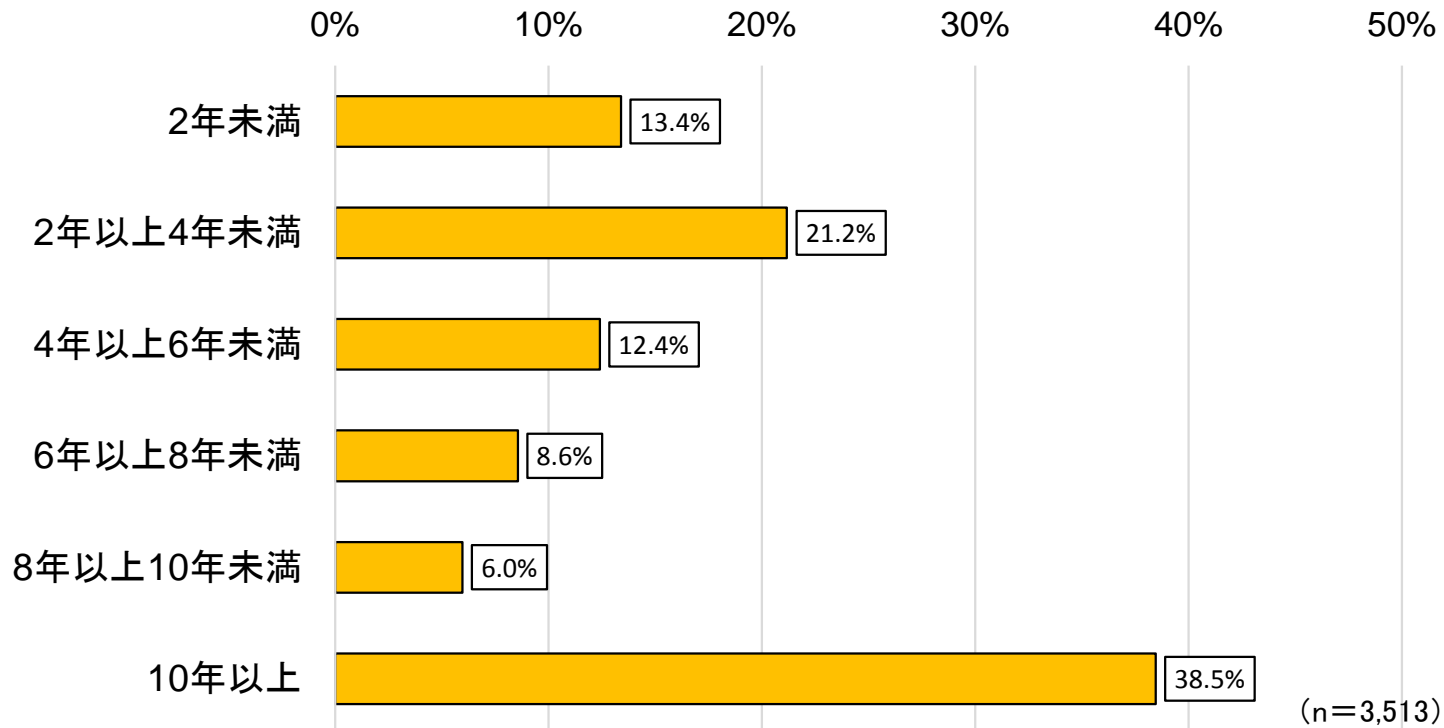


注1: 本グラフはシェアドアクセス方式の主端末回線に係る接続料の推移を示したものの。

注2: 接続料は、7年間(2001年度～2007年度)、3年間(2008年度～2010年度)、(2011年度～2013年度)、(2014年度～2016年度)又は4年間(2016年度～2019年度)を算定期間とする将来原価方式により算定。
なお、2019年度の接続料は今後乖離額調整を予定。

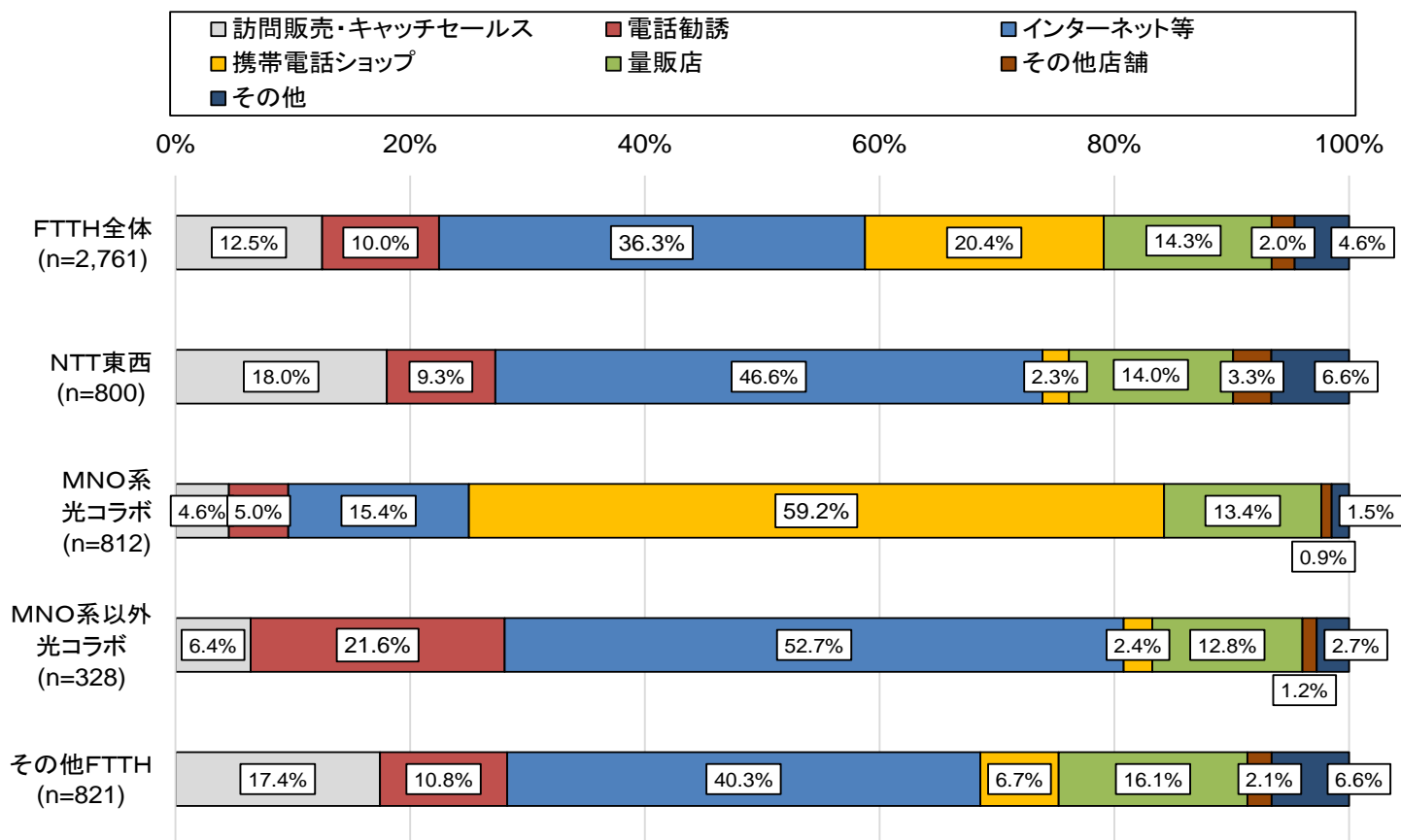
注3: 上記接続料には、局外スプリッタ料金(2006年度までは将来原価方式、2007年度以降は実績原価方式で算定)を含み、分岐端末回線に係る接続料を含まない。

- 「10年以上」同一の事業者のサービスを継続して利用している者が最も多い。

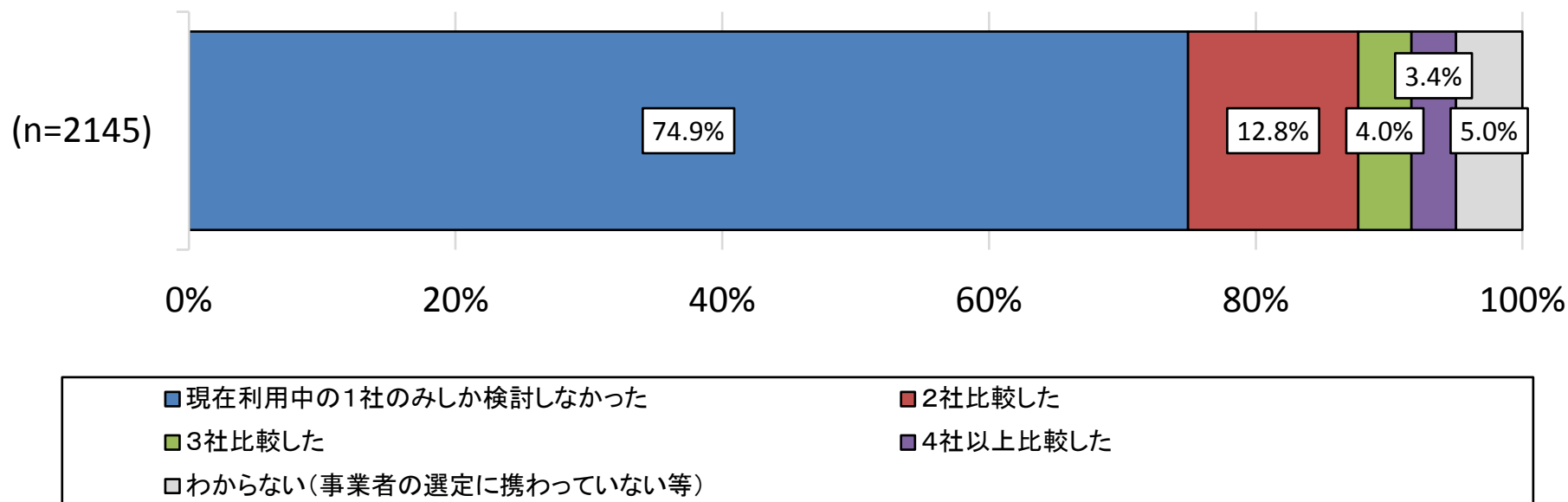


- FTTHアクセスサービスの契約場所について、MNO系光コラボ(※)以外の類型では、「インターネット等(電話勧誘を除く)」において契約したとする回答者が最も多く、これら類型においては**対面による契約は少数**にとどまっていることがうかがえる。
- MNO系光コラボにおいては、「携帯電話ショップ」において契約したとする回答者が最も多く(59.2%)、「量販店」で契約したとする回答者(13.4%)を含め、**対面による契約を行った者が多い**。

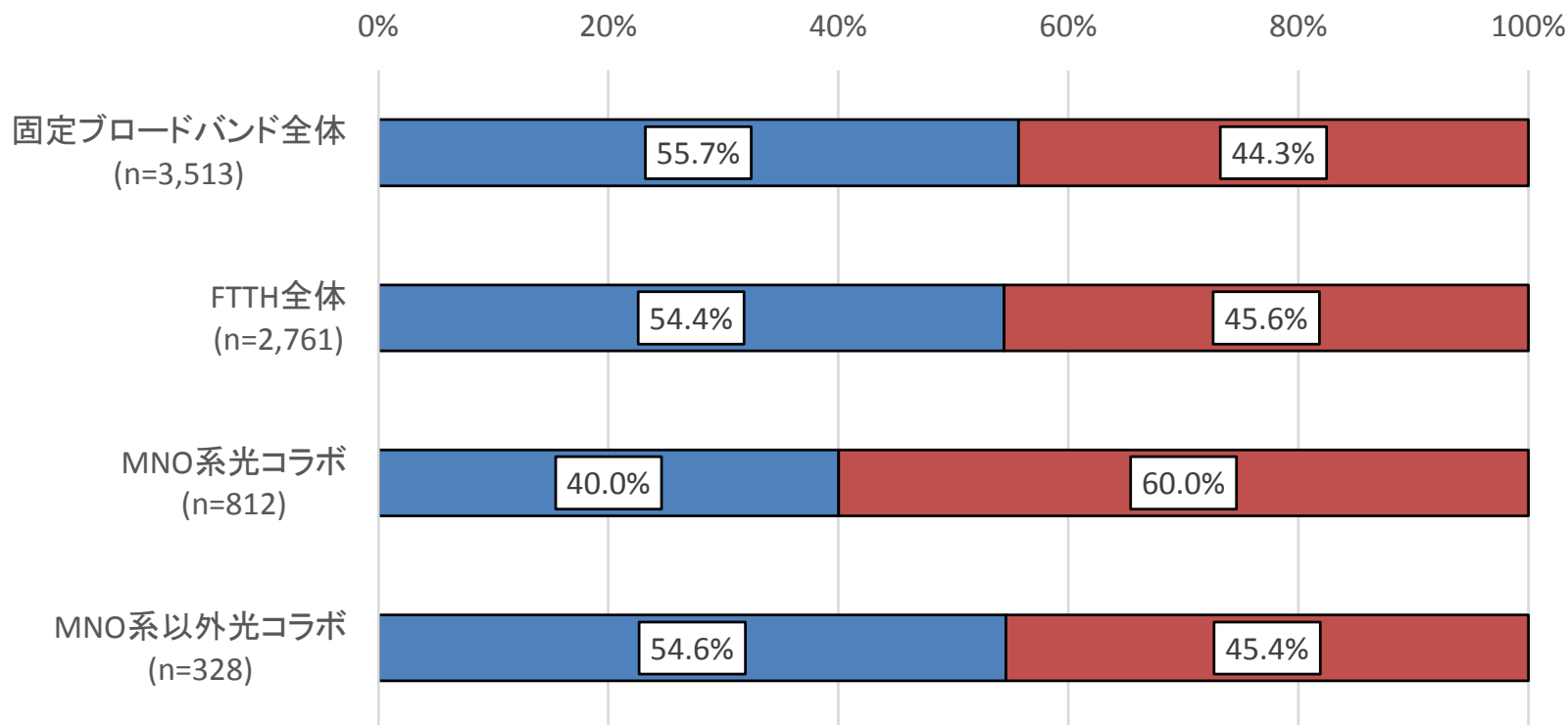
※ NTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供されるFTTHアクセスサービスのうち、提供主体がMNO(NTTドコモ及びソフトバンク)であるもの。以下同じ。



- 固定ブロードバンドサービスの事業者変更経験がある者(2,145人)に対し、事業者変更を行った際の比較・検討状況について尋ねたところ、「**現在利用中の1社のみしか検討しなかった**」とする回答者が最も多く（74.9%）、**移動系通信と比較しても、固定ブロードバンドサービスは限られた選択肢の中から事業者選択がなされていることがうかがえる。**
- 特に、**MNO系光コラボ利用者** (634人)においては、**81.5%** (517人)の者が「**現在利用中の1社のみしか検討しなかった**」と回答している。

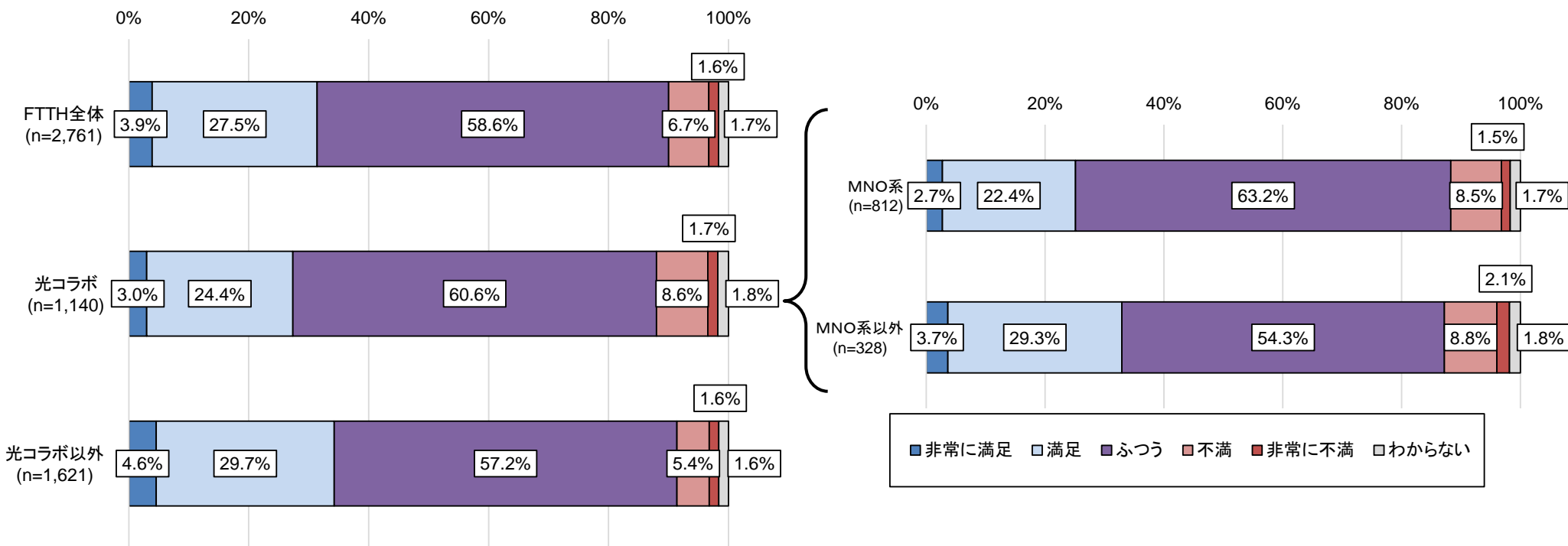


- 固定ブロードバンド利用者全体で見ると、55.7%の者が、利用するサービス(事業者)を選択した上で事業者に接触をしたとしており、残りの44.3%が、事業者から勧誘を受けたことを契機としてサービス(事業者)選択に至ったとしている。
- 一方、MNO系光コラボ利用者に限ってみると、60.0%の者が、事業者から勧誘を受けたことを契機としてサービス(事業者)選択に至ったとしている。

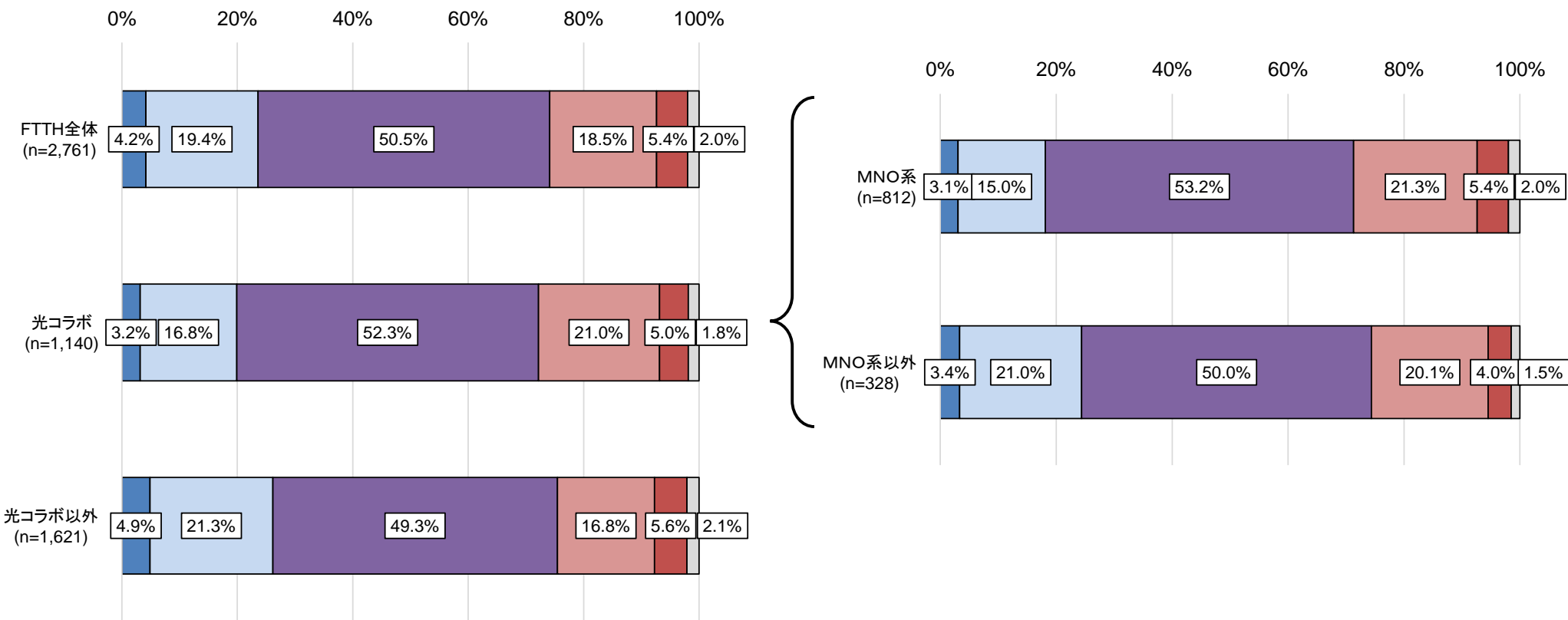


- 固定インターネット回線(事業者)を探していたところ、自分から事業者側に接触を行った上で契約(切り替え)を行った
- 積極的に固定インターネット回線(事業者)を探していたわけではなかったが、事業者から勧誘を受け、契約条件に魅力を感じたことから契約(切り替え)を行った

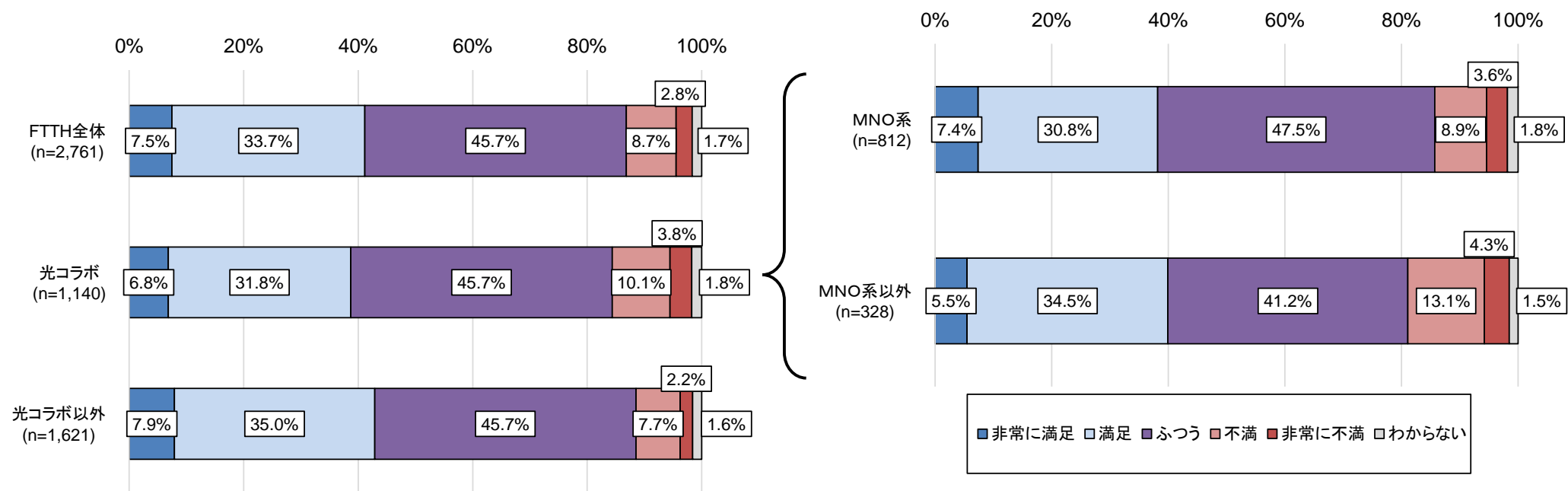
- 現在利用中のFTTHの総合的満足度に関する質問について、**光コラボ以外のFTTH利用者**においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**34.2%**であったのに対し、**MNO系以外の光コラボ利用者**においては**32.9%**、**MNO系光コラボ利用者**においては**25.1%**となっている。



- FTTHの料金の満足度に関する質問では、**光コラボ以外のFTTH利用者**においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**26.2%**であったのに対し、**MNO系以外の光コラボ利用者**においては**24.4%**、**MNO系光コラボ利用者**においては**18.1%**となっている。

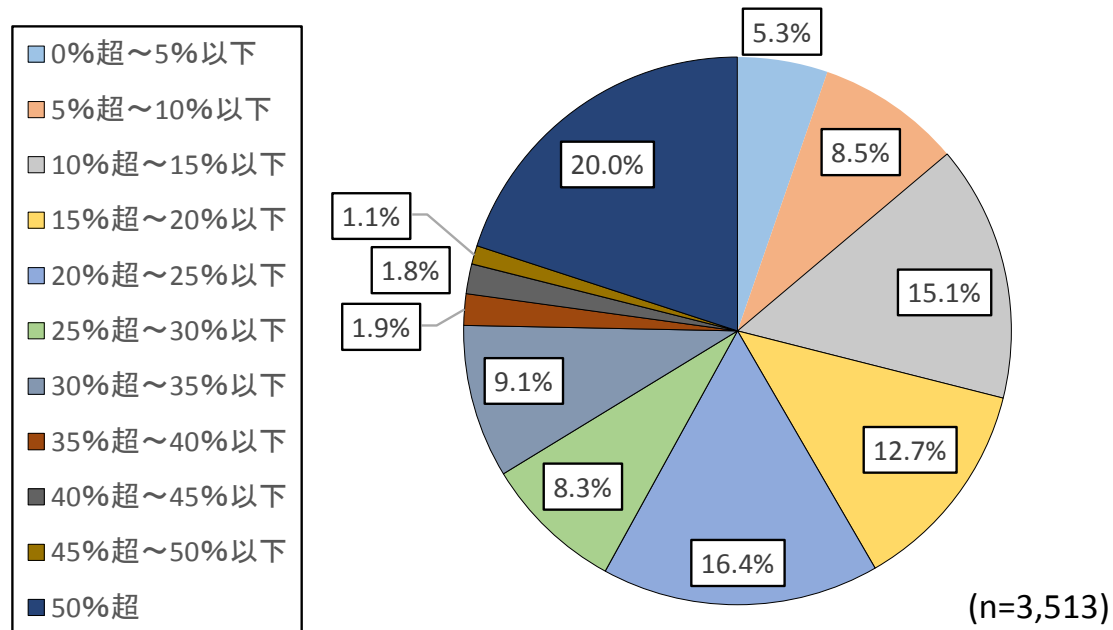


- FTTHの通信速度・品質の満足度に関する質問では、**光コラボ以外のFTTH利用者**においては、「非常に満足」又は「満足」と回答した者の割合が**42.9%**であったのに対し、**MNO系以外の光コラボ利用者**においては**39.9%**、**MNO系光コラボ利用者**においては**38.2%**となっている。



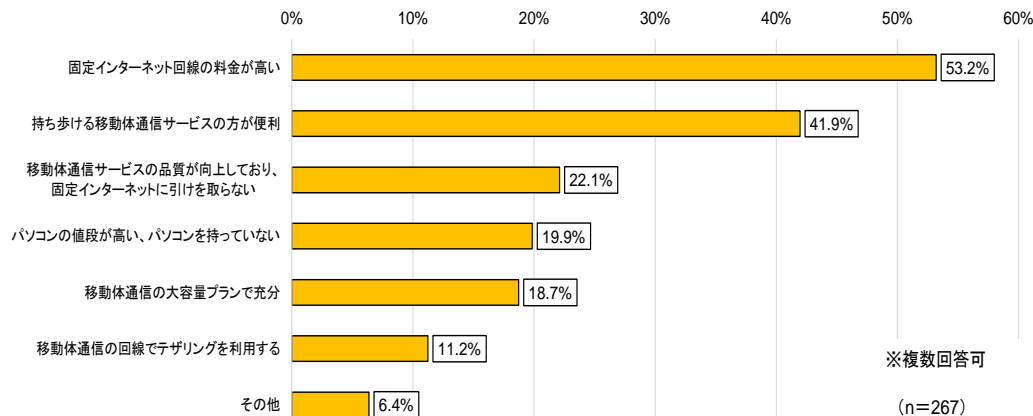
- 他社の固定ブロードバンドに乗り換えることができない状況下で、現在利用している固定ブロードバンドの月額料金がどの程度値上がりしたら固定ブロードバンドを解約して移動系通信に集約するかについて質問を行った。
 - その結果、**10%の値上げで固定ブロードバンドを解約すると回答した者の割合は、13.8%**にとどまった一方、値上げ幅が10%を超えたあたりから、解約者の割合が大きく増加する傾向にあり、**25%の値上げを行った場合、58.0%の者が固定ブロードバンドを解約すると回答している。**
 - したがって、**移動系通信の存在が固定ブロードバンドに対して一定の競争圧力を与えているものと考えられる。**もともと、50%の値上げでも解約しないと回答した者が20.0%を占めており、**移動系通信では代替することができない価値を固定ブロードバンドに感じている利用者也一定程度存在することがうかがえる。**
- ※ 本質問は一般消費者向けに行ったものであり、法人等利用者では値上げに対する反応が異なる可能性に留意が必要。

【固定ブロードバンドを解約する(移動系通信に集約する)値上げ水準】

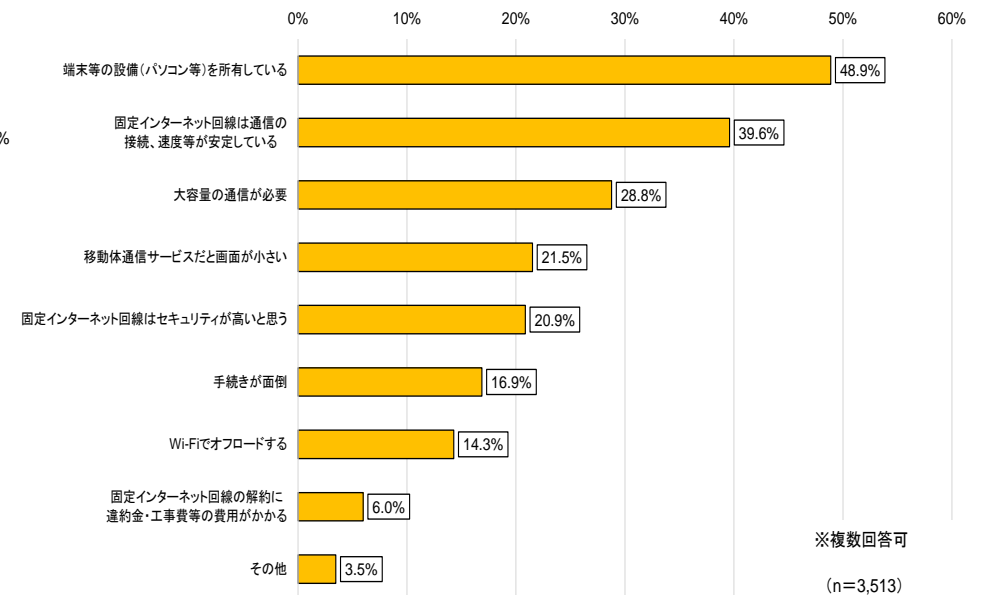


- 移動系通信を利用し、かつ、固定ブロードバンドを利用しない者(267人)に対し、**固定ブロードバンドを利用しない理由**について尋ねたところ、「**固定インターネットの料金が高い**」を挙げた者が最も多く(53.2%)、「**持ち歩ける移動系通信サービスの方が便利**」(41.9%)が続いている。
- 一方、固定ブロードバンド利用者(3,513人)に対し、**移動系通信に集約しない理由**を尋ねたところ、「**端末等の設備(パソコン等)を所有している**」を挙げた者が最も多く(48.9%)、「**固定インターネット回線は通信の接続、速度等が安定している**」(39.6%)、「**大容量の通信が必要**」(28.8%)が続いている。

【移動系通信に集約する理由】



【移動系通信に集約しない理由】

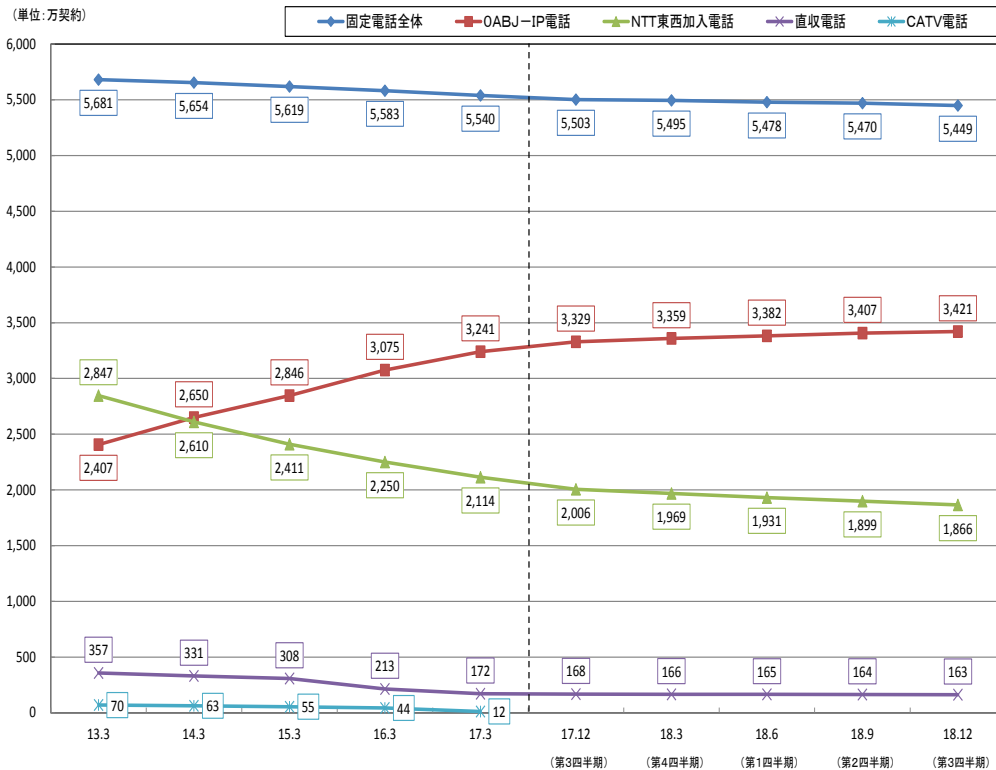


3. その他の市場

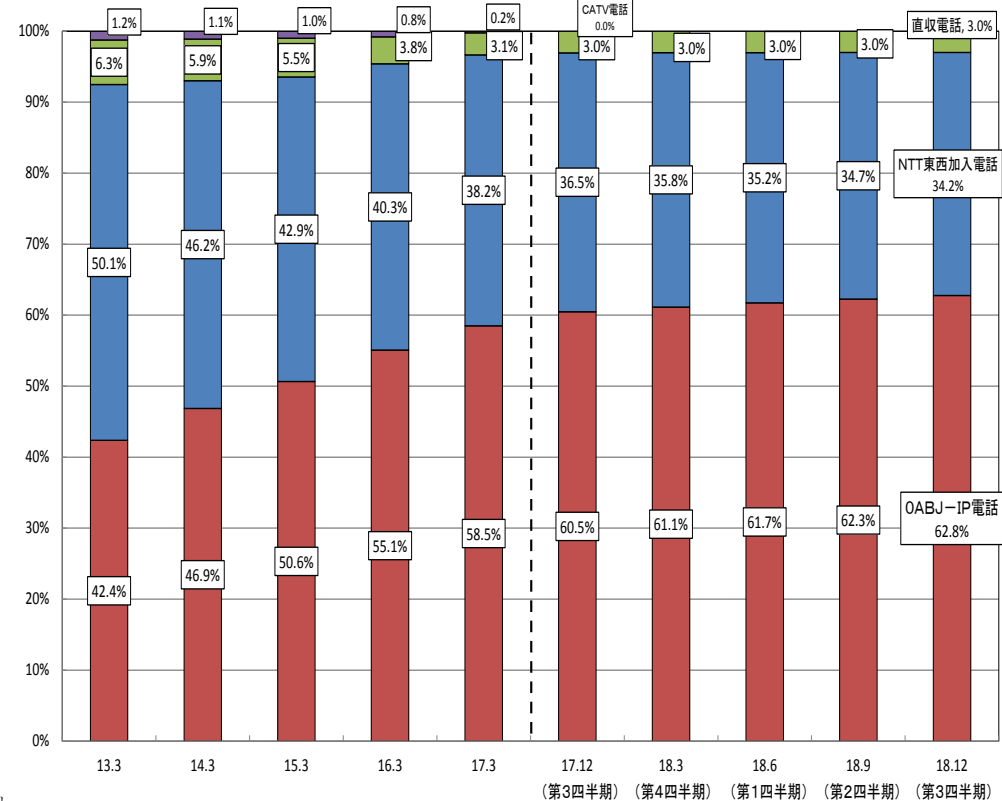
- 2018年12月末における**固定電話※¹の契約数※²**は**5,449万**(2016.3比▲2.4%、2018.3比▲0.8%)。このうち、**OABJ-IP電話**は**3,421万**(2016.3比+11.2%、2018.3比+1.8%)、**NTT東西加入電話**は**1,866万**(2016.3比▲17.1%、2018.3比▲5.2%)。
- **OABJ-IP電話以外※³の契約数**は**2,029万**(2016.3比▲19.1%、2018.3比▲5.0%)。
- 固定電話の契約数におけるサービス別内訳をみると、**OABJ-IP電話**は**62.8%**(2016.3比+7.7ポイント、2018.3比+1.6ポイント)、**NTT東西加入電話**は**34.2%**(2016.3比▲6.1ポイント、2018.3比▲1.6ポイント)。

※1 NTT東西加入電話(ISDNを含む。)、直収電話(直加入、新型直収、直収ISDNの合計)、OABJ-IP電話及びCATV電話を指す。以下同じ。
 ※2 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。以下本頁及び次頁において同じ。
 ※3 NTT東西加入電話(ISDNを含む。)、直収電話(直加入、新型直収、直収ISDNの合計)及びCATV電話を指す。

【固定電話の契約数の推移】



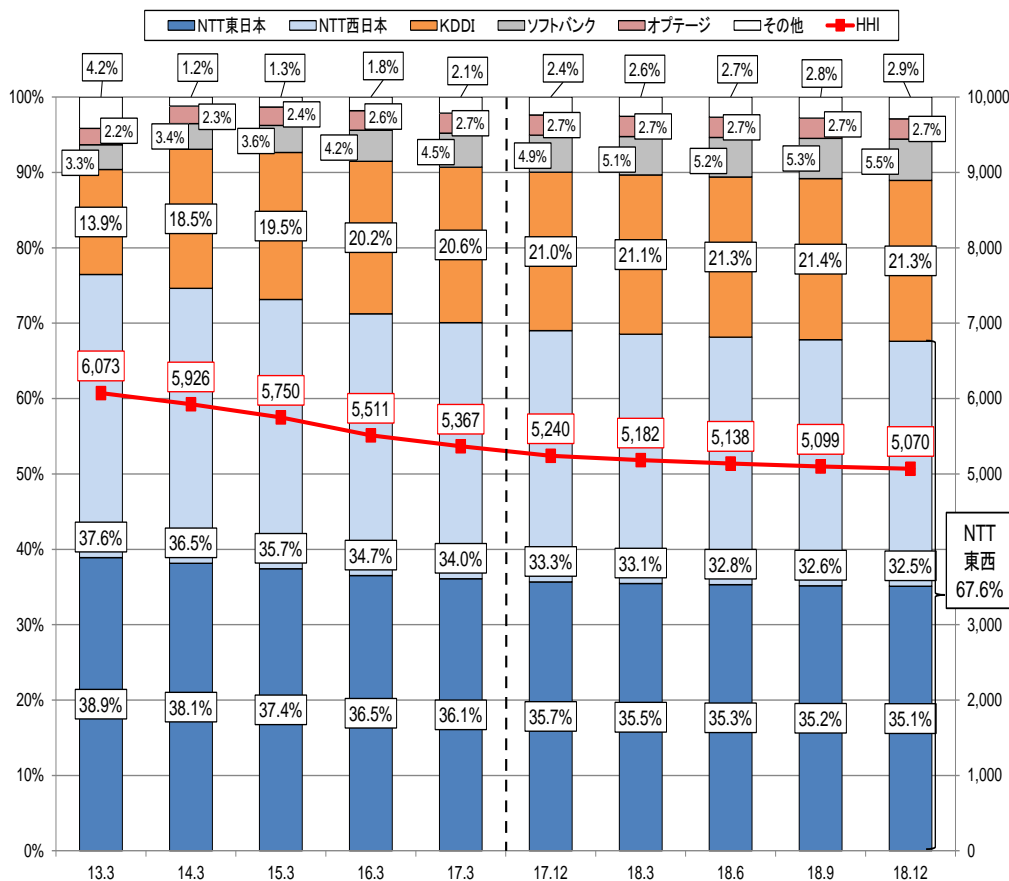
【固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移】



注1:「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数と見なしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高い。
 注2:「CATV電話」は、CATV事業者が提供する固定電話サービスのうちアナログ電話を計上している。
 なお、CATV事業者が提供するIP電話については「OABJ-IP電話」に計上している。

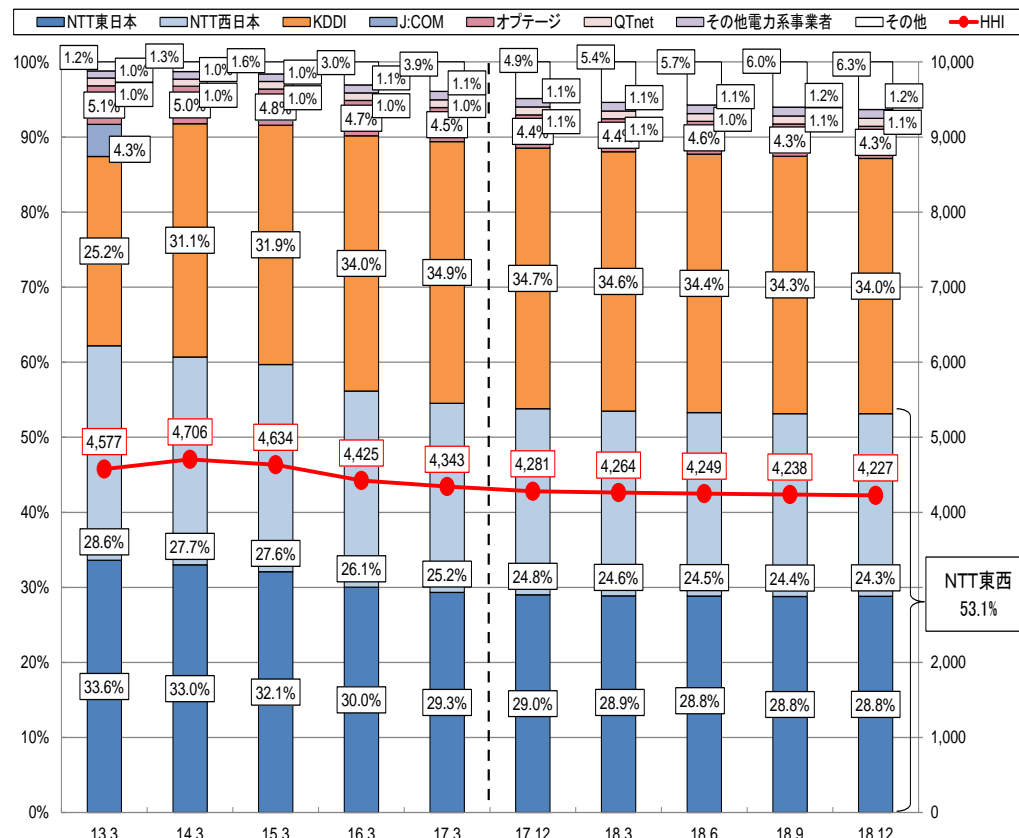
- 2018年12月末における固定電話市場の事業者別シェアは、**NTT東西が67.6%** (2016.3比▲3.6ポイント、2018.3比▲0.9ポイント)、**KDDIが21.3%** (2016.3比+1.1ポイント、2018.3比+0.2ポイント)、**ソフトバンクが5.5%** (2016.3比+1.3ポイント、2018.3比+0.4ポイント)。**HHIは5,070** (2016.3比▲441、2018.3比▲113)。
- 0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアは、**NTT東西が53.1%** (2016.3比▲3.0ポイント、2018.3比▲0.3ポイント)、**KDDIが34.0%** (2016.3比±0ポイント、2018.3比▲0.6ポイント)、**オプテージが4.3%** (2016.3比▲0.4ポイント、2018.3比▲0.1ポイント)。**HHIは4,227** (2016.3比▲198、2018.3比▲37)。

【固定電話の契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】



注:KDDIのシェアには、CTC及びJ.COM(14.3以降)が含まれる。

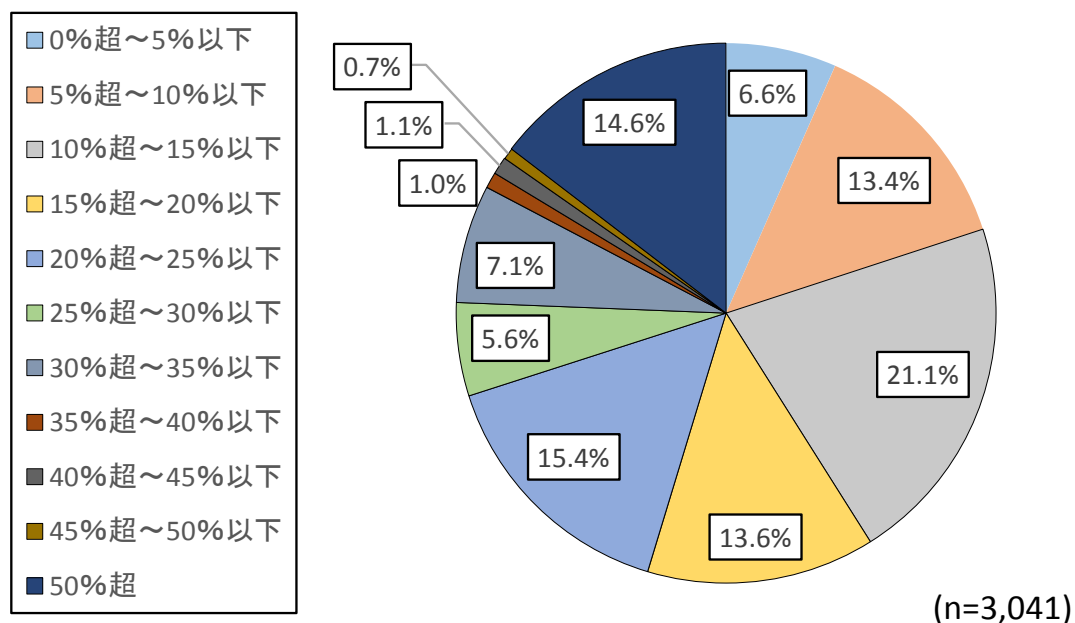
【0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】



出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

- 固定電話利用者に対し、他社の固定電話に乗り換えることができない状況下で、現在利用している固定電話の月額料金がどの程度値上がりしたら固定電話を解約するかについて質問を行った。
 - その結果、10%の値上げで固定電話を解約すると回答した者の割合は、20.0%にとどまった一方、25%の値上げを行った場合には、70.0%の回答者が固定電話を解約すると回答しており、固定電話について、類似サービスからの競争圧力を受けているものと考えられる
- ※ 本質問は一般消費者向けに行ったものであり、法人等利用者では値上げに対する反応が異なる可能性に留意が必要。

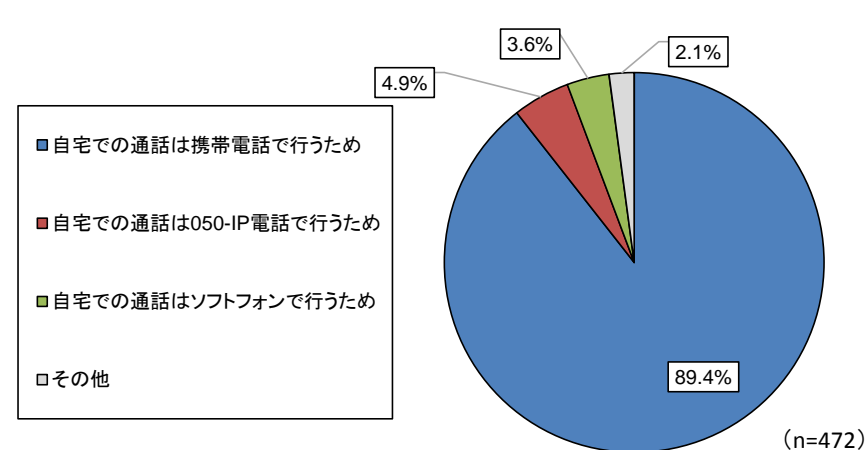
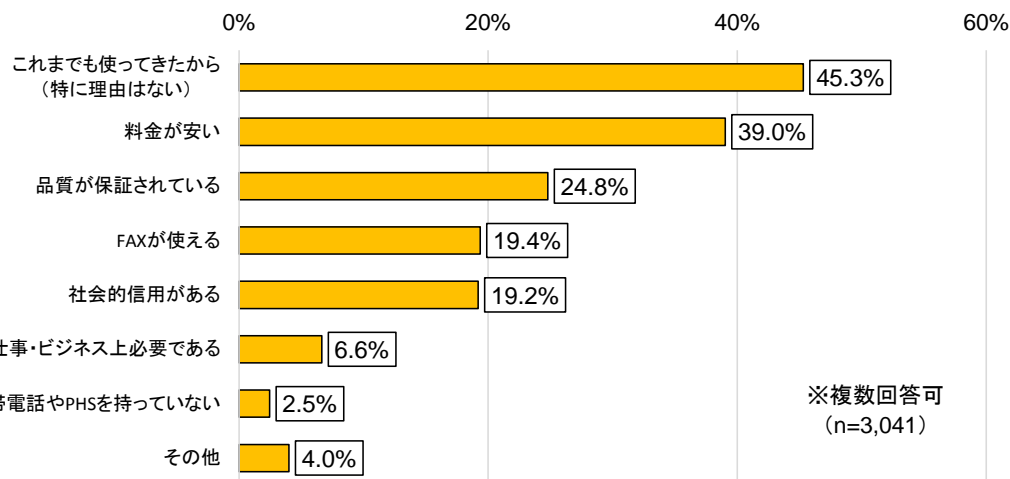
【固定電話を解約する値上げ水準】



- 固定電話利用者に対し、利用理由を尋ねたところ、「これまでも使ってきたから(特にはない)」を挙げる回答者が最も多く(45.3%)、「料金が安い」(39.0%)、「品質が保証されている」(24.8%)が続いている。一方、固定電話を利用していない者に対しその理由を尋ねたところ、「**自宅での通話は携帯電話で行うため**」(89.4%)が最も多かった。
- このことから、**固定電話に対して最も強い競争圧力を与えているのは移動系通信である**と考えられる。

【固定電話を利用する理由】

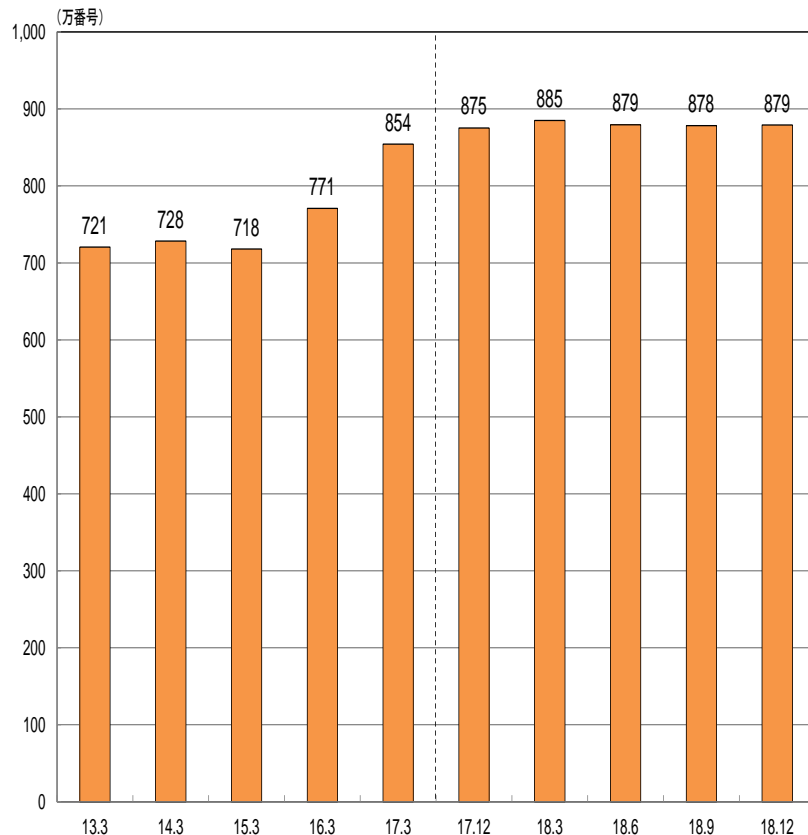
【固定電話を利用しない理由】



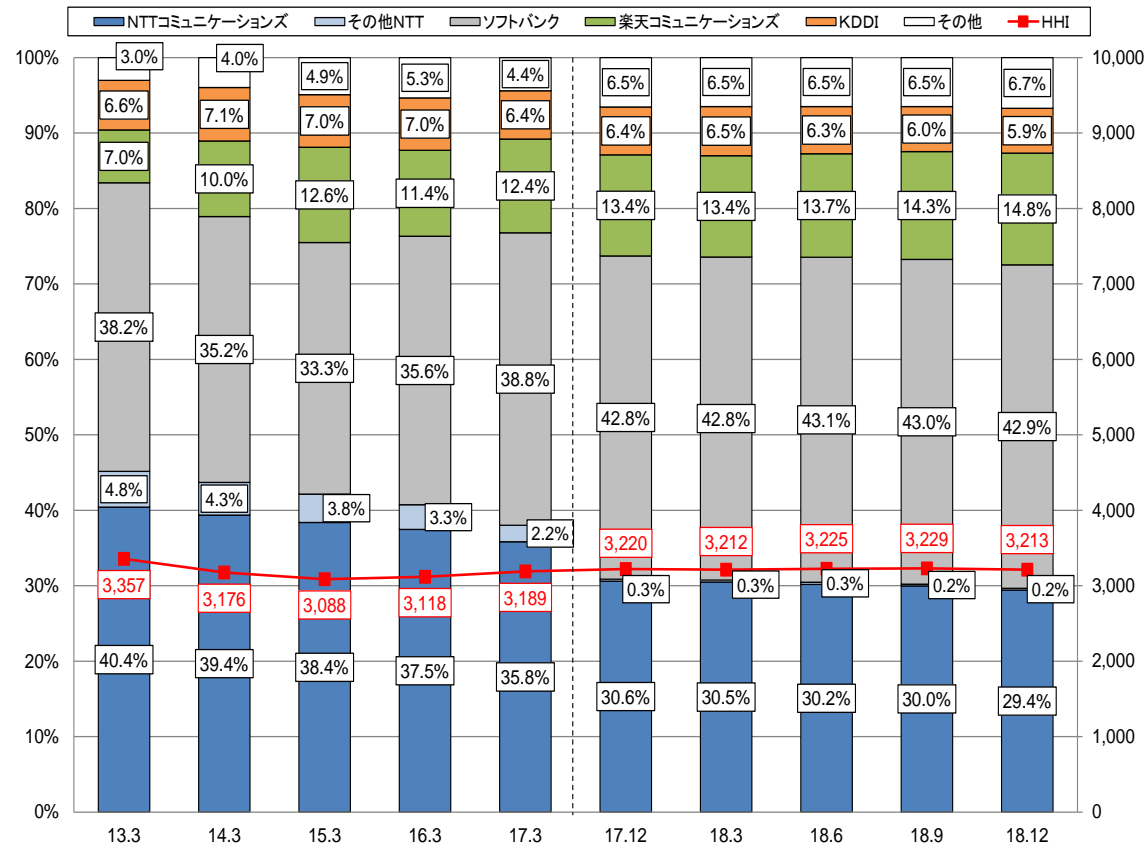
- 2018年12月末における050-IP電話の利用番号数※は**879万**(2016.3比+14.1%、2018.3比▲0.7%)。
- 事業者別シェアは、**ソフトバンクが42.9%**(2016.3比+7.3ポイント、2018.3比+0.1ポイント)、**NTTコミュニケーションズが29.4%**(2016.3比▲8.0ポイント、2018.3比▲1.1ポイント)、**楽天コミュニケーションズが14.8%**(2016.3比+3.4ポイント、2018.3比+1.4ポイント)、**KDDIが5.9%**(2016.3比▲1.0ポイント、2018.3比▲0.6ポイント)。**HHIは3,213**(2016.3比+95、2018.3比+2)。

※ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【050-IP電話の利用番号数の推移】



【050-IP電話の利用番号数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】

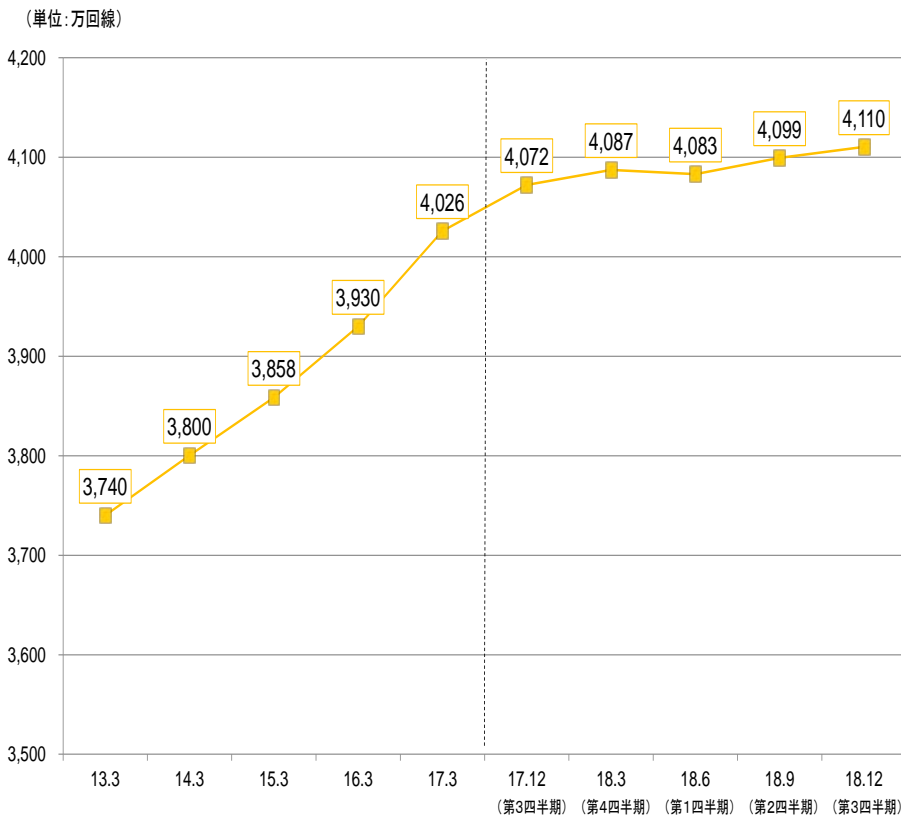


注1: その他NTTには、NTTぶらら、NTT-ME、NTTネオメイト、NTTPCコミュニケーションズ、NTTDコモが含まれる。

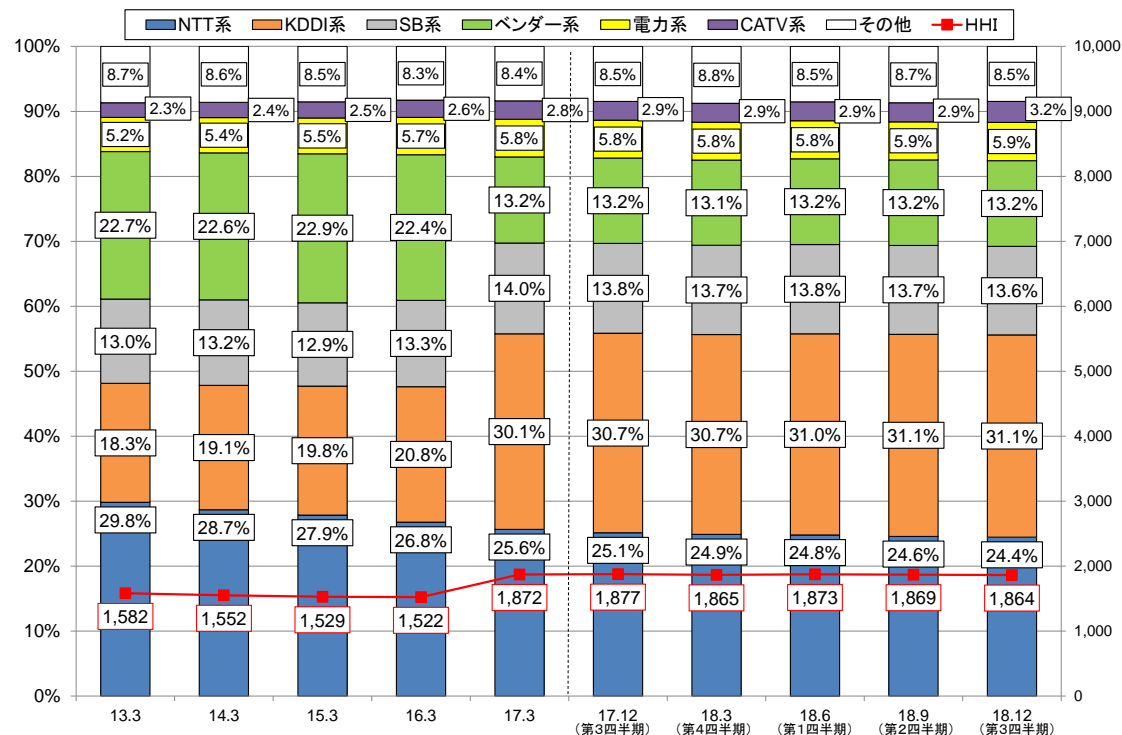
注2: KDDIには、CTCが含まれる。

- 2018年12月末におけるISP(固定系)の契約数は**4,110万**(2016.3比+4.6%、2018.3比+0.6%)となっている。
- ISP(固定系)契約数における事業者別シェアは、**KDDI系が31.1%**(2016.3比+10.3ポイント、2018.3比+0.4ポイント)、**NTT系が24.4%**(2016.3比▲2.3ポイント、2018.3比▲0.4ポイント)、**ソフトバンク系が13.6%**(2016.3比+0.3ポイント、2018.3比▲0.1ポイント)及び**電力系が5.9%**(2016.3比+0.1ポイント、2018.3比±0ポイント)となっている。**HHIは1,864**(2016.3比+342、2018.3比▲1)。

【ISP(固定系)の契約数】



【ISP(固定系)契約数における事業者別シェア】



注1: 主契約のみの契約数。

注2: NTT系のシェアには、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、NTTぷらら、NTTドコモ等が含まれる。

注3: KDDI系のシェアには、KDDI、中部テレコミュニケーション、J:COM、ビッグロープ(2017年3月末以降)等が含まれる。

注4: ソフトバンク系のシェアには、旧ソフトバンクBB、旧ワイモバイル等が含まれる。

注5: ベンダー系のシェアには、ビッグロープ(2016年12月末まで)、ソニーネットワークコミュニケーションズ、ニフティ等が含まれる。

注6: 電力系のシェアには、オプテージ、STNet、QTnet等が含まれる。